

平成 29 年度

主要施策の成果報告書

愛知県岩倉市

平成 29 年度岩倉市一般会計並びに特別会計の決算を認定に付するにあたり、
主要施策の成果について地方自治法第 233 条第 5 項の規定により提出します。

平成 30 年 8 月 27 日

岩倉市長 久保田桂朗

目 次

第1	決算総括	1
第2	一般会計決算	7
1	議会費	12
2	総務費	15
3	民生費	60
4	衛生費	114
5	農林水産業費	141
6	商工費	150
7	土木費	164
8	消防費	178
9	教育費	185
第3	国民健康保険特別会計決算	232
第4	土地取得特別会計決算	234
第5	公共下水道事業特別会計決算	235
第6	介護保険特別会計決算	238
第7	後期高齢者医療特別会計決算	241
	一般会計参考資料	242

※1 表については、特に表示のないものは平成30年3月31日現在のものです。

※2 表中の人数について、特に指定をしていないものの単位は「人」とします。

※3 比較増減を（％）、（人増）等で示している場合、特に記述をしていないものは、平成28年度実績比としています。

※4 市民一人当たりの決算額については、それぞれの決算額を年度末現在の人口（平成30年3月31日現在47,849人）で割った額です。

第1 決算総括

平成29年度の歳入決算は、法人市民税、たばこ税の減収に対し、個人市民税、固定資産税、都市計画税が増収となり市税全体では増となりましたが、基金からの繰入金、繰越金が減となったため、自主財源としては減となりました。また、依存財源についても平成28年度の大規模事業であった北島藤島線街路改良事業や新学校給食センターの建設事業、災害対応特殊はしご付消防自動車購入事業等の財源に充てた市債や国庫支出金が大きく減少したため減となりました。市債は、臨時財政対策債を発行可能額近くまで借り入れましたが、総額では元金の償還額を大きく下回り、市債残高を減らすことができました。なお、下水道事業債についても借り入れよりも償還額が多かったため残高は減少しています。

歳出決算の特徴は、12ページ以降の予算事業ごとに報告していますが、ここでは、本市の普遍的な将来都市像である「健康で明るい緑の文化都市」を実現するための第4次岩倉市総合計画の6つの基本目標に沿って、新たに取り組んだ事業や主要事業を中心にまとめました。

1つ目の柱である「安心していきいきと暮らせるまち（健康・福祉）」では、妊婦の歯科健康診査及び65歳節目歯科健康診査を、これまでの集団健診方式から歯科医療機関における個別健診方式に変更し受診しやすい環境を整えました。また、出産後の育児不安や産後うつにより育児放棄や虐待等が起こることを未然に防ぐために、新たに出産後2週間目の産婦に対し産後健康診査を実施しました。高齢者福祉では、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護を一体的に提供するために地域の医療・介護関係者間の情報共有の支援として、ICTによる在宅医療連携システムを導入し、多職種で必要な情報が共有できる仕組みを整備しました。また、高齢者すこやかタクシー料金助成事業において、介助なしで移動することが困難と認められる要支援・要介護認定者等を対象に、新たに乗降介助料金の助成を実施しました。子育て支援では、放課後児童クラブの定員の拡大を図るとともに小学校6年生までの受入れの実施に向け、五条川小学校の敷地内に放課後児童クラブ施設を建設しました。また、毎月2回、市内4か所の公共施設において、0歳児を育児中の親子や妊婦が自由に参加できる「おでかけひよこ広場」を実施しました。まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている結婚・出産支援では、結婚支援と結婚・出産・子育てに対する機運の醸成を行う、いわく「であい・つながり」サポート事業により、若者を対象としたセミナーと交流会をセットとした婚活イベントや同世代のつながりを再構築する機会としての28歳の集い、友好交流都市の福井県大野市との合同コン活イベントを実施しました。生活支援では、生活困窮者自立支援法に基づ

き、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う家計相談事業を実施しました。

2つ目の柱である「自然と調和した安全でうるおいのあるまち（環境・防災防犯）」では、公園整備として、引き続き石仏スポーツ広場南側の用地買収を進めました。環境保全では、地球温暖化対策推進事業の一環として実施している住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金のメニューとして、従来の太陽光発電システムに加え、新たに家庭用エネルギー管理システムや定置用リチウムイオン蓄電システムへの補助を追加しました。防災では、大規模地震発生時への対応として、避難所となる市内5か所の小学校の体育館に通信手段を確保するため特設公衆電話を設置するとともに、帰宅困難者対策として、広域マップの作成及び飲料水の備蓄を行い、中央公園を支援ステーションとするために必要となる備品を整備しました。また、災害時でも規制されにくいデータ域を使用し、GPS機能や写真送信機能を搭載したIP無線機10台を購入しました。浸水対策では、排水機場整備事業として、北島排水機場、野寄排水機場の機械部品の取替工事に加え、点検により不具合が判明した大市場排水機場のポンプ等を修繕しました。消防・救急では、消防署の仮設訓練塔を更新し、多様な建築物を想定した訓練が実施できる消防・救助訓練塔を整備し、消防・救助隊員の技術及び安全管理能力の向上を図りました。

3つ目の柱である「豊かな心を育み人が輝くまち（生涯学習・教育）」では、図書館において、これまでも順次、開館日の拡大に取り組んできましたが、さらに原則休館日であった月曜日も開館することにより利便性の向上を図りました。また、安心して図書を借りていただけるよう、書籍消毒機を設置しました。学校教育では、計画的に進めています学校施設の改修として、曾野小学校校舎の耐震補強工事を行うとともに、岩倉北小学校では平成28年度の北館に引き続き、南館の給排水・衛生設備等の改修工事を実施しました。また、五条川小学校において、半地下式の構造となっていた受水槽について安全性の確保等のため、新たに地上に受水槽を設置するとともに、放課後児童クラブ施設の建設に伴い、既設のプレハブ倉庫や飼育小屋等の移設工事を実施しました。さらに、岩倉中学校南館の給排水・衛生設備等の改修工事では、国の補正予算による学校施設環境改善交付金の交付決定に合わせ3月補正予算で計上し、事業費全額を平成30年度へ繰り越しました。学校給食では、児童・生徒に食への知識や関心を持ってもらえるように、年2回、特別なメニューや食材を使用したシェフのスペシャルメニューの日を設けました。また、乳と卵の食物アレルギーを有する児童生徒に対し、対応するアレルゲンを除去した学校給食の提供を9月から開始しました。

4つ目の柱である「快適で利便性の高い魅力あるまち（都市基盤）」では、道路・

橋梁において、北名古屋市と共同で実施している天保橋の架け替え事業は、平成30年度の完成を目指して工事を進めました。また、完成後には、岩倉西春線の交通量の増加が見込まれるため、引き続き道路改良工事のための用地買収を実施しました。桜通線街路改良事業は、岩倉駅東の駅前広場から主要地方道春日井一宮線（岩倉街道）までを第1工区として、整備に向けて進めていますが、引き続き道路整備に必要な用地の買収、物件移転補償を実施するとともに、平成30年度以降に取得を予定している物件調査を実施しました。橋梁長寿命化事業は、13か所の橋梁の点検を行うとともに、名神高速道路側道の南橋の補修工事を実施しました。さらに、新規事業として、子育て世代の不安や負担を軽減することで、若年層の定住人口を増やし、将来にわたって活気あるまちづくりにつなげるため、市内で子育て世代が新たに三世同居又は近居するための住宅の新築・購入にかかる経費を補助する制度を始めました。上水道では、引き続き基幹管路の耐震化を進めるとともに、下水道の整備では、五条川右岸処理区において、15.0haの面整備工事を実施し、大山寺町・大山寺本町・本町地区の一部を供用開始し、下水道普及率は67.6%になりました。

5つ目の柱である「地域資源を生かした活力あふれるまち（産業・観光）」では、農業振興地域の整備に関する法律に基づき策定している農業振興地域整備計画について、平成30年度の計画見直しに向けた作業に着手し、平成29年度は基礎調査として、農業に関する統計データの収集及び農家に対するアンケート調査を実施しました。産業振興では、中小企業、小規模事業者を中心とした地元企業の支援等を目的とする地域産業活性化支援事業として、商工会内に開設されたビジネスサポートセンターへの運営支援、商工会や金融機関等との連携による採用セミナーなどを引き続き実施しました。また、企業誘致では、川井町・野寄町地区における土地所有者への同意取得を行うとともに、事業予定区域の決定及び土地利用計画案について愛知県企業庁と検討を行い、約9.4haを岩倉市南部地区として事業開発検討区域に正式決定し、平成30年度から本市と共同で事業実施の検討を進めることになりました。消費生活では、平成29年4月に市役所内に消費生活センターを開設し、特殊詐欺や消費生活に関する契約トラブル、多重債務相談等の相談体制の充実を図りました。観光・交流では、平成28年度の若者政策ワーキング調査研究の検討結果を踏まえ、市をPRすることができるイベントとして、いわくら観光振興会、岩倉青年会議所、市内飲食店の協力を得ながら、冬の鍋イベントを実施しました。また、毎年、市内外の多くの方に楽しんでいただいている桜まつりについては、さらなる賑わいの創出のため、開催日を固定せず、土日を2回含んだ期間で実施するとともに、新たに子ども向けのイベントも実施しました。さらに、シティプロモーション事業として、平成29年12月に発表した“いわくらしやすい”のシンボルメッセージとブ

ランドロゴを浸透させるための宣伝活動として、“いわくらしやすい 109 の理由” 学校キャラバンの実施、市の魅力を分かりやすくまとめた「いわくらしやすいBOOK」の作成やウェブサイトの企画制作を行うなど、重点事業の一つとして、これまで以上に積極的に取り組みました。

6つ目の柱である「市民とともに歩む ひらかれたまち（協働・行財政運営）」では、旧学校給食センターの跡地利用について、市民参加の手法である市民討議会を開催するとともに、五条川小学校区での意見交換会、パブリックコメントを経て、健康促進とふれあいコミュニケーションが図れる場所として、（仮称）多目的交流広場を整備することとしました。行政経営では、社会問題化している公共施設の更新・再配置は、本市にとっても最も必要な課題の一つであります。公共施設等総合管理計画で定めた公共建築物の管理に関する基本方針に従い、施設の統廃合や複合化等について、より具体的な方針を定めるため、公共施設再配置計画策定業務を平成 28 年度に引き続き実施しました。なお、公共施設再配置計画の検討を行う中で、先行して学校施設長寿命化計画及び公立保育園適正配置方針を策定することとし、公共施設再配置計画については、これら 2 つの計画との整合を図る必要があるため、計画の策定年度を平成 29 年度から平成 30 年度へ延長しました。

財政運営については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化指標は、各指標とも財政の健全性を示す判断基準の適正範囲内となりました。平成 28 年度と比較すると、実質公債費比率は、一部事務組合等を含めた元利償還金が増加したものの標準財政規模の増加等により改善しました。また、将来負担比率は、地方債現在高の減少に加えて充当可能基金や標準財政規模が増加したため改善しました。公共下水道事業については、資金不足比率を算定しましたが、資金不足は生じませんでした。その他の主な財政指標である経常収支比率は、分母を構成する経常一般財源が増となった一方で、分子を構成する経常経費充当一般財源のうち、人件費・扶助費・物件費等充当額が増加した等の理由により平成 28 年度を 0.2 ポイント上回り 85.5%となりました。財政力指数（単年度）は、平成 28 年度と同じ 0.83 となりました。

今後は、高齢化の進展、医療の高度化、福祉の多様化等により社会保障事業費については確実に増加していきます。また、川井・野寄町地区の開発に伴う事業費の増、小牧岩倉衛生組合ごみ処理施設の更新に伴う起債の償還開始や保守費の増等に伴う負担金増、さらには、今後の公共施設の長寿命化や再配置等に係る経費も増加していくことが見込まれるため、経費が減少する要素はありませんが、限られた財源、資源を有効に活用し、市民満足度の高い行政運営を行うために、日々の業務改善に取り組んでいきます。

○歳入

(単位：千円、%)

会計別		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計		16,607,140	14,883,846	△ 1,723,294	△ 10.4
特別会計	国民健康保険	5,518,602	5,417,753	△ 100,849	△ 1.8
	土地取得	67,787	21,716	△ 46,071	△ 68.0
	公共下水道事業	1,427,738	1,410,097	△ 17,641	△ 1.2
	介護保険	2,865,308	3,053,733	188,425	6.6
	後期高齢者医療	568,792	609,095	40,303	7.1
	小計	10,448,227	10,512,394	64,167	0.6
合計		27,055,367	25,396,240	△ 1,659,127	△ 6.1

○歳出

(単位：千円、%)

会計別		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計		15,641,717	14,187,961	△ 1,453,756	△ 9.3
特別会計	国民健康保険	5,231,104	4,943,955	△ 287,149	△ 5.5
	土地取得	67,787	21,716	△ 46,071	△ 68.0
	公共下水道事業	1,417,890	1,404,383	△ 13,507	△ 1.0
	介護保険	2,655,264	2,861,337	206,073	7.8
	後期高齢者医療	568,755	607,753	38,998	6.9
	小計	9,940,800	9,839,144	△ 101,656	△ 1.0
合計		25,582,517	24,027,105	△ 1,555,412	△ 6.1

○一般財源等及び財政指標の推移

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税	6,288,463 (0.1)	6,399,828 (1.8)	6,472,948 (1.1)	6,742,041 (4.2)	6,795,154 (0.8)
地方交付税	1,559,185 (△7.7)	1,525,529 (△2.2)	1,537,894 (0.8)	1,371,708 (△10.8)	1,381,916 (0.7)
市税及び地方交付税の合計額	7,847,648 (△1.5)	7,925,357 (1.0)	8,010,842 (1.1)	8,113,749 (1.3)	8,177,070 (0.8)
一般財源総額	10,612,381 (2.1)	10,698,629 (0.8)	10,761,306 (0.6)	11,000,219 (2.2)	11,029,405 (0.3)
義務的経費に充当した一般財源	4,550,500 (0.3)	4,529,230 (△0.5)	4,350,125 (△4.0)	4,442,951 (2.1)	4,907,176 (10.4)
経常収支比率(%)	84.3	84.5	80.9	85.3	85.5
財政力指数	0.79 [0.78]	0.80 [0.79]	0.80 [0.80]	0.83 [0.81]	0.83 [0.82]

※ () 書きは対前年度比増減率(%)を記載。

※財政力指数の [] 書きは3か年の平均を記載。

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分		27年度	28年度	29年度
実質赤字比率	算定結果	— (△12.56)	— (△10.65)	— (△7.55)
	早期健全化基準	13.55	13.52	13.50
	財政再生基準	20.00		
連結実質赤字比率	算定結果	— (△24.34)	— (△23.92)	— (△22.52)
	早期健全化基準	18.55	18.52	18.50
	財政再生基準	30.00		
実質公債費比率	算定結果	4.8	4.0	3.5
	早期健全化基準	25.0		
	財政再生基準	35.0		
将来負担比率	算定結果	42.0	44.0	30.5
	早期健全化基準	350.0		
	財政再生基準	—		

※ 実質公債費比率は3か年の平均値を記載。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を () 書きで記載。

第2 一般会計決算

平成29年度一般会計決算額は、歳入総額148億8,384万6千円(28年度比10.4%減)、歳出総額141億8,796万1千円(9.3%減)となり、歳入歳出差引額は6億9,588万5千円となりました。この額から翌年度へ繰り越すべき財源909万6千円を差し引いた実質収支額は、6億8,678万9千円となり、平成28年度の実質収支額9億5,976万9千円と比較すると、2億7,298万円の減少となりました。

歳入では、市税は、総額で67億9,515万4千円(0.8%増)となりました。その内訳として、個人市民税は、給与所得に係る納税義務者の増加により28億6,865万3千円(1.9%増)、法人市民税は、法人税割の減収により3億5,516万9千円(11.9%減)、固定資産税は、店舗や倉庫の建設等により27億1,219万9千円(1.9%増)となりました。また、軽自動車税7,699万3千円(4.0%増)、都市計画税5億796万6千円(1.9%増)が増収となり、たばこ税は、売渡本数の減少により2億7,417万4千円(5.2%減)で減収となりました。

市税以外の収入として、地方譲与税は、1億1,510万2千円(0.5%減)、地方消費税交付金は、8億1,912万6千円(2.3%増)となりました。また、利子割・配当割・株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金はいずれも増収となりました。地方特例交付金は、平成24年度から住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置分のみとなっていますが、3,340万7千円(21.7%増)となりました。

地方交付税は、普通交付税では、基準財政需要額が減少したものの、それ以上に基準財政収入額が減少したため、11億9,892万3千円(2.0%増)となりました。また、特別交付税は1億8,299万3千円(6.9%減)となり、全体では13億8,191万6千円(0.7%増)となりました。

国庫支出金は、自立支援費に係る障害者自立支援給付費等負担金が2億4,409万2千円(12.8%増)、障害児入所給付費等負担金が5,470万6千円(30.0%増)、認定こども園施設型給付等事業に係る子どものための教育・保育給付費負担金が1億4,976万6千円(8.2%増)、五条川小学校放課後児童クラブ施設建設工事に係る子ども・子育て支援整備交付金が5,507万4千円(皆増)、曾野小学校耐震工事に係る学校施設環境改善交付金が3,205万3千円(皆増)となりましたが、一方で、生活保護の扶助費に係る生活保護費負担金が4億8,059万円(6.7%減)、地域産業活性化支援事業に係る地方創生加速化交付金が2,026万5千円の皆減、臨時福祉給付金給付事業・事務費補助金が1億344万5千円(31.5%減)、北島藤島線街路改良工事に係る社会資本整備総合交付金が1億7,084万8千円の皆減、災害対応特殊はしご付消防自動車の購入に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金が6,435万9千円の皆減となったことにより、総額では20億874万5千円(8.7%減)となりました。

県支出金は、障害者医療費支給事業に係る障害者・精神障害者医療費補助金が

3,670万5千円(8.7%減)、岩倉駅東西公衆便所整備事業に係る観光施設費等補助金が1,225万9千円の皆減となりましたが、後期高齢者医療保険料の軽減措置に係る保険基盤安定負担金が6,235万円(8.8%増)、認定こども園施設型給付等事業に係る施設型教育・保育給付費等負担金が7,488万3千円(8.2%増)、自立支援費に係る障害者自立支援給付費等負担金が1億2,204万6千円(12.8%増)、障害児入所給付費等負担金が2,735万3千円(30.0%増)、排水機場整備事業に係る単独土地改良事業補助金が2,244万3千円(46.1%増)となったことにより、総額では9億113万円(2.1%増)となりました。

寄附金は、ふるさとといわくら応援寄附金が5,898万1千円(60.3%増)で増収となりました。繰入金は、減債基金が3億5,000万円の皆減、給食センター建設基金が2億5,736万1千円の皆減、地域福祉基金が4,000万円の皆減となったことにより、総額では6,449万1千円(90.7%減)となりました。繰越金は、歳入歳出差引額の減により9億6,542万3千円(16.1%減)となりました。

市債は、臨時財政対策債が6億円(12.6%増)、曾野小耐震工事が2,940万円(皆増)、岩倉北小南館給排水・衛生設備等改修工事が2,210万円(皆増)、岩倉西春線道路改良事業が1,560万円(290.0%増)となりましたが、新学校給食センター建設事業が6億8,700万円の皆減、北島藤島線街路改良事業が1億4,680万円の皆減、災害対応特殊はしご付消防自動車購入事業が1億1,790万円の皆減、岩倉北小北館給排水・衛生設備等改修工事が7,580万円の皆減となったことにより、総額では7億2,520万円(55.1%減)となりました。

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、一般職給料、期末勤勉手当の増等により27億5,877万5千円(2.2%増)となりました。扶助費は、臨時福祉給付金、生活保護の生活扶助費が減少となりましたが、障害者自立支援給付費、認定こども園施設型給付費が増加となったことにより、35億6,495万8千円(1.2%増)となりました。なお、公債費を含めた義務的経費の合計は74億1,434万5千円(1.7%増)で、歳出決算に占める構成比は52.2%となり、平成28年度より5.6ポイントの増加となりました。

投資的経費である普通建設事業費は、8億1,891万7千円(64.9%減)となりました。その要因は、五条川小学校放課後児童クラブ施設建設工事、岩倉北小南館給排水・衛生設備等改修工事が増加となりましたが、新学校給食センター建設工事、北島藤島線街路改良工事、災害対応特殊はしご付消防自動車購入費、岩倉北小北館給排水・衛生設備等改修工事が皆減となったことによるものです。

その他の経費は、59億5,469万9千円(1.0%減)となり、そのうちの物件費は、学校給食調理・配送等業務委託料、公会計支援システム導入等業務委託料、情報処理業務等委託料が増加となりましたが、新学校給食センター備品購入費、情報セキュリティ強化対策業務委託料、都市計画基本図修正委託料の皆減及び地域産業活性

化支援事業委託料が減となったことにより、20億8,651万2千円(2.3%減)となりました。補助費等は、寄附金等謝礼、認定こども園等運営費補助金、消防指令センター共同運用事業負担金が増加となりましたが、愛北広域事務組合負担金、小牧岩倉衛生組合負担金が減少となったことにより、7億9,807万2千円(1.2%減)となりました。積立金は、教育環境整備基金積立金、ふるさとづくり基金積立金が増加となりましたが、財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金が減少となったことにより、8億1,226万8千円(3.5%減)となりました。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が減少となりましたが、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が増加となったことにより、18億9,305万6千円(0.7%増)となりました。

○歳入決算の状況

(単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は%)

区分	28年度			29年度					
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源	
自主財源	市税	6,742,041	40.6	6,742,041	6,795,154	45.7	53,113	0.8	6,795,154
	分担金及び負担金	146,210	0.9	0	140,715	0.9	△5,495	△3.8	0
	使用料及び手数料	98,671	0.6	2,315	97,735	0.6	△936	△0.9	2,075
	財産収入	14,008	0.1	9,187	7,493	0.1	△6,515	△46.5	3,266
	寄附金	36,800	0.2	0	58,981	0.4	22,181	60.3	2,145
	繰入金	693,189	4.2	16,100	64,491	0.4	△628,698	△90.7	27,782
	繰越金	1,151,261	6.9	1,151,261	965,423	6.5	△185,838	△16.1	965,423
	諸収入	589,756	3.5	117,015	590,482	4.0	726	0.1	110,152
小計	9,471,936	57.0	8,037,919	8,720,474	58.6	△751,462	△7.9	7,905,997	
依存財源	地方譲与税	115,641	0.7	115,641	115,102	0.8	△539	△0.5	115,102
	利子割交付金	7,782	0.1	7,782	14,193	0.1	6,411	82.4	14,193
	配当割交付金	36,717	0.2	36,717	48,465	0.3	11,748	32.0	48,465
	株式等譲渡所得割交付金	18,954	0.1	18,954	46,765	0.3	27,811	146.7	46,765
	地方消費税交付金	800,782	4.8	800,782	819,126	5.5	18,344	2.3	819,126
	自動車取得税交付金	49,614	0.3	49,614	61,486	0.4	11,872	23.9	61,486
	地方特例交付金	27,442	0.2	27,442	33,407	0.2	5,965	21.7	33,407
	地方交付税	1,371,708	8.3	1,371,708	1,381,916	9.3	10,208	0.7	1,381,916
	交通安全対策特別交付金	8,150	0.1	0	7,837	0.1	△313	△3.8	0
	国庫支出金	2,200,026	13.2	0	2,008,745	13.5	△191,281	△8.7	2,016
	県支出金	882,488	5.3	760	901,130	6.0	18,642	2.1	932
市債	1,615,900	9.7	532,900	725,200	4.9	△890,700	△55.1	600,000	
小計	7,135,204	43.0	2,962,300	6,163,372	41.4	△971,832	△13.6	3,123,408	
合計	16,607,140	100.0	11,000,219	14,883,846	100.0	△1,723,294	△10.4	11,029,405	

○歳出決算の状況（性質別分類）

（単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は％）

区分		28年度			29年度				
		決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源
義務的経費	人件費	2,699,753	17.3	2,451,964	2,758,775	19.4	59,022	2.2	2,497,309
	扶助費	3,521,114	22.5	1,271,841	3,564,958	25.1	43,844	1.2	1,319,255
	公債費	1,069,146	6.8	719,146	1,090,612	7.7	21,466	2.0	1,090,612
小計		7,290,013	46.6	4,442,951	7,414,345	52.2	124,332	1.7	4,907,176
投資的経費	普通建設事業費	2,334,103	14.9	562,048	818,917	5.8	△1,515,186	△64.9	403,205
	補助事業	611,509	3.9	51,308	297,864	2.1	△313,645	△51.3	29,560
	単独事業	1,722,594	11.0	510,740	521,053	3.7	△1,201,541	△69.8	373,645
小計		2,334,103	14.9	562,048	818,917	5.8	△1,515,186	△64.9	403,205
その他経費	物件費	2,135,310	13.6	1,646,687	2,086,512	14.7	△48,798	△2.3	1,660,994
	維持補修費	200,866	1.3	172,250	213,791	1.5	12,925	6.4	187,065
	補助費等	808,034	5.2	764,512	798,072	5.6	△9,962	△1.2	764,999
	積立金	842,041	5.4	798,262	812,268	5.7	△29,773	△3.5	749,921
	投資及び出資金・貸付金	152,000	1.0	0	151,000	1.1	△1,000	△0.7	0
	繰出金	1,879,350	12.0	1,648,086	1,893,056	13.4	13,706	0.7	1,660,160
小計		6,017,601	36.8	5,029,797	5,954,699	42.0	△62,902	△1.0	5,023,139
合計		15,641,717	100.0	10,034,796	14,187,961	100.0	△1,453,756	△9.3	10,333,520

1 議会費

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	
事業名	事務管理費（議会費）			担当課	議会事務局	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,180,000 円	5,765,069 円	80.3%	120 円	一般財源 120 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	13,000 円	5,752,069 円

公正性、透明性等を確保し、市民に信頼される開かれた議会を目指し、広報広聴機能の充実を推進するため、議会広報委員会において議会情報の提供に努めています。

平成 29 年度も「市議会だより（議会広報紙）」を発行し、「議会基本条例の検証結果」、「議案等に対する各議員の賛否」、「議会報告会の記録」等の情報を掲載し、議会の活動状況を市民に周知しました。

平成 29 年度の新たな取組として、ホームページに政務活動費に係る領収書を公開し、政務活動費の透明性の確保に努めました。

事業の成果としては、議会及び議員の活動を市民に伝えることができました。

○「市議会だより」の発行状況

発刊	内容及び事業費
年 5 回 広報紙に挟んで配布 111,000 部	定例会及び臨時会に提出された議案、一般質問、請願、陳情等の概要説明、行政調査の報告、議会基本条例の検証結果、議案等に対する各議員の賛否並びに議会報告会の記録等を掲載 1,810,574 円

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議員活動費			担当課	議会事務局
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,894,000円	4,700,106円	79.7%	98円	一般財源 98円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,700,106円

1 行政調査

議会運営委員会、総務・産業建設常任委員会、厚生・文教常任委員会が行政調査を行いました。
事業の成果としては、先進自治体を視察し、新たなまちづくりや行政課題に対する取組手法を学びました。

○行政調査の状況

委員会名	調査日	調査先	調査内容
議会運営委員会	6月30日	小牧市・江南市	議場の音響及び映像システム
総務・産業建設 常任委員会	10月17日 ） 10月19日	佐賀県基山町	まち活性化事業
		佐賀県鳥栖市	組織マネジメントの強化
		山口県周南市	公共施設再配置
		山口県岩国市	中心市街地活性化事業
厚生・文教常任 委員会	10月10日 ） 10月12日	大阪府泉大津市	訪問型家庭教育支援事業
		京都府向日市	手話言語条例
		滋賀県草津市	学校業務改善プラン、健幸都市宣言
		香川県坂出市	介護予防・日常生活支援総合事業

2 議会改革

市民に信頼される開かれた議会を目指して、市民を対象とした議会報告会を1回、市民活動団体、行政区等を対象とした意見交換会を9回開催しました。

また、議会改革を推進するため、毎年、検討課題に取り組み、議会基本条例の検証を重ねています。その結果、「議会改革・議会運営」をテーマとした他市町議会からの行政視察が年々増え、平成27年度9件、平成28年度10件、平成29年度は18件の行政視察がありました。

事業の成果としては、議会基本条例に基づく議会改革が推進され、市民の信託に応える公平・公正・透明な開かれた議会運営の追求に努めることができました。

○議会報告会・意見交換会の状況

名称	開催日	開催場所	意見交換又は報告内容	参加者数
議会報告会	2月24日	消防署	3月定例会で審議する議案・平成30年度予算について参加者との意見交換会	28人
意見交換会	7月19日	商工会館	商工会との商工業振興についての意見交換会	20人
	8月8日	川井町	川井町区との意見交換会	20人
	8月21日	アピタ岩倉店	若者との将来の岩倉についての意見交換会（おむすびトーク）	11人
	8月22日	市民プラザ	市民活動団体における市民参加と協働	16人
	8月22日	東町	東町区との意見交換会	21人
	11月24日	市役所	大都市近郊の農業としての岩倉の農業について	17人
	1月18日	中本町	中本町区との意見交換会	27人
	1月25日	南新町	南新町区との意見交換会	9人
	2月10日	東新町	外国籍の保護者を対象に、岩倉市での子育て及び教育についての意見交換会（おだんごトーク）	23人

3 市議会会議録検索システム

市議会の会議録はインターネットを利用して閲覧（平成8年度分から）することができます。平成29年度における閲覧実績として、アクセス回数は2,771回、検索件数は8,354件でした。事業の成果としては、市民に議会の経過及び結果を詳細かつ正確に周知し、市政について関心を持ってもらうことができました。

2 総務費

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
事業名	事務管理費（一般管理費）			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
22,561,000円	20,488,122円	90.8%	428円	一般財源 425円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	140,670円	20,347,452円

1 情報公開及び個人情報保護関係

広報紙で情報公開制度及び個人情報保護制度について市民への周知を図るとともに、制度の運用状況を公表しました。

○情報公開制度 (単位：件)

情報公開の請求件数	45	
情報公開の可否の件数	全部公開	14
	一部非公開	20
	非公開	11

※なお、行政不服審査法による審査請求はありませんでした。

○個人情報保護制度 (単位：件)

自己情報の開示請求件数	12	
開示の可否の件数	全部開示	7
	一部開示	4
	不開示	1
自己情報の訂正請求件数	0	
自己情報の利用停止請求件数	0	

※なお、行政不服審査法による審査請求はありませんでした。

2 行政改革関係

第2期行政経営プラン及び同行動計画に基づく平成28年度実績及び平成29年度計画について、識見者、各種団体の代表者、市民等で構成される行政経営プラン推進委員会を3回開催し、取組の内容等について評価していただきました。

評価の結果については、推進委員会から報告書として提出され、市としての方針を取りまとめ、全職員への通知、議会への報告と併せて、市役所1階情報サロン、広報紙及びホームページで公表しました。

事業の成果としては、行政改革の取組を進め、効率的、計画的な行政を進めることができました。

3 文書管理関係

平成30年4月から新たな文書管理システム（電子決裁を含む。）を導入するために、職員を対象とした説明会の開催、文書取扱規程の全部改正を行う等の準備を進めました。これにより、迅速な決裁処理や保存している文書を検索する時間の短縮につながり、市民サービスの向上、紙資源の節減、文書保管場所の確保等の事務効率の向上を進めることができますようになります。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
事業名	地名表示板等設置事業			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
364,000 円	278,424 円	76.5%	6 円	一般財源	6 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	278,424 円

市内に設置されている地名表示板が老朽化していたため、修繕しました。また、電柱の移設に伴い、当該電柱に設置している地名表示板を撤去しました。

事業の成果としては、道路利用者等の利便を図るとともに適正な維持管理を行うことができました。

○地名表示板修繕及び撤去の状況

施工箇所	内容	数(基)	事業費(円)
旭町地内	修繕	1	263,520
大地新町地内	撤去	1	14,904



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費	
事業名	事務管理費（人事管理費）			担当課	秘書企画課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
79,832,000円	70,670,956円	88.5%	1,477円	一般財源 1,434円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	914,000円	0円	0円	0円	1,148,166円	68,608,790円

1 労働安全衛生関係

安全衛生事業計画に基づき次の事業を実施しました。

- (1) 職員健康診断には、常勤職員181人、再任用職員8人、嘱託職員29人、パート職員269人が受診し、受診結果は、要指導が108人、要医療が26人でした。また、常勤職員は、共済組合から検査費用の一部助成のある人間ドックに175人が受診し、健康診断と人間ドックの検査結果において再検査が必要な職員に対して、医療機関への受診の勧奨や産業医による健康相談を35人に実施するなど職員の健康管理に努めました。また、職員自身がストレスの程度を把握し、ストレスへの気づきを促すとともに、職場環境改善につなげて働きやすい職場づくりを進めることを目的とするストレスチェックを実施しました。常勤職員344人、再任用職員12人、嘱託職員32人、パート職員318人が受検し、高ストレス者と判定された職員には、専門機関への受診を勧奨したり、産業医による面接指導を受けられる旨を周知しました。
- (2) 安全衛生委員会による施設巡視（市内20施設）と産業医による職場巡視（市役所、清掃事務所）を行いました。その結果、47件の指摘事項があり、各職場へ改善に向け指導しました。
- (3) B型肝炎の感染事故を予防するため、保健師や消防職員など152人を対象に抗体検査を実施し、抗体のなかった職員（41人）に対してワクチン接種を行いました。また、C型肝炎ウイルス検査についても、B型抗体検査と併せて対象者全員に実施した結果、感染者はいませんでした。この検査等により、B型肝炎・C型肝炎の感染対策を図ることができました。
- (4) ストレスのもとになりやすい人間関係をより良いものにするために、日頃のコミュニケーションを振り返るとともに、自分の持ち味に応じた自己管理法を身につけることを目的にメンタルヘルス研修を実施しました。また、外部研修機関等で実施するメンタルヘルス関連の研修に職員を派遣し、精神衛生の向上に努めました。精神的疾患による休職・病気休暇者は、平成29年度は3人でした。
- (5) 平成29年度の公務災害等は8件でした。公務災害等が発生した場合は、所属長からの改善策を安全衛生委員会で協議し、公務災害等の再発防止に努めました。

2 外国人サポート関係

平成30年3月1日現在、市内には36か国、約2,340人の外国人が居住しており、うち約50%がブラジル国籍の人です。この状況からポルトガル語の通訳ができるパート職員3人を雇用しました。うち2人は市民窓口課に、1人は納税相談のために税務課に配属して窓口業務にあたりるとともに、各種パンフレットなどの翻訳業務や保健センターでの乳幼児健診などの通訳を行い、外国人居住者へ充実したサービスを提供することができました。

3 被災自治体への支援関係

東日本大震災による被災地への復興支援のため、愛知県市長会を通じて、宮城県岩沼市へ事務職員1人を1年間派遣しました。

4 組織・機構関係

企業立地を推進するため、平成29年4月1日から建設部企業立地推進室を設置しました。また、市長マニフェストである「住むなら岩倉！子育て・健幸・安心なまち」を実現するため、6つの組織横断的なプロジェクトを設置し、検討を行いました。なお、プロジェクトには若手職員が公募により参加し、活動を通して課題解決能力の向上を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費
事業名	職員研修事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,579,000円	4,349,795円	78.0%	91円	一般財源 91円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,349,795円

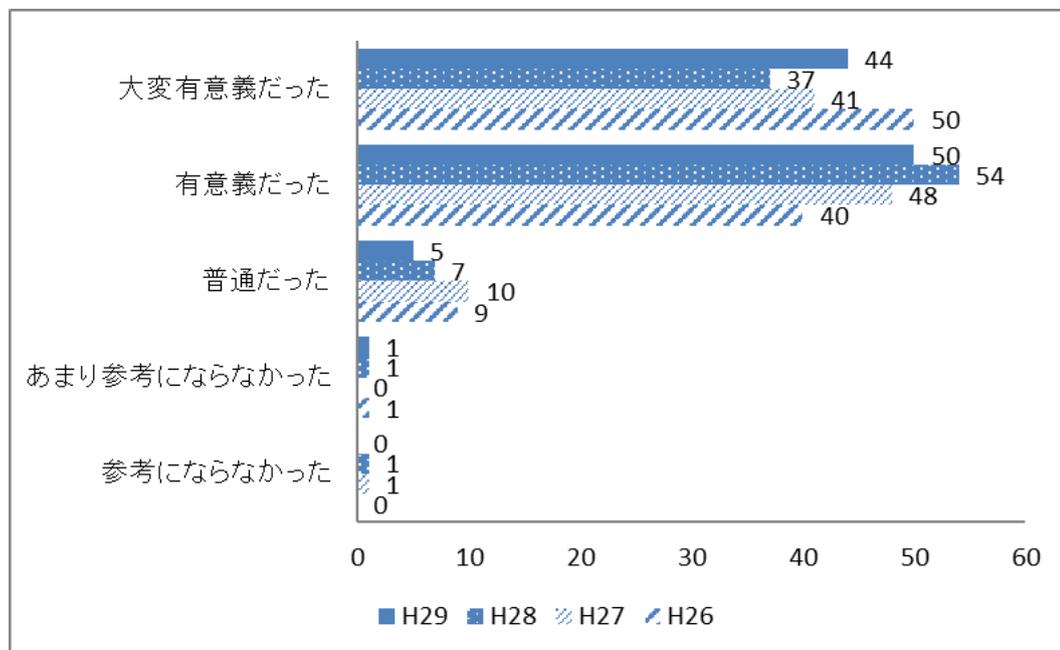
職員研修計画に基づき、職員の能力向上及び意識改革に繋がる効果的な職員研修を実施しました。平成28年度から実施した人事評価制度は、公正な評価を行うための知識を身につけることを目的に、評価者研修を実施し、模擬演習では、評価者間における評価誤差を認識し、評価目線を統一することの大切さを再確認できました。また、接客時の対応の接遇向上のため、新たな接遇研修として、職員以外にも研修機会を通じて官民のネットワーク形成を図ることを目的として、市内事業者の従業員も対象とし、5企業15人の参加がありました。さらに、7月からの2か月間を職員提案の強調月間とし、職員から創意工夫のある66件の職員提案があり、業務改善に対する意識を高めることができました。

その他、次の時代を担うリーダーとなる職員を養成するため、自治大学校、全国地域リーダー養成塾に、専門的な知識及び技能を習得するため、(公財)愛知県市町村振興協会研修センターや尾張五市二町研修協議会などが実施する各種研修に、また行政視野の拡大と意識改革を図るため、民間企業に職員を派遣し、職員の育成に努めました。

派遣研修受講後は、研修効果を高めることをねらいとして、職場での発表や報告(職場研修)と研修受講報告書の提出を義務づけ、全国地域リーダー養成塾、民間企業及び東日本大震災の被災地の宮城県岩沼市への派遣職員においては、3月に報告会を実施し、市職員に参加を呼び掛け市議会議員を含む61人が出席しました。また、研修効果を確認するため、研修受講の3年後の追跡アンケートを実施しました。

○独自研修全体の総合評価

(単位：%)



○部門別研修の状況

(単位：人)

区分	研修名等	受講者数
独自研修	新規採用職員研修（前・中・後期）	33
	市長と職員との懇談会	11
	法制執務研修	28
	情報公開・個人情報保護研修	17
	評価者研修	97
	個人情報と職員の守秘義務研修	82
	公務員倫理・コンプライアンス研修	100
	メンタルヘルス研修	18
	自己管理研修	10
	普通救命講習会	119
	主査・統括主査研修	19
	タイムマネジメント研修	19
	嘱託職員・パート職員研修	31
	接遇研修	67
	安全運転講習会	10
	市職員交通安全講習会	126
	人権研修	61
	職員講演会	53
	職員協働研修	83
	小計	984
派遣研修	公益財団法人 愛知県市町村振興協会研修センター（24 コース）	61
	尾張五市二町研修協議会（8 コース）	66
	2市3町広域行政研究会協働部会	5
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所（14 コース）	14
	自治大学校（1 コース）	1
	民間企業等派遣研修	1
	愛知県消防学校等	12
	愛知県警察本部（不当要求防止責任者講習会）	8
	一般財団法人 地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）	1
	社会教育主事講習	1
	安全衛生講習	2
	一般社団法人 日本経営協会（5 コース）	6
	小計	178
合計	1,162	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費
事業名	事務管理費（秘書費）			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,834,000円	1,606,959円	87.6%	34円	一般財源	34円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,606,959円
<p>市制記念日の12月1日に市制46周年記念式典を開催し、自治功労者をはじめ90人が参加しました。式典では、本市の民主的で健全な発展に、特に顕著な功績のあった自治功労者表彰1人、一般表彰9人を表彰するとともに、春の叙勲[旭日双光章（地方自治功労）、瑞宝双光章（警察功労）、瑞宝単光章（ガス業務功労）]、秋の叙勲[瑞宝双光章（郵政事業功労）]を受章された4人を紹介し、記念品を贈りました。</p> <p>また、随時、市政の発展に特に功績のあった11人と2団体に感謝状を交付しました。事業の成果としては、被表彰者を市民に周知し、市民とともにお祝いすることができました。</p>					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費
事業名	平和祈念事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
142,000円	43,000円	30.3%	1円	一般財源	1円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 43,000円
<p>市民に平和事業に参加していただくため、6月16日から7月12日まで、市役所、市民プラザ、生涯学習センター及び総合体育文化センターに「平和コーナー」を開設しました。「平和コーナー」には、平和首長会議による平和ポスターの展示と、折り紙で平和の祈りを込めた鶴を折っていただく場所を設けました。また、折鶴に、糸を通して千羽鶴を作成していただけるボランティアを募集し、7月14日・18日・24日・25日の4日間延べ20人に参加していただきました。市民等から寄せられた6万4,500羽の折鶴は、小・中学生平和祈念派遣事業で広島市へ派遣された児童・生徒により、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式の際に慰霊碑に捧げられました。</p> <p>8月1日から15日までの間、市役所の市民ギャラリーと生涯学習センターのギャラリーにおいて愛知・名古屋戦争に関する資料館と広島平和記念資料館、長崎原爆資料館から借用した、戦争や原爆に関する資料を展示し、多くの人に見学していただきました。また、総合体育文化センターのふれあいホールにおいては、原爆パネル「原爆と人間」の展示を行いました。</p> <p>また、語り部の会等により、全小中学校で「被爆体験談を聞く会」「戦争体験談を聞く会」を、第三児童館では岐阜空襲を記録する会と共に「平和を考える会」を開催しました。</p> <p>市内に在住、在勤・在学している人を対象に「平和に関するポスター」の募集を行い、64点の応募がありました。入賞者9人を表彰し、10月5日から9日までは生涯学習センターのギャラリーで、10月11日から19日まで市役所の市民ギャラリーで展示を行い、多くの人に見学していただきました。</p> <p>事業の成果としては、これらの平和事業の取組により市民に平和の尊さについて考えていただくきっかけをつくることができました。</p>					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	事務管理費（企画費）			担当課	秘書企画課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,710,000円	5,461,973円	62.7%	114円	一般財源 114円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,461,973円

1 自治基本条例関係

市民自治によるまちづくりに関する基本的事項等について審議するため、自治基本条例審議会を6回開催しました。会議において、条例の進捗状況を検証し、その内容を取りまとめた報告書を作成しました。

また、平成29年度は、自治基本条例の施行から5年の節目の年に当たるため、条例の見直しの必要性についても審議しましたが、まちづくりの方向性は変わっていないため、現時点では見直しを行わないこととしました。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略関係

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たっては、広い視点から多角的に意見交換等を行うため、識見者、商工業関係者、子ども・子育ての関係者、金融機関、労働団体、メディア関係者を構成員としたまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を1回開催しました。会議において、施策・事業の進捗状況の報告、意見交換を行い、施策・事業が概ね順調に進んでいることを確認しました。

3 総合教育会議関係

総合教育会議を2回開催し、教育に関する予算や施策について、意見交換を行い、地域教育の課題やあるべき姿などを共有しました。

4 名鉄石仏駅東口改札及び駅前整備計画検討業務

名鉄石仏駅の東口改札の設置に向けて、駅東の駅前整備により駅への結節性、利便性向上を目指すとともに、利用者の安全性を確保するための整備方針等の考え方を示していくため、業者に委託し、基本方針及び基本計画の決定、計画図面の作成、概算工事費の算定などを行いました。

5 旧学校給食センター跡地利用関係

旧学校給食センターの跡地利用については、新たな市民参加手法である市民討議会を開催するとともに、五条川小学校区での意見交換会、パブリックコメントを経て、健康促進とふれあいコミュニケーションが図れる場所として、(仮称)多目的交流広場を整備することとしました。

○市民討議会開催概要

参加案内	18歳以上の市民で無作為抽出した2,000人に郵送 ※参加意向者80人から年代別の抽選により定員の40人を決定
テーマ	いわくらしやすい 旧学校給食センター跡地を考える！
日時	1日目 9月23日 午前9時30分～午後4時 2日目 10月14日 午前10時～午後4時
参加人数	1日目 37人 2日目 35人

○パブリックコメント実施概要

期間	1月15日～2月13日 30日間
結果	1団体 9人 29件

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	友好交流事業			担当課	秘書企画課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,094,000円	917,300円	83.8%	19円	一般財源 15円		
財源内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	0円	0円	0円	0円	180,000円	737,300円

友好交流都市である福井県大野市との友好交流事業として、市民が大野市の歴史及び文化並びに豊かな自然と触れ合い、健康の増進や余暇活動の充実を図ることを目的に、大野市内の宿泊施設を利用する場合、宿泊費用の一部を助成する友好交流宿泊助成事業を引き続き実施しました。

○宿泊助成の利用状況

施設	利用件数	助成額 (円)
国民宿舎 パークホテル九頭竜	6人	18,000
和泉前坂家族旅行村	4棟	8,000
大野市観光協会加盟施設	30人	90,000
九頭竜温泉 ホテルフレアール和泉	75人	225,000
	1棟	3,000
計	111人・5棟	344,000

また、友好交流バス運行については、市民が更に交流を深められるよう10月29日の九頭竜紅葉まつり及び大野市街地への運行に加え、新たな取組として、6月11日に六呂師高原へそれぞれバス2台を運行し、合計167人が参加しました。

岩倉市の桜まつりには大野市から3台のバスが運行され、116人の参加者を迎えました。

事業の成果としては、大野市の魅力に触れることを通して、市民の余暇活動の充実や大野市民との交流を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさとづくり基金積立金			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
56,837,000円	56,836,287円		99.9%	1,188円	一般財源 99円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	52,100,287円
					一般財源 4,736,000円

ふるさとづくりを推進するための事業に資するための基金として、ふるさとづくり基金を設置しています。ふるさとづくり基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成29年度は、基金運用から生じた収益として預金利子7万9,179円、ふるさといわくら応援寄附金として5,675万7,108円を基金に積み立てました。また、寄附者の意向を受けて、次表の事業に充当するため、3,450万1,779円を一般会計に繰り入れました。平成29年度末現在高は、8,831万7,125円となりました。

○基金からの繰入状況

(単位：円)

活用事業	事業名	充当額
安心していきいきと暮らせるまち	放課後子ども環境整備事業	12,392,000
	母子健康診査事業	2,000,000
自然と調和した安全でうるおいのあるまち	地球温暖化対策推進事業	2,264,779
	常備消防事業	2,000,000
豊かな心を育み人が輝くまち	奨学金給付事業	1,100,000
	臨時講師事業	4,763,000
快適で利便性の高い魅力あるまち	デマンド交通事業	1,280,000
地域資源を生かした活力あふれるまち	シティプロモーション事業	1,200,000
	観光振興事業	1,500,000
	桜まつり事業	3,130,000
市民とともに歩む ひらかれたまち	協働まちづくり推進事業	410,000
	市民活動支援センター運営費	1,000,000
次世代につなごう岩倉五条川の桜並木保全プロジェクト ～あなたも岩倉五条川の桜を守る応援団～	桜管理等事業	1,462,000

○出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等の状況

(単位：円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立額	11,582,645	40,228,177	21,175,283	35,178,891	56,836,287
取崩額	2,798,185	10,381,635	40,106,580	20,962,605	34,501,779
総額	40,851,086	70,697,628	51,766,331	65,982,617	88,317,125

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさといわくら応援寄附金事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,559,000円	22,061,639円	97.8%	461円	一般財源 461円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 22,061,639円

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、生まれ育ったふるさとやゆかりのある市町村など、応援したい地方自治体に寄附をした場合、寄附金控除の優遇が受けられる制度です。

平成29年度は新たなふるさと納税ポータルサイトの利用を1件開始するとともに、お礼の品を新たに8品追加し、年度末で49品となり充実を図りました。また、期間限定のお礼の品としておせちを5品追加し、常設のお礼の品を提供できない事業所もお礼の品提供事業者として参加できました。

また、平成29年度からPR用パンフレットを作成し、転出者に対し転出の際に窓口で配布するとともに、桜まつりでPR活動を行い桜の保全を中心に寄附の協力を呼びかけました。

事業の成果としては、市外在住の人に対し岩倉市についてPRすることができたほか、お礼の品を取り扱う市内事業者の振興に寄与しました。

○事業実績

・納付方法別

寄附方法	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
金融機関での振込	356	6,537,000
市役所窓口での支払	23	284,000
クレジットカードによる決済	3,774	50,499,000
市民・企業等 (顕彰対象外)	11	1,661,108
計	4,164	58,981,108

・年度別

区分	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
25年度	1,146	16,572,258
26年度	3,135	38,036,580
27年度	1,530	21,006,808
28年度	2,440	36,799,576
29年度	4,164	58,981,108

・お礼の品別

お礼の品	特産品	贈呈件数 (件)
	名古屋コーチン (半羽)	269
水耕栽培トマト詰め合わせ	494	
水耕栽培トマト (大玉)	189	
ペアビアグラス (310ml)	64	
ペアオールドグラス	61	
い〜わくんグッズA	0	
岩倉とうふ (15個)	10	

お礼の品	い〜わくんサブレ (20 枚)	0
	救急セット	10
	プロフェッショナルマスク (6 箱)	110
	赤ちゃん想いのやわらかおしりふき (24 個)	849
	dacco 入浴ケアセット	65
	名古屋コーチン親子丼セット	35
	ヨーヨーセット (ノーマル)	7
	手染め手ぬぐい (2 枚)	3
	ベイクドチーズケーキセット	185
	メープリンセット	28
	季節のタルト	39
	クレーム・ブリュレと半熟チーズケーキセット	670
	半熟チーズケーキとメープリンセット	55
	岩倉の味満喫セットA	12
	岩倉の味満喫セットB	6
	お米 (あいちのかおり) (7kg)	22
	夢吟香 (2 本)	10
	有香豆 (ありがとう) 珈琲 3 個セット	21
	有香豆 (ありがとう) 珈琲と焼き菓子セット	1
	名古屋コーチン (1 羽)	341
	ペアビアグラス (415ml)	24
	ビアグラス (SAKURA BEER)	3
	ワイングラス (SAKURA WINE)	13
	子ふくろうアンバー	6
	子ふくろうクリア	8
	dacco 育児サポートセット	103
	ベビーケアセット	75
	い〜わくんグッズB	0
	名古屋コーチン鍋セット	54
	ヨーヨーセット (デラックス)	4
	黄金名古屋コーチンパウンドケーキと季節のタルトセット	5
	洋菓子 3 点セット	12
	黄金名古屋コーチンパウンドケーキとクレーム・ブリュレと半熟チーズケーキセット	16
	倉庫番	0
	岩倉の味満喫セットC	5
	名古屋コーチンひきざりセット	133
	名古屋コーチン焼肉セット	12
	親ふくろうアンバー金	5
	白ふくろう	0
	ペアビアグラス (SAKURA BEER)	5

お礼の品	ペアワイングラス (SAKURA WINE)	31
	庭/ベランダ用鯉のぼりセット	0
	庭用鯉のぼりセット※	0
	オーダーギター※	1
	フルオーダーギター※	0
	期間限定のお礼の品 (おせち) ※	80
	顕彰品の贈呈なし	13

※については年度末時点のお礼の品に含まれません。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	いわくら「であい・つながり」サポート事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,500,000円	4,143,818円	92.1%	87円	一般財源 47円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,906,112円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,237,706円

1 サクラサクいわくらコン活交流会

まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた結婚・出産支援の一環として、25～40歳を対象にセミナーを男女各1回開催しました。セミナー終了後には参加者による交流会を実施し、セミナーの内容を生かした活発な交流が行われました。また、セミナー参加者が優先的に参加できる結婚を望む独身者の出会いの場となる交流会を2回開催しました。

○開催概要

内容	テーマ	日程・場所	参加人数
男性向けセミナー	婚活の出会いに必要なコミュニケーション力	2月17日 生涯学習センター	男性21人
女性向けセミナー	幸せな結婚をするために必要なスキルアップ講座		女性19人
婚活イベント	①婚活バスツアー キーマカレーとナン作り	3月11日 ローザンベリー多和田（滋賀県）	男女各20人
	②スポーツ婚活 ソフトバレーボール	3月24日 総合体育文化センター	男性15人 女性9人

2 いわくら結婚妊娠出産子育て“機運UP”リーフレット作成

未婚者や妊娠期・子育て奮闘中のパパ・ママ、子育てが少し落ち着いたパパ・ママなどが参加するワークショップの実施をもとに、参加者の生の声を掲載し、家族の大切さ、幸せ感など結婚やいわくらでの出産、子育てに肯定的なイメージを抱くことができるリーフレットを5,000部作成しました。

作成したリーフレットは、であい・つながりサポート事業で配布した他、新成人の集い等若者向けイベント等で配布しました。

○ワークショップ開催概要

参加案内	公募
テーマ	結婚と暮らしについてみんなで語り合おう
日程等	1回目 9月3日 参加者15人 2回目 9月10日 参加者15人 3回目 9月10日 参加者11人 場所 地域交流センター くすのきの家

3 いわくらでつながる“28歳の集い”

大学卒業、就職を経て、自分の将来を真剣に考える年齢層（＝28歳）をターゲットとして、結婚、仕事、自分が住むまちなど今後について考え、同世代のつながりを再構築する機会として、市内在住に加え、在勤、出身者等が参加できる28歳の集いを実施し、71人が参加しました。

実施にあたっては、対象者で組織する実行委員会が企画・運営し、懐かしい仲間との再会や新たな出会いを盛り上げるゲームを行う等の工夫を凝らしたことで、参加者同士が楽しめるイベントとなりました。

4 大野市合同コン活イベント

友好交流都市の福井県大野市と合同で、20歳以上の独身の男女を対象とした婚活イベントを大野市内で開催し、両市から合計22人が参加しました。実施にあたっては、毎年2月に行われる大野市のイベント「越前おおの冬物語」に合わせて実施し、参加者は、雪見灯ろうづくりや花火大会などを通じて交流を深めました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報広聴費
事業名	事務管理費（広報広聴費）			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,548,000 円	17,806,532 円	82.6%	372 円	一般財源 354 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	860,000 円
					16,946,532 円

1 広報紙

平成 29 年 5 月号から市民の投稿で作るコーナー「みんなの広場」を始めました。投稿内容を限定せず、写真や絵手紙、感想など、比較的気軽に参加できるコーナーであるため、自身の投稿記事の掲載を機に、市民に広報紙を身近に感じてもらえる市民参加の広報紙づくりに努めました。

広報モニターからは 21 件の投稿があり、身近な行事や取組を市民目線で紹介してもらうことができました。

毎号の特集では手に取って読んでもらいやすいように、表紙を含め読み手の興味を引くようなテーマ・構成としました。「い〜わくんの岩倉じまんっ!」では様々な分野で活躍している市内の隠れた有名人にスポットを当てた記事の掲載に努めました。

2 ほっと情報メール

防災情報や市政情報などを配信するとともに、登録者の増加のため広報紙・ホームページ等で周知を図りました。登録者数は平成 29 年度末時点で 3,153 人となっており、421 件の情報を配信しました。

3 まちづくりカレンダー

まちづくりの合言葉である岩倉市民憲章の普及を図るとともに、市民の暮らしに役立てていただくことを目的に、市政情報や行事を盛り込んだまちづくりカレンダーを作成しました。作成に当たっては、公募による市民 8 人でまちづくりカレンダー作成委員会を設置して内容の検討を行い、「岩倉の野鳥」をテーマに、岩倉で見ることのできる野鳥の写真を掲載しました。12 月から市内の公共施設やスーパーなどで約 7,500 部を配布しました。

4 広聴

市民から率直な意見を聞き、市政に反映させるため、子育て環境の充実と健康長寿社会の実現をテーマとして小学校区ごとに市長との意見交換会を開催しました。地元区の人を中心に合計で 183 人の参加があり、活発な意見交換をすることができました。五条川小学校区では旧学校給食センター跡地についても意見を伺いました。また、行政区ごとの意見交換も実施し、地域の抱える課題や問題の把握に努めました。

タウンミーティングは 1 件の申込みがあり、子育て支援をテーマに、市民団体の募集した子育て世代の参加者 21 人と意見交換をしました。

市民から手紙やメールで意見や要望、提案をいただく「市民の声・私の提案」は、224 件ありました。いずれも関係課と連携をとり、市政への反映に努めました。

また、「いどばた広聴」を 1 回実施したほか、広報紙の取材機会に併せて参加者からの意見聴取に努めました。

まちづくり出前講座は 5 回実施し、123 人の参加者に市の業務内容や制度について理解を深めていただきました。

公共施設見学「ぐるっと岩倉+α」については 2 コースを企画し、37 人の参加がありました。

各種計画の策定過程において市民の意見を反映させるため、11 件のパブリックコメントを実施し、計 36 件の意見が出されました。

5 情報サロン

パブリックコメントや市民の声をはじめ各種資料を公開したほか、市政情報を提供するため情報サロンにパソコン 1 台を設置し利用していただきました。

6 ホームページ

トップページにおいてイベント情報などをスライド形式で掲載することにより、今特に伝えたい情報を前面に押し出すようにしました。また、スマートフォン用サイトにもスライド形式で表示されるように改良しました。

リニューアルによって情報を検索しやすくなり、また投稿フォームによる意見投稿や申込みが手軽にできるようになったことから、リニューアル以前と比較してアクセス数が増加しました。

事業の成果としては、投稿コーナーや広報モニターによる記事提供を通じて、広報紙に関わる人を増やすことができました。小学校区意見交換会をはじめとした多様な広聴活動を通じて、市民が期待していることや困っていることなどの現状を把握することができました。また、行政区からいただいた意見や要望は区長会等の場で進捗状況や市の考え方などを区長に伝え、お互いの情報共有を図ることによってスムーズな対応につなげることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費	
事業名	事務管理費 (財政管理費)			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
20,886,000 円	19,330,170 円	92.6%	404 円	一般財源 343 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,921,400 円	16,408,770 円

現行の地方公共団体の予算・決算制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用しています。一方で、現行制度では把握しにくい資産、負債等のストック情報や減価償却費等のコスト情報を示すことも、財政の透明性を高め、より適切に説明責任を果たしていく観点からは重要です。こうした中で、総務省から、平成 29 年度末を期限として、発生主義・複式簿記を取り入れた統一的な基準による財務書類等の作成がすべての地方公共団体に対して要請されました。これは、現金主義会計を補完するものとして整備するものであり、現行の予算・決算については、引き続き現金主義に基づいて行われます。

平成 29 年度には、公会計支援システムを導入し、平成 28 年度に整備した固定資産台帳及び平成 28 年度の決算情報等をもとに、本市の財務書類 4 表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

事業の成果としては、公会計支援システムの導入により、統一的な基準による財務書類等を効率的に作成することが可能となりました。また、今後財務書類等を継続的に作成していくことで、財務書類等から得られる各種指標の経年比較や類似団体等との比較により、本市の財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費	
事業名	財政調整基金積立金			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
53,684,000 円	52,232,146 円	97.3%	1,092 円	一般財源 1,045 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,232,146 円	50,000,000 円

市財政の各年度における財政調整に資するため財政調整基金を設置しています。財政調整基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 29 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等 223 万 2,146 円を積み立てたほか、ごみ処理施設整備により、今後増加が見込まれる小牧岩倉衛生組合負担金への対応として、当初予算の計上のおり 5,000 万円を積み立てました。

この結果、平成 29 年度末の財政調整基金の総額は、平成 28 年度末と比較して、5,223 万 2,146 円増加して、12 億 8,005 万 4,498 円となりました。

○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況 （単位：円）

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
積立額	52,639,140	53,004,964	52,716,467	302,090,626	52,232,146
取崩額	100,000,000	150,000,000	0	0	0
総額	970,010,295	873,015,259	925,731,726	1,227,822,352	1,280,054,498

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費	
事業名	減債基金積立金			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
401,897,000円	400,698,636円	99.7%	8,374円	一般財源 8,360円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	698,636円	400,000,000円

市債の償還に必要となる財源を確保し、将来にわたる健全な財政運営を行うための基金として減債基金を設置しています。減債基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成29年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子69万8,636円を積み立てたほか、年度末の収支決算状況を考慮した上で、4億円を積み立てました。

この結果、平成29年度末の減債基金の総額は、平成28年度末と比較して、4億69万8,636円増加して、9億8,288万3,637円となりました。

○出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等の状況 (単位：円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立額	350,883,299	350,740,860	350,933,032	400,916,275	400,698,636
取崩額	350,000,000	400,000,000	350,000,000	350,000,000	0
総額	579,594,834	530,335,694	531,268,726	582,185,001	982,883,637

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	庁舎施設管理費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
122,925,000円	118,917,213円	96.7%	2,485円	一般財源 2,455円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	1,443,065円	117,474,148円

市民に親しまれる市役所として、来庁者への案内、庁舎管理を適切に行うため、維持管理、総合案内及び庁舎清掃の業務を委託しました。

庁舎に設けた市民スペースは、市民のふれあいの場として、第2日曜日・祝日・年末年始を除く午前8時30分から午後7時まで市民に開放しました。

庁舎内の室温については、第2次地球温暖化対策実行計画に基づき、夏季の冷房は28℃、冬季の暖房は19℃の適温化に努めました。また、庁舎節電行動計画を策定し、節電の取組を進め、買電電力量を基準年度である平成22年度比9.66%の削減ができました。庁舎設備についても、定期点検並びに修繕等を適切に実施し、庁舎機能に支障を及ぼさないように努めました。

市役所に用がない人の庁舎北側駐車場等への駐車や駐輪をなくすため、定期的に職員を配置し、整理に努めました。

事業の成果としては、市民サービスの主要拠点である市役所の維持管理について、年間を通して適正な水準を保つことができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	本庁公用車管理事業			担当課	行政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,887,000円		4,617,438円		78.4%	97円 一般財源 97円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,617,438円

1 公用車の管理について

公用車の効率的かつ円滑な使用を図るため、公用車を集中管理するとともに、点検、修理を適切に実施し、公務に影響を及ぼさないように努めました。

○行政課管理の公用車の状況

(単位：台)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般	ガソリン車 (3,000cc 以上)	2	2	2	2	2
	ガソリン車 (2,000cc 以上)	3	3	3	3	3
	ガソリン車 (1,000cc 以上)	9	8	8	8	8
	ガソリン車 (600cc 以上)	7	7	6	5	5
特殊	中型バス	1	1	1	1	1
	ダンプ	1	1	1	1	1
	電気自動車	1	1	2	3	3
計		24	23	23	23	23

2 公用車による交通事故防止対策について

交通事故防止対策委員会を3回開催し、交通事故の防止対策の検討及び推進、発生原因の究明等について協議しました。また、愛知県交通安全協会交通安全普及所の講師による交通安全講習及び運転適性検査を実施し、職員に対して交通安全の徹底と事故の防止を図りました。交通事故防止のためのマニュアルである「職員交通事故防止アクションプラン ～交通事故ゼロをめざして～」を改訂するとともに、これを活用し、職員に対して、交通事故の防止に関する意識の向上を図りました。また、過去に交通事故を起こした職員等を対象として、自動車学校において、交通法規について学ぶとともに学校内のコースにおいて運転操作を行い技術の確認を行う安全運転講習会を開催しました。

3 公用車の貸出しについて

市民による自主的な公益的活動及び地域自治活動を支援するため、4台の公用車の貸出しを行いました。これらの公用車は、地域の盆踊りの準備等の自主的な活動に役立てられました。

○公用車貸出し台数の状況

(単位：台)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公用車の貸出し台数	3	3	3	2	4

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	公用車購入事業			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,507,000 円	1,239,815 円	82.3%	26 円	一般財源	26 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,239,815 円

購入後 23 年を経過し、老朽化し業務に堪えなくなった公用車の更新を行いました。なお、更新した車両は、更新前と同様に小型貨物自動車（バンタイプ）としました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	公共施設整備基金積立金			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
752,000 円	420,433 円	55.9%	9 円	一般財源	0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	420,433 円
					一般財源 0 円

本市には、昭和 40、50 年代に建設した公共施設（小中学校や保育園等）が多く、今後、維持補修費や、必要に応じた建替え等に伴う費用が増大していくことが見込まれます。そのため、公共施設の建設、改修及び維持補修に充当することを目的とした公共施設整備基金を設置しています。公共施設整備基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 29 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 42 万 433 円を積み立てました。

この結果、平成 29 年度末の公共施設整備基金の総額は、平成 28 年度末と比較して、42 万 433 円増加して、3 億 5,078 万 2,075 円となりました。

○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況 （単位：円）

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
積立額	200,084,711	962,622	100,749,188	100,565,121	420,433
取崩額	0	72,000,000	100,000,000	0	0
総額	320,084,711	249,047,333	249,796,521	350,361,642	350,782,075

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	交通安全事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,739,000円	9,562,526円	98.2%	200円	一般財源 200円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,562,526円

交通安全推進協議会を中心に各種団体の協力を得て、街頭指導、啓発活動、交通安全教室等を実施し、市民に交通事故防止と交通安全意識の高揚を呼びかけました。

市内では、平成29年中に交通死亡事故が2件発生しました。2件とも高齢者が犠牲となっているため、岩倉駅等で緊急啓発活動や老人クラブ連合会と連携し江南警察署による講話を行うなど対策を行いました。交通事故発生件数は、平成28年と比較して人身が22件の減少、物損が10件の減少となりました。悲惨な交通事故が1件でも少なくなるよう、引き続き啓発活動を強化していきます。

また、幼稚園、保育園、交通安全母の会、老人クラブ連合会等を対象に、交通安全教室や街頭啓発を実施して、子どもからお年寄りまで幅広く交通安全意識の向上を図ることに努めました。

○交通安全教室開催状況

区分	対象者	開催回数(回)	参加延人数(人)	実施内容
幼稚園・保育園	幼児	13	1,388	講話・実地訓練
小・中学校	児童・生徒	7	1,864	講話・実地訓練
交通安全母の会	母親	1	50	講話
老人クラブ連合会	高齢者	3	162	講話
シルバー人材センター	高齢者	1	40	講話
一般	市職員	4	136	講話・適性検査・学科効果測定・運転技能講習
計		29	3,640	

○交通事故発生状況

区分	28年		29年		増減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
人身	死亡	0	0	2	2	2
	重傷	2	2	2	2	0
	軽傷	214	256	190	236	△24
計	216	258	194	240	△22	
物損	1,111	—	1,101	—	△10	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯推進事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,848,000 円	2,087,141 円	73.3%	44 円	一般財源 44 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,087,141 円

安全安心なまちづくりを推進するため、防犯、青少年健全育成など市民の安全に関する問題に対し、警察、子ども・高齢者、学校・地域を代表する団体で構成する防犯ネットワーク会議において情報の交換や共有化を図り、犯罪のないまちづくりの一層の推進に努めました。また、地域安全パトロール隊の活動や、各種団体や江南警察署の協力を得て、犯罪撲滅啓発活動や青色防犯パトロール合同出発式を行い、団体の連携強化や市民へ犯罪撲滅を呼びかけました。

さらに、犯罪防止と啓発のため、市内の犯罪発生場所を表示した街頭犯罪等抑止マップを市役所1階に掲示するとともに、市民ふれ愛まつりでも防犯コーナーを設け防犯グッズの紹介と犯罪防止の啓発を行いました。

犯罪発生件数は、平成28年と比較し、27件増加となりましたが、市民や事業所等による防犯活動も実施されており、安全安心なまちづくりの推進に努めていきます。

また、市民参加条例に基づき、防犯カメラ設置運用検討委員会を設置し、4回の会議を開催し、パブリックコメント手続を実施したうえで、安全安心カメラの設置及び運用に関する条例と施行規則を制定しました。これに基づき安全安心カメラの設置、運営を適切に行うことで、犯罪の防止に配慮した環境の整備を図ることができました。

○犯罪の発生件数状況

(単位：件)

犯罪	25年	26年	27年	28年	29年
凶悪犯（強盗など）	4	2	0	3	3
粗暴犯（暴行、恐喝など）	25	20	21	27	19
窃盗犯	448	370	382	322	349
知能犯（詐欺、横領など）	12	15	23	17	9
風俗犯（賭博、わいせつ）	0	3	4	1	4
その他（住居侵入、器物損壊など）	125	98	97	100	113
計	614	508	527	470	497

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	防犯灯管理事業			担当課	危機管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
20,450,000円	17,486,813円	85.5%	365円	一般財源 345円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,000,000円	0円	0円	0円	0円	16,486,813円
<p>市内の防犯灯 3,244 灯、道路照明灯 372 灯、尾北自然歩道照明灯 182 灯の合計 3,798 灯の良好な管理に努めました。区長や市民などからの情報提供等により、防犯灯の移設や腐食したポール修繕、道路照明灯、尾北自然歩道照明灯の球取替えを実施しました。</p> <p>事業の成果としては、月平均 8 件の修繕及び球取替え等を迅速に行い、安全安心のまちづくりの推進を図ることができました。</p>						

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	防犯灯設置事業			担当課	危機管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,800,000円	1,778,760円	98.8%	37円	一般財源 37円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,778,760円
<p>各区の要望に基づき、暗く、危険な箇所には 18 灯の防犯灯を設置しました。平成 29 年中の市内の犯罪発生件数は 497 件で、平成 28 年と比較して 27 件増加しましたが、引き続き安全安心のまちづくりに向けて、適切な場所への防犯灯設置を行っていきます。</p> <p>事業の成果としては、防犯灯設置により危険な箇所を減少させ、安全安心のまちづくりに寄与しました。</p>						
○防犯灯の設置状況				(単位：灯)		
年度	設置数	移管数	撤去数	年度末総数		
25年度	31	1	0	3,163		
26年度	20	0	0	3,183		
27年度	19	0	0	3,202		
28年度	24	0	0	3,226		
29年度	18	0	0	3,244		

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	放置自転車対策事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,508,000円	10,083,461円	96.0%	211円	一般財源 207円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	196,730円
					一般財源 9,886,731円

自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、指導、警告、指定区域の放置自転車等の撤去、返還業務を実施し、公共の場所における自転車等の放置を防止するとともに、自転車駐車場の整理の実施により交通の円滑化や良好な生活環境の保全に努めました。

事業の成果としては、放置自転車等の撤去により良好な生活環境の保全を図るとともに、長期放置自転車を含め、自転車駐車場の整理により、限られた自転車駐車場スペースの確保を図ることができました。

○放置自転車等の撤去及び返還台数等の状況 (単位：台)

年度	撤去台数			返還台数							売却台数
				有償		免除		計			
	自転車	原付	計	自転車	原付	自転車	原付	自転車	原付	計	自転車
25年度	669	12	681	113	2	257	8	370	10	380	253
26年度	564	1	565	91	1	192	1	283	2	285	252
27年度	652	5	657	110	3	214	1	324	4	328	291
28年度	601	2	603	97	2	199	1	296	3	299	296
29年度	545	4	549	54	1	161	0	215	1	216	306

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	自転車駐車場防犯カメラ設置事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
571,000円	299,700円	52.5%	6円	一般財源 6円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 299,700円

安全安心なまちづくりを推進するため、岩倉駅東第2自転車駐車場に2台を設置し合計18台となりました。

平成29年中の市内の自転車盗発生件数は94件で、平成28年と比較して19件減少しました。

事業の成果としては、安全安心カメラの設置により犯罪抑止効果が高まり、安全安心のまちづくりに寄与しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	大山寺駅公衆便所公共下水道接続事業			担当課	危機管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,006,000 円	972,000 円	96.6%	20 円	一般財源 20 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	972,000 円
<p>平成 29 年度に大山寺駅西側の地域で公共下水道の供用が開始されたことに伴い、大山寺駅公衆便所の公共下水道への接続工事を行いました。</p> <p>事業の成果としては、施設周辺の生活環境の向上に寄与しました。</p>						

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	安全安心カメラ管理事業			担当課	危機管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
756,000 円	647,514 円	85.7%	14 円	一般財源 14 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	647,514 円
<p>子どもたちの安全安心を守るために、個人から 100 台の防犯カメラが寄贈されました。市内小中学校及びPTAの意見を取り入れながら設置箇所を選定し、安全安心カメラとして通学路に設置しました。</p> <p>また、設置に当たっては、回覧板等で市民への周知を図り、地域からの意見等を踏まえたうえで、プライバシーの保護にも配慮して進めました。</p> <p>事業の成果としては、効果的な犯罪の防止に寄与することができました。</p>						

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通災害共済費
事業名	交通災害共済費			担当課	市民窓口課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,913,000円	3,822,234円		97.7%	80円	一般財源 74円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	304,992円
					一般財源 3,517,242円

年500円の会費で、交通災害の程度に応じ見舞金が支払われる制度を取扱っています。本市では、会費の取りまとめと見舞金の請求受付を行い、7市4町で構成する尾張市町交通災害共済組合で会費、見舞金の管理、運用、支給等を行っています。

会員募集は、前年度交通災害共済加入者には加入申込書を郵送し、未加入者に対してはチラシと広報紙等で加入を呼びかけました。また、障害のある人及び75歳以上の人6,424人に会費の助成を行いました。

事業の成果としては、1万1,684人の加入があり、95人に見舞金を支給しました。

○加入状況

(単位：人)

区分	28年度	29年度	増減
一般加入者	5,719	5,260	△459
公費助成加入者	6,136	6,424	288
計	11,855	11,684	△171
年度末人口	48,000	47,849	△151
加入率 (%)	24.7	24.4	

○見舞金支給状況

(単位：人)

等級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	差額支給	減額支給	計	支給額計 (万円)
28年度	0	1	1	2	2	10	11	24	15	14	15	0	0	95	537
29年度	2	0	3	0	4	3	11	20	11	9	32	0	0	95	692
増減	2	△1	2	△2	2	△7	0	△4	△4	△5	17	0	0	0	155

例：1級は死亡で見舞金150万円、11級は入院通院治療実日数が7日以下で見舞金2万円。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 公平委員会費
事業名	公平委員会費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
281,000円	165,120円	58.8%	3円	一般財源	3円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 165,120円
<p>公平委員会の会議は、職員の年次休暇等の取得状況、公務災害・通勤災害発生状況、人事院勧告の内容、職員の人事行政の運営状況についてを議題とし、4月27日及び10月5日に開催しました。また、4月に大府市で愛知県公平委員会連合会総会が、5月に静岡県沼津市で全国公平委員会連合会東海支部総会が、10月にみよし市で愛知県公平委員会事務研究会がそれぞれ開催され、他自治体における職員の勤務条件に関する措置状況等の情報収集、状況の把握をすることができました。</p> <p>なお、勤務条件に関する措置の要求、苦情相談等はありませんでした。</p>					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 市民相談費																						
事業名	市民相談費			担当課	協働推進課																						
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																								
3,917,000円	3,911,280円	99.9%	82円	一般財源	82円																						
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他																						
内訳	0円	0円	0円	0円	0円																						
					一般財源 3,911,280円																						
<p>平成29年度の市民相談件数は、816件ありました。一般相談の中で、サラリーマン金融や架空請求なども含めた消費生活相談は44件ありました。多重債務については、消費生活センターと連携して6件を愛知県弁護士会の無料相談につなぎました。</p> <p>事業の成果としては、多種多様な相談に対して、一般相談、専門相談を通じて市民の不安の解消に寄与しました。</p> <p>○市民相談の状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般相談</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>人権相談</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>不動産相談</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>税務相談</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>年金相談</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>戦没者遺族相談</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table>						相談名	件数	一般相談	492	人権相談	4	行政相談	12	登記相談	48	不動産相談	22	法律相談	140	税務相談	13	年金相談	85	戦没者遺族相談	0	計	816
相談名	件数																										
一般相談	492																										
人権相談	4																										
行政相談	12																										
登記相談	48																										
不動産相談	22																										
法律相談	140																										
税務相談	13																										
年金相談	85																										
戦没者遺族相談	0																										
計	816																										

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 国際交流費
事業名	国際交流費			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,826,000円	4,727,342円	98.0%	99円	一般財源	99円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源
					4,727,342円

平成26年8月から雇用しているカナダ人男性を国際交流員として引き続き雇用しました。

国際交流員は、国際交流活動等を行うため、中学校ではALT（外国語指導助手）として英会話授業を行い、小学校及び児童館では母国の伝統文化などの紹介を通じた国際理解教育を行いました。また、中学生海外派遣事業のサポートを行ったほか、子育て支援センターにおいて、英語の手遊びを実施したり、保育園でのクリスマスイベントに参加し乳幼児と交流を図りました。

市民での国際交流活動を行っている岩倉市国際交流協会に対し、国際交流事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

事業の成果としては、国際交流員による小中学校授業や子育て支援センター等での取組を通じて国際理解を深めるとともに、様々な国際交流事業を行っている岩倉市国際交流協会の活動を支援することにより、市民による国際交流を促進することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 契約管理費
事業名	契約管理費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
26,000円	25,748円	99.0%	1円	一般財源	1円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 25,748円

インターネットで申請できる、あいち電子調達共同システムによる平成 28・29 年度分入札参加申請では、随時申請で新たに 186 件を受け付け、累計で 5,171 件となりました。また、平成 30・31 年度入札参加申請については、定時申請で 4,647 件の受け付けを行いました。

電子入札件数は、平成 28 年度の 138 件に対し、平成 29 年度は 115 件となり、電子入札率は、平成 28 年度の 88.5%に対し、平成 29 年度は 89.8%となっています。

また、これまで紙入札を行っていた指名業者審査委員会での審査の対象とならない少額な工事及び設計業務委託についても、入札事務の効率化及び入札過程の透明性の向上等を図るため、平成 29 年 10 月から試行的に電子入札に移行しました。

さらに、平成 29 年度から指名業者審査委員会での審査の対象とならない少額な一部の物品の購入についても、見積参加の機会を拡大し、競争力の向上を図るため、見積の相手方を特定せずに案件をあいち電子調達共同システムで公開し、一定の資格を有する者で参加を希望する者から広く見積書の提出を受けるオープンカウンタ方式を試行的に導入しました。

○入札件数の状況

(単位：件)

種別	28 年度	29 年度
工事	80 (80)	69 (69)
設計委託業務	32 (32)	19 (19)
設計以外の委託業務	16 (11)	10 (9)
物品	28 (15)	30 (18)
計	156 (138)	128 (115)

※ () は電子入札件数で内数

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費	
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	協働推進課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
142,675,000円	140,753,468円	98.7%	2,942円	一般財源 2,764円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	8,248,234円	0円	0円	0円	261,334円	132,243,900円

総合行政通信ネットワークに含まれる住民情報、行政情報及び地域情報の3つのネットワーク並びにそれ以外の個別ネットワークである戸籍・住民基本台帳ネットワークに係る事業で、システム使用料及びサーバ等機器の賃貸借料、保守委託料について債務負担行為を行っています。

新情報システム検討委員会において住民情報システム、行政情報システムの更新について検討を重ね、それぞれ次期システムの内容について決定しました。住民情報システムについては平成29年度中の更新を予定していましたが、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における情報連携の運用開始時期と重なることや、それに伴う予期せぬシステム改修等が必要となる可能性を考慮し、契約期間を1年間延長し、平成30年12月31日までとしました。

行政情報システムにおいては、平成30年度当初からの更新に向け、新システムの準備・構築作業を進めました。文書の検索性の向上、紙の削減、印刷費の削減等を図るため、新たに電子決裁機能を持った文書管理システムを導入しました。

社会保障・税番号制度への対応では、情報連携開始に向けた本番用副本登録や平成30年度に予定されているデータ標準レイアウト改版への対応を行いました。

情報セキュリティについては、愛知県の構築したあいち情報セキュリティクラウドに参加し、高度なセキュリティ対策を実施したことにより、様々な脅威に対するセキュリティを高めることができました。

事業の成果としては、行政サービスの基礎である住民基本台帳に関連する業務、市税等の業務に関し、迅速性、正確性で効率を上げ、特に総合窓口業務においては個々のシステムの横断的な連携により市民サービスの向上に寄与しています。また、行政情報システムの更新により、業務の効率性を向上させることができました。

○契約の状況

ネットワーク区分	対象	契約の種類	契約期間
住民情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	24年1月1日～30年12月31日
	同上保守	委託	
行政情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
	同上保守	委託	
	人事給与管理システム及び機器	賃貸借	
	同上保守	委託	
端末機器		賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
戸籍	システム及びサーバ、端末等の機器	賃貸借	26年2月1日～31年1月31日
	同上保守	委託	
住民基本台帳ネットワーク	システム及びサーバ、端末等の機器	賃貸借	25年7月1日～30年6月30日
	同上保守	委託	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	電子自治体推進事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,279,000円	8,046,168円	86.7%	168円	一般財源 168円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 8,046,168円

あいち電子自治体推進協議会に参加し、共同開発し、運用している各種システムを利用することにより、行政サービスの質を高め、市民の利便性を向上させています。

また、セキュリティ監査として、職員向けに標的型攻撃メール対応訓練を行い、メールの取扱いを含め情報セキュリティ全般についての意識向上を図りました。

電子申請・届出システムでは、住民票の写し、所得証明書等の交付の請求を始めとし、41 手続が利用可能です。平成 29 年度は、上下水道使用開始・中止・変更届、犬の死亡届、犬の登録事項変更届、特定建設作業実施届出書、28 歳の集い参加申込み、公文書公開請求で合計 116 件の利用があったほか、職員提案やアンケートでもシステムを活用しました。

施設予約システムは、総予約件数は 3 万 2,088 件でインターネットを利用したオンライン予約件数は 1 万 3,748 件でした。

事業の成果としては、時間や場所の制約のない手続ができる環境を整えることで、市民サービスの向上に寄与しました。また、共同セキュリティ監査の結果については、重大なセキュリティ上の問題点はありませんでした。

○電子申請・届出システムの利用状況

(単位：件)

名 称	個 別 内 容	電子申請件数
届出・手続	上下水道使用開始・中止・変更届、犬の死亡届、犬の登録事項変更届、特定建設作業実施届出書、28 歳の集い参加申込み、公文書公開請求	116
選挙関係	投票速報	120
職員向けアンケート	職員提案、職員向けアンケート	293

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	地域ICT利活用広域連携事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
537,000円	406,162円	75.6%	8円	一般財源	8円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 406,162円

平成22年度の国からの委託事業である「地域ICT利活用広域連携事業」を継続してきましたが、民間企業が提供する機能の優れた、かつ、拡張性の高いSNS等が普及したことによりヒューマンリンクシステム（HLS）の利用件数が減少したため、関係市町（小牧市、大口町、扶桑町）とも協議のうえ、平成30年3月31日に事業を終了しました。

事業の成果としては、市民が自治体の枠にとらわれず広域的な行政や地域の情報を得たり情報交換する機会を提供することができました。

○ヒューマンリンクシステム登録者数等の推移

区分	27年度	28年度	29年度
登録者数	410人	411人	410人
公共施設等の登録数	512か所	512か所	512か所
コミュニティの開設数	43	44	44

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 防災対策費
事業名	防災対策費			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,034,000 円	18,427,162 円	92.0%	385 円	一般財源 367 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	850,000 円	0 円	0 円	0 円	17,577,162 円

- 1 防災資機材整備としては、大規模災害対策のため、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、飲料水の備蓄及び毛布、簡易トイレ用品等の整備を進めました。避難生活に必要な不可欠な飲料水及び物資を充実させたことにより、避難所内の生活環境を向上させることに努めました。

また、災害時でも規制されにくい携帯電話のデータ域を使用して通話することができる I P 無線機を 10 台整備し、災害時の情報伝達手段の拡充を図ることができました。
- 2 防災訓練は、8 月 27 日に岩倉東小学校を会場とし、南海トラフ地震を想定した総合的かつ実践的な訓練として実施しました。地域の自主防災組織、防災関係機関、民間事業所、ボランティア団体等、総勢 622 人が参加しました。

また、防災会ごとに実施していた訓練を小学校区ごとに地域合同で実施していただくように自主防災会に働きかけ、全小学校区において合同訓練を計画し、岩倉南小学校区、五条川小学校区において合同訓練を実施していただきました。（他校区は天候により中止）岩倉南小学校区、五条川小学校区では避難所の運営を擬似体験することができる HUG 訓練（避難所運営訓練）を行い、より実践的な訓練を実施することができました。訓練には市職員現地班も参加し、防災会同士及び市職員現地班との協力関係を強化することができました。
- 3 大規模地震発生時の通電火災の防止を目的として、木造住宅への感震ブレーカーの設置について補助を行いました。制度の周知については広報紙、ホームページのほか、自主防災会に協力をいただき全戸に周知用チラシを回覧しました。補助金は 8 人で合計 6 万 2,000 円を交付し、8 台の感震ブレーカーを設置することができました。
- 4 自主防災会が防災用備品を購入する際の補助である防災対策用備品等整備費補助金は、19 件、81 万 9,000 円の活用があり、地域の防災力が向上しました。
- 5 同報系防災行政無線について、台風 21 号の接近に伴う避難所開設の周知に使用しました。災害以外には、毎日午後 5 時の定時放送のほか、衆議院議員総選挙の啓発に関するお知らせ、平和祈念戦没者追悼式の黙とうに伴うサイレン吹鳴、消防団招集に伴うサイレン吹鳴、Jアラートの全国一斉情報伝達訓練に使用しました。
- 6 大規模地震発生時に行政の機能停滞による市民生活への影響を最小限に抑えるための計画である業務継続計画（BCP）の実行性を高めるために、平成 30 年 1 月に全職員を対象とし、地震発生から 4 時間の災害対応をシミュレーションする訓練を実施しました。今回から地震発生後に想定される被害等の状況を各課に付与し、それに対応しながら災害時優先業務を進めていくという実践的な訓練形式としました。
- 7 本市域に特化した気象情報の提供を受ける防災支援業務を委託し、36 時間先までの雨量予測や台風の進路、最接近時間等の情報提供を受け、予測の難しいゲリラ豪雨や台風等の風水害時の初動体制に役立てることができました。

- 8 災害時に施設を知的障がい者の福祉避難所として利用する協定を社会福祉法人いわくら福祉会と締結しました。また、レンタル事業者の株式会社アクティオと災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定を締結し、避難所等で使用する仮設トイレ、発電機等の生活関連資機材や物資の運搬等に必要な車両等の優先的な提供を受けることができました。
- 9 災害等が発生した際に使用する発信専用の災害時優先電話である「特設公衆電話」を、震度5弱以上の地震が発生した場合、最初に避難所として開設する市内5小学校に設置しました。各小学校に特設公衆電話を2機設置することにより、避難所に避難してきた被災者等の状況や家族等との安否確認等を行う通信手段を確保することができました。
- 10 中央公園を帰宅困難者支援ステーションと位置付け、テント、飲料水、帰宅困難者支援マップの配備を行いました。支援マップについては、愛知県と徒歩帰宅支援ステーションの協定を締結している市内事業所等に配布をし、大規模地震発生時に市内に発生することが想定される帰宅困難者に対する支援体制を整えることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	17 市民プラザ費	
事業名	市民プラザ施設管理費				担当課	協働推進課		
予算額	10,629,000円		決算額	10,600,747円		執行率	99.7%	
							市民一人当たりの決算額	
							222円	一般財源 181円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	1,959,900円	0円	0円	0円	8,640,847円		

市民プラザは、市民活動支援センター・子育て支援センター・多目的ホール・会議室等を備えた複合施設です。

利用者が安全で快適に利用できる施設とするため、保守点検上で指摘のあった事項の改善とともに、緊急性の高い修繕を優先的に行うことで、設備の維持管理に努めました。

事業の成果としては、適切に施設管理を行うことにより、市民活動団体、また、子育て中の親子の交流の場として活用していただくことができました。

○設備修繕状況 (単位：円)

修繕名	事業費
ワイヤレス受信機修繕	134,784
多目的ホール照明機器修繕	104,760
多目的ホール系統屋上給水配管修繕	37,800

○多目的ホールと会議室利用状況

区分	28年度		29年度		比較	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
多目的ホール	612	22,313	645	23,941	33	1,628
会議室1	568	6,170	562	6,448	△6	278
会議室2	393	4,170	420	4,398	27	228
計	1,573	32,653	1,627	34,787	54	2,134

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	協働まちづくり推進事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,581,000円	1,124,676円	71.1%	24円	一般財源 15円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	410,000円
					一般財源 714,676円

第4次総合計画のまちづくり戦略の一つである「より確かな市民参画・協働を推進する」を実現するため、次の事業を実施しました。

1 市民参加条例の検証

自治基本条例審議会を開催し、市民参加条例の各条文の規定の内容に基づいて、「市民参加手続に関する検証」、「協働事業に関する検証」及び「市民自治活動への支援に関する検証」に分類し、それぞれの規定に関わる事業の実施状況などについて検証しました。

2 協働研修

市民活動の必要性への理解を深め、協働によるまちづくりを担う人材育成につながるよう地域リーダー向けの研修を区長始め区役員を対象に実施したほか、市民活動や協働についての研修を市民活動団体関係者及び市民を対象に実施しました。

また、市民参加条例と協働についての研修を全職員を対象に実施しました。

3 市民活動の助成

地域が抱える諸課題の解決を図り、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど、市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業に対して財政支援を行い、団体の活動の活性化や拡充を目的に市民活動助成金93万4,000円を交付しました。

事業の成果としては、まちづくりの主体となる市民、地域団体、市民活動団体及び職員について、市民参加や協働に関する知識や関心、理解を深めるとともに、その活動を支援することで、協働のまちづくりを推進することができました。

○助成事業実施状況

(単位：円)

事業名	団体名	助成金額
～みんなで歌おう～ 歌えば明日が元気になる事業	いろおんが 彩音	50,000
～手を取り合って子育てを～ 「訪問型病児保育」を岩倉市に広げよう	特定非営利活動法人はんどいんは んど	50,000
高齢者の親睦と社会活動参加への機会を提供 する事業	縁側サロン ひなたぼっこ	32,000
古文書に親しみ、いにしえに思いをはせ「岩 倉」を学ぶ事業	古文書に親しむ会	50,000
「音楽のあるまちづくり」推進支援事業	特定非営利活動法人ローカル・ワ イド・ウェブいわくら	111,000

事業名	団体名	助成金額
西洋音楽ガラ夜話	西洋音楽ガラ夜話実行委員会	98,000
「お酒とのおつきあい、お作法」を知って、楽しく健康な生活を推進する事業	岩倉リカーサークル	117,000
子どもや親の自己肯定感を育む事業	こどもと未来をつなぐ虹の会	120,000
不用品を手作りする事で物を大切にすることを育む事業	3R-いわくら	17,000
子育て世帯の母親による楽器演奏事業	おこまま	19,000
五条川桜並木保存会を市民に浸透させる事業	岩倉五条川桜並木保存会	150,000
岩倉市民とフォークソングを楽しむ事業	いわくらフォークジャンボリー	33,000
昔なつかしい映画を見よう！	岩倉生涯学習市民の会	37,000
いわくらウォークラリー ～市内の史跡を歩いて新しい発見をしよう～	いわくら塾	50,000

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	18 協働推進費	
事業名	男女共同参画推進事業					担当課	協働推進課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額				
101,000円	35,100円		34.8%	1円		一般財源 1円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	35,100円		

「岩倉市男女共同参画基本計画改訂版 2017-2020」に基づき、男女共同参画社会の形成を目指して各担当課において事業に取り組み、事業等の実績や取組、進捗状況について男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会において検証し、男女共同参画施策の推進に努めました。

男女共同参画への関心を高めるため、あいち男女共同参画財団と共催で男女共同参画サテライトセミナーを開催したほか、市民の企画委員による自主企画・運営により生涯学習講座として男女共同参画セミナーを開催しました。また、愛知県が開催する女性教育指導者研修会に市民を派遣し、地域活動の担い手としての女性指導者の育成を図るとともに、市民ふれ愛まつりにおいて男女共同参画パネルを設置し、性差や人権に関する意識の啓発を図りました。

事業の成果としては、男女共同参画サテライトセミナーの開催、男女共同参画セミナーを企画する講座等の開催支援及び女性指導者の育成支援等により、男女共同参画社会の推進を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費	
事業名	市民活動支援センター運営費			担当課	協働推進課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,601,000円	6,486,106円	98.3%	136円	一般財源 110円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	225,960円	0円	0円	1,000,000円	5,260,146円

1 市民活動支援センターの運営

中間支援組織として、市民と行政、市民と市民など多様な協働を進めるための市民活動の拠点となるよう、公益的な市民活動や行政区の自治活動の支援を行いました。

センターの管理及び運営については、効率的な運営を行うため、ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくりを目的とする市内のNPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわくらに、引き続き平成29年度から平成31年度までの3年間で委託しています。

本市の市民活動支援の特徴としてICTを活用した支援を実施していますが、岩倉駅地下通路に設置した大型モニター等に、市民活動団体の活動等の映像を番組として放映しています。また、ホームページ、ブログ、フェイスブック及び情報誌「かわらばん」を活用し、情報発信に努めました。

市民活動団体及び個人を対象とした、市民活動支援センターによる講座や定期的な相談の機会を設けるとともに、印刷機、名刺カッター等を無料（制限あり）で利用していただき、市民活動の支援に努めました。

その他、交流機会として、つつじ交流会、市民プラザまつりなどを開催するとともに、定年を迎えた市民が地域の活動に参加するきっかけづくりとするため、65歳の集いを開催しました。また、登録団体同士の情報交換やセンターの運営について意見を聞くため、登録団体全体会を毎月開催しました。小牧市で開催された第3回2市3町協働フォーラムでは他市町の市民活動の取組事例を知り、団体同士の交流を図りました。

事業の成果としては、情報誌の発行や各種イベント、登録団体全体会を開催することで、多くの市民活動団体が気軽に集え情報交換ができ、市職員、センター職員及び団体相互の繋がりの中で公益的な活動の支援ができました。

○市民活動支援センターの利用状況等

区分	実績
市民活動支援センター利用者登録団体数	238 団体
市民活動支援センター利用者数（延べ利用人数）	37,835 人
市民活動支援センター利用件数（延べ利用件数）	3,203 件
市民活動支援センター情報発信件数 （岩倉駅地下通路モニター放映番組数）	350 件

2 市民活動支援センター機能の充実に向けた取組

活動を行う中で手助けを必要としている市民活動団体と、何か力になれるのではないかと個人をマッチングする仕組みとして「まちづくりネットワーク」を運営しました。

事業の成果としては、個人と団体を結びつけることができ、個人が参加する協働の機会を提供できました。

○まちづくりネットワーク実績

	28年度	29年度
団体登録（お願ひ登録）	47件	36件
個人登録（お助け登録）	31件	42件
マッチング件数	10件	3件

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費	
事業名	デマンド交通事業			担当課	協働推進課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
15,213,000 円	14,901,119 円	97.9%	311 円	一般財源 285 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,280,000 円	13,621,119 円

デマンド型乗合タクシー事業は、高齢者、障害者及び子育て世代の社会参加を促進するため、医療機関等への移動支援や公共施設への移動の利便性向上を図ることと、新たな交通手段を鉄道駅（名鉄岩倉駅を除く。）やバス停に接続することにより、既存の公共交通の利用促進を図ることを目的としています。

平成 28 年度に続き、午後の利用の促進を目的として、8 月から 10 月の期間、市民プラザに当日予約受付便を 1 台配置する試験運行を行い、6 件 12 名の利用がありました。

事業の成果としては、平成 30 年 3 月末日時点で 1,915 人の登録と延べ 3 万 1,722 人の利用があり、高齢者等の移動困難者に対して、自宅から目的地までを送迎する移動支援サービスを提供することができました。

○事業概要

運行日	月～金曜日（祝日、年末年始を除く）
運行時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時（予約による時間固定型 1 時間当たり 1 台で 2 運行）
利用料金	1 回 300 円（就学前児童は無料）（車内販売：チケット 11 枚つづり 3,000 円） 無料チケット進呈（特定健康診査利用者 1 枚、運転免許証返納者 10 枚）
乗降場所	① 登録者の自宅前（車両が入れない場合は、付近で安全が確認できる場所） ② 公共的機関等 計 107 か所 （内訳）ア 市の公共施設・広場（25） イ 市内の鉄道駅（2）・バス停（4） ウ 市内の医療機関（医科 26・歯科 22） エ 地区の公会堂や会館（18） オ 郵便局・金融機関・警察（10）
運行区域	市内全域
車両	ワンボックスカー 2 台、1 台の利用定員 8 人
運行事業者	あおい交通（株）

○登録者数

（単位：人）

65 歳以上	障害者	妊婦	就学前児童	運転免許証返納者	その他	計
1,542	41	12	245	73	2	1,915

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	行政区運営費			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
16,901,000円	16,013,334円	94.7%	335円	一般財源 282円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	2,500,000円
					13,513,334円

行政区や自治会などで管理されている施設に必要な経費や各行政区で行う親睦事業に対し、区育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

行政区の掲示板の設置に対して、区掲示板設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

行政区で建設された公会堂について、施設の充実と福祉の増進のため、区公会堂建設費等補助金交付要綱に基づいて補助金を交付しました。

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成金について周知を図り、申請に係る事務作業等を支援し、交付決定された事業について、コミュニティ活動設備費助成金交付要綱に基づき助成金を交付しました。

事業の成果としては、各補助金を交付することで、各行政区の福祉の増進と親睦事業の活性化を図ることができました。

○区育成補助金

補助対象区	申請世帯数 事業数	補助額	補助金交付額 (円)
大市場町区ほか29区	21,434世帯 30事業	1世帯 150円 1事業 10,000円	3,515,100

○区掲示板設置費補助金

補助対象区	事業費 (円)	補助率	補助金交付額 (円)
大地町区 (3件)	943,920	1/3	314,000

○区公会堂建設費等補助金

補助対象区	事業費 (円)	補助率	補助金交付額 (円)	事業概要
南新町区	320,328	1/3	106,000	公会堂空調機器買替
大地町区	385,560	1/3	128,000	公会堂机椅子等買替

○コミュニティ活動設備費助成金

対象区	事業費 (円)	補助率	助成金交付額 (円)	事業概要
岩倉団地自治会	2,500,000	10/10	2,500,000	岩倉団地夏まつりに係る設備の整備

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費	
事業名	賦課費			担当課	税務課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
42,732,000 円	38,168,802 円	89.3%	798 円	一般財源 798 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	38,168,802 円

個人市民税については、正確な所得を把握するため、課税資料を収集し、公平かつ適正な課税に努めました。また、県内で実施している、「地方税法に基づく特別徴収義務者の指定推進」に引き続き取り組みました。その結果、給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合が、平成 28 年度と比較して 0.05 ポイント増の 89.09%となり、収納率の向上に繋げることができました。

所得税及び復興特別所得税の確定申告及び市・県民税の申告については、平成 30 年 2 月 16 日から 28 日までの 9 日間、市役所大会議室に会場を設けて 1,703 人の申告を受け付けました。

固定資産税の土地と家屋については、3 年毎に価格を見直す制度（評価替え）となっており、平成 30 年度が評価替えの年にあたることから、平成 29 年度では土地の評価の基礎となる市内 2,083 本の路線について路線価の付設を行いました。

公正かつ適正な課税を行うために、土地では税務通知等の資料をもとに 626 件の現況調査、家屋では新・増築家屋 249 棟の家屋調査を実施しました。また、市内全域の土地や家屋の異動状況を効率的に把握するため、固定資産実地調査補助業務を実施しました。土地や家屋の異動状況 608 件の報告を受け、職員により内容を精査した結果、30 件について課税台帳の登録内容を変更して適正な課税に努めました。

なお、複雑多様化する課税事務に対応できる職員を育成するため、関係機関が主催する研修会へ積極的に参加し、公平かつ適正な課税が行えるよう努めました。

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	03 徴収費	
事業名	徴収費			担当課	税務課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
47,388,000 円	40,292,522 円	85.0%	842 円	一般財源 812 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	12,850 円	0 円	0 円	1,418,944 円	38,860,728 円

市税等の収納率向上のため、平成 29 年度事業計画に基づき、税収の確保・滞納額の縮減に取り組みました。

現年分の徴収に関しては、初期滞納者の早期対応を目的に年 3 回の催告書の発送や、職員と徴収員の臨戸による納税催告に取り組みました。

また、催告により納付のない納税者に対し、早期に財産調査を実施し資産がありながら自主的な納付をしない場合は、現年分についても差押えを執行するなど、収納率の向上に努めました。

滞納繰越分の徴収に関しては、地区ごとに担当職員を設け、徹底した財産調査を行ったうえで、差押えや捜索を実施し、インターネット公売を通じて効率的な換価を行いました。

愛知県地方税滞納整理機構に、引き続き平成 29 年度も職員 1 人を派遣しました。滞納額が高額な人から、106 人を選定して引継ぎを行い、引継額 6,870 万円のうち、3,508 万円を徴収しました。また、派遣された職員は、滞納整理を実地にて行う中で愛知県から派遣されたリーダーの指導を受けて、滞納整理技術の向上を図ることができました。

納税機会の拡大及び利便性の向上に向けた取組として、コンビニエンスストア収納を実施していますが、平成 29 年度は市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の合計で 17,063 件の利用があり、平成 28 年度と比較して 716 件増加しました。市税等の口座振替の利用を促進する取組として、平成 28 年 4 月からキャッシュカードのみで口座振替の手続きができるサービスを導入し、口座振替制度の利用のイラストを掲載した納税通知書を活用することにより、746 件の新規利用がありました。また、引き続き毎月第 3 日曜日に休日納付窓口を開設し、125 人の納税相談を受け付けました。

収納率は、平成 28 年度と比較して、平成 29 年度現年分が 0.03 ポイント減の 99.18%、滞納繰越分が 1.23 ポイント増の 25.11%となりました。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	事務管理費（戸籍住民基本台帳費）			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
13,856,000円	7,759,768円	56.0%	162円	一般財源	31円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,263,162円	0円	0円	0円	1,496,606円

市民生活の基礎となる住民基本台帳事務、戸籍事務の実施にあたり、記録の正確性を確保するとともに、住民票の写し等の証明書類を円滑に交付するように努めました。

開庁時間内に来庁できない人のために、日曜市役所として年末年始を除く全ての日曜日の午前8時30分から正午まで開庁して証明発行及び印鑑登録業務を行いました。また、電話予約による住民票の写し及び印鑑登録証明の時間外交付を行いました。

窓口案内システムの操作端末が経年劣化による不具合が生じたため、機器の修繕を実施しました。

女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等のため、希望者のマイナンバーカード等に旧姓の併記を可能とするためのシステム改修を実施しました。

事業の成果としては、総合窓口システム（電子情報システム維持管理事業）との連携で、市民の待ち時間の短縮と適切な事務処理を行うことができました。

○住民異動状況

区分	世帯数	男(人)	女(人)	総数(人)	人口増減の内訳(人)	
平成29年 4月1日	21,233 (1,110)	24,013 (1,132)	23,987 (1,151)	48,000 (2,283)	出生	460
平成30年 4月1日	21,276 (1,140)	23,892 (1,164)	23,957 (1,191)	47,849 (2,355)	死亡	△451
増減	43 (30)	△121 (32)	△30 (40)	△151 (72)	転入	2,522
					転出	△2,705
					その他	23

※（ ）内は、うち外国人住民の数

○証明書の発行状況 (単位：件)

住民票の写し	印鑑登録証明	戸籍の謄抄本
27,279 (193)	14,754 (123)	8,125

※（ ）内は、うち電話予約による時間外交付の数。電子申請による交付は0件。

○日曜市役所による証明発行等の状況

実施回数(回)	来客数(人)	証明発行(件)	印鑑登録業務(件)
51	2,273	3,573	241

○マイナンバーカードの交付状況 (単位：件)

27年度	28年度	29年度	計
610	3,167	677	4,454

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費	
事業名	衆議院議員総選挙費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
16,386,000円	13,373,937円	81.6%	280円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	13,373,937円	0円	0円	0円	0円	0円

平成 29 年 10 月 22 日に衆議院議員総選挙を執行しました。市役所の各窓口においてポケットティッシュ等の啓発物の配布、広報車による広報など啓発に努めたことにより、投票率は 52.79%となり、平成 26 年 12 月 14 日執行の衆議院議員総選挙と比べて 1.51 ポイントの増となりました。このうち期日前投票の割合は 20.09%となり、平成 26 年の衆議院議員総選挙と比べ 9.98 ポイントの増となりました。また、あいち電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを利用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、投票状況の報告事務の効率化、迅速化に努めました。

3 民生費

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	事務管理費（社会福祉総務費）			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
24,660,000 円	18,443,370 円	74.8%	385 円	一般財源 385 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	45,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					18,398,370 円

戦没者や戦争被災死没者を追悼するとともに恒久の平和を祈念して、8月15日に平和祈念戦没者追悼式を開催しました。戦争の悲惨さや平和の大切さを市民に呼びかけるため、小・中学生平和派遣事業派遣団員代表による「平和へのメッセージ」の朗読と、いわくら少年少女合唱団、南部中学校生徒有志による合唱が行われました。また、仏教会の協力で市内の寺院において追悼の鐘つきが行われました。

市内の社会福祉関係団体には、補助金を交付して団体の活動を支援しました。

人間が人間らしく幸福に生きるために最優先すべき基本のルールである「人権」について、1月29日に講演会を開催し72人の参加がありました。

地域防災計画に基づく避難行動要支援者名簿の更新を行い、避難支援等関係者である自主防災組織や民生委員に渡し、平常時から災害時の支援に備えました。

事業の成果としては、平和への願いを新たにするとともに、福祉活動団体の支援、災害弱者の支援整備を図りました。

○参加者数と登録者数の推移

(単位：人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
平和祈念戦没者追悼式参加者	166	178	214	185	189
人権講演会			72	90	72
災害時要援護者登録数	364	345			
災害時避難行動要支援者登録数			908	935	939

※平成27年度より災害時要援護者から災害時避難行動要支援者に変更

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	地域福祉計画推進事業			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,690,000円	3,435,323円	93.1%	72円	一般財源 72円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,435,323円

第1期地域福祉計画（平成25年度～平成29年度）の最終年の取組として、市民計画の推進と「いわくらあんしんねっと」の構築に向けた取組を進めたほか、第2期地域福祉計画（平成30年度～平成34年度）を策定しました。

市民計画の推進では、社会福祉協議会に委託し、いわくら福祉市民会議が4つの分野ごとに作業部会を組織し、延べ41回の会議で、具体的な取組内容を検討しました。実施事業としては、防災啓発を目的にした大型紙芝居の上演、「公園で遊ぼう」、地域サロン交流会、自転車マナー啓発活動やあいさつ運動などの推進活動を行いました。また、市内の名所や史跡、名物などを取り入れた「いわくらカルタ」を作成して体験会を実施しました。

3月には、市民計画全体の5年間の活動の振り返りと、第2期計画の策定内容及び他市の先進的な取組を市民に周知するため地域福祉推進フォーラムを開催し、45人の参加がありました。

「いわくらあんしんねっと」の構築の中で、障がい者福祉部会は、9回の部会を開催しました。また、「顔の見える連携交流会」を2月に開催し、障がい福祉及び介護保険事業者や相談員等55人の参加がありました。

第2期地域福祉計画の策定のため、市民会議を4回開催し、地域福祉計画推進委員会を5回開催しました。

事業の成果としては、本市の地域福祉の推進に向けて、市民計画の6つの項目について具体的な活動に取り組むことができたほか、第2期地域福祉計画策定を通じて地域ごとの課題を地域住民とともに掘り起こすことができました。また、部会を通じて専門職や地域福祉協力者の日常的なつながりを深めることができ、誰もが安心して暮らし続けるためのネットワークの構築に向けて推進することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	臨時福祉給付金支給事業			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
116,298,795 円	95,737,579 円	82.3%	2,001 円	一般財源	0 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	95,737,579 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

平成 26 年 4 月から消費税率が 8%へ引上げられたことに伴い、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として平成 29 年度においても臨時福祉給付金を支給しました。

給付申請者 5,946 人に対し、給付要件（平成 28 年 1 月 1 日に岩倉市に住民票があり、平成 28 年度分住民税非課税世帯）に該当した 5,923 人に 15,000 円を支給し、支給率は 99.6%でした。

事業の成果としては、低所得者の経済的負担を軽減することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉基金積立金			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
239,000 円	97,765 円	40.9%	2 円	一般財源	0 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	97,765 円	0 円

地域福祉の推進のための基金として、地域福祉基金を設置しています。地域福祉基金積立金は、この基金に積み立てる金額を計上するものです。

平成 29 年度は基金運用から生じた収益として、預金利子 9 万 7,765 円を積み立てました。平成 29 年度末における基金総額は、8,156 万 8,704 円となりました。

○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況 (単位：円)

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
積立額	378,294	361,415	363,492	274,186	97,765
取崩額	0	0	0	40,000,000	0
総額	120,471,846	120,833,261	121,196,753	81,470,939	81,568,704

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金費	
事業名	事務管理費（国民年金費）			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,539,000円	1,513,060円	98.3%	32円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,513,060円	0円	0円	0円	0円	0円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、各種年金請求、相談業務等を実施しました。日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

奇数月第1水曜日には、一宮年金事務所職員による年金出張相談所を開設し、年間で85件の相談がありました。従来は、当日来庁された順に受付をしていましたが、予約制を取り入れ、事前に相談内容をお聞きし必要な申請書等を準備するなど一宮年金事務所と連携を図って実施したことで、待ち時間が解消するとともに相談業務が効率的に実施されました。

国民年金法に基づき年金届書を日本年金機構へ電子媒体により提出するため、また、年金生活者支援給付金の支給に関する法律の施行に向けた準備事業として、システム改修を実施しました。

なお、市独自の制度である老人福祉年金支給の請求はありませんでした。

○年金出張相談所の相談内容

(単位：件)

制度	被保険者記録	見込額	裁定請求の提出・相談	年金証書の内容	届出書	保険料・年金額	その他	計
9	3	14	37	3	8	1	10	85

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	事務管理費（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,357,000円	21,097,000円	98.8%	441円	一般財源 306円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,436,000円	0円	0円	0円	14,661,000円

老人クラブ連合会、シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者福祉、地域福祉の向上に努めました。

老人クラブ連合会への補助金により、介護予防事業・健康づくり事業として健康づくり勉強会、文化部活動、運動会等のイベントを開催。また、地域貢献として公園清掃活動等を行い、高齢者の健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりに寄与しました。

防犯対策強化のためカメラ付きインターホン等を設置した認知症対応型共同生活介護事業所に対して、地域介護・福祉空間整備等補助金を交付しました。また、スプリンクラー設備等を設置した小規模多機能型居宅介護事業所に対して同補助金を交付しました。

○補助金の状況 (単位：円)

団体名	補助金額
老人クラブ連合会	4,208,000
シルバー人材センター	11,514,000
認知症対応型共同生活介護事業所	180,000
小規模多機能型居宅介護事業所	5,195,000

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅福祉事業（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
18,601,000円	11,814,331円		63.5%	247円	一般財源 246円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	21,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 11,793,331円

平成29年4月1日時点の本市の高齢化率は、24.5%でした。全国平均の27.5%に比べれば低いとはいえ、着実に高齢化が進んでいます。

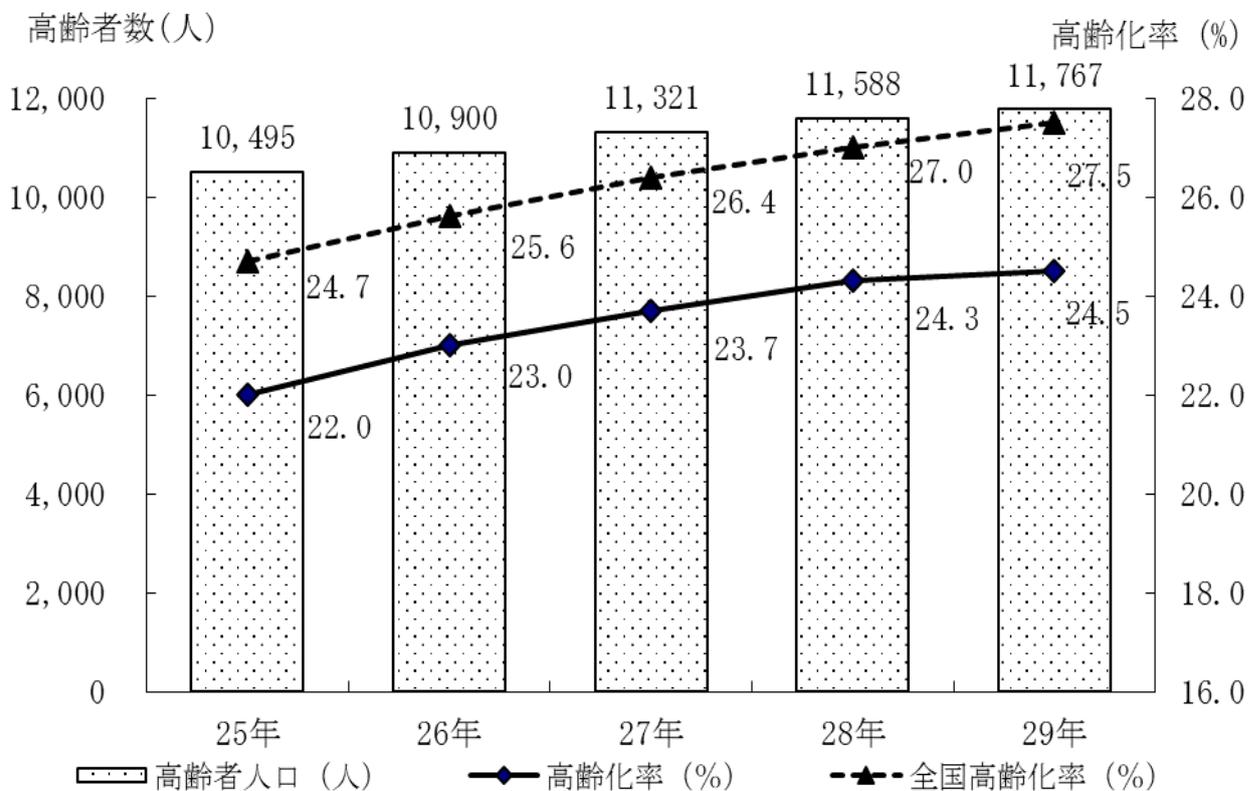
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅福祉事業に取り組みました。高齢者住宅改善費の助成、すこやかタクシー助成、高齢者等救命バトンの配布など、住宅、自立支援、社会参加などの各分野で多様なサービスを提供しました。すこやかタクシー助成については、新たに要支援者認定者等に対し乗降介助の助成を行いました。また、在宅ねたきり老人等介護者手当、徘徊高齢者家族支援サービスなど介護者や家族への支援も行いました。

「大切な人を亡くされた人のお話会」を年4回実施し、市保健師や地域包括支援センター職員等が聞き役になり、延べ28人の参加がありました。

低所得者への対策として、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業を実施し、介護保険サービスの利用者負担の軽減を図り高齢者福祉の充実に努めました。

事業の成果としては、日常生活に不安のある在宅高齢者が、生きがいを持てる生活を送り社会参加の機会を確保することや高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与しました。

○高齢者数と高齢化率



※人口は4月1日現在、全国高齢化率は総務省統計局の人口推計公表値（平成29年は推計値）

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	高齢者地域見守り事業			担当課	長寿介護課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
510,000 円	343,959 円	67.4%	7 円	一般財源	5 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	95,000 円	248,959 円

市民を対象に認知症への理解と地域での支え合いのために「認知症勉強会及び声かけ訓練」を泉町の泉会館で実施し、26 人の参加がありました。

また、いわくら認知症ケアアドバイザー会の活動を支援し、認知症の人と家族を支える心のよりどころとして、石仏町で開催している認知症カフェは、延べ 403 人の来場者がありました。

認知症に対する正しい知識を広め、偏見をなくすための周知啓発活動として、いわくら認知症ケアアドバイザー会が、地域や職場、小学校で認知症サポーター養成講座を 15 回開催し、受講者は 659 人でした。また、認知症に関する映画の上映会を開催し、80 人の参加がありました。

地域での支え合いを推進するために行政区ごとに地域包括支援センター、民生委員児童委員など関係者で会議を開催し、見守り体制や課題について意見交換を行い、意識の向上を図ることができました。

岩倉団地地区においては、住民同士による見守り活動をしている見守りサポート隊の活動状況について関係者との連携会議を開催しました。

事業の成果としては、子どもから大人まで幅広い世代に認知症への理解を深めることができたほか、徘徊発生時には関係機関との連携による対応が可能となり、認知症高齢者等とその家族を地域で支えるための基盤を築くことができました。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための仕組みづくりに寄与しました。

○認知症サポーター養成講座実施状況

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
講座回数(回)	19	19	15	17	15
受講者数(人)	694	612	572	781	659

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	高齢者権利擁護事業			担当課	長寿介護課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,267,000円	510,368円	40.3%	11円	一般財源 11円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	510,368円

高齢者への虐待の疑いとして6件の通報があり、4件を虐待と判断し、地域包括支援センターやケアマネジャー等と連携して、問題解決に向けて対応しました。

成年後見制度について、市長が申立人となる審判請求を4件行いました。

事業の成果としては、高齢者の人権を守り、虐待防止を図ることができました。

○通報及び虐待件数の状況 (単位：件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
通報件数	13	9	4	7	6
虐待件数	5	6	4	5	4

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	緊急通報システム管理事業			担当課	長寿介護課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,788,000円	2,678,262円	70.7%	56円	一般財源 56円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	15,000円	0円	0円	2,663,262円

ひとり暮らし高齢者等の病気、火災等の緊急事態に対処するため、24時間365日いつでも繋がり、緊急時や相談時の対応ができるコールセンター方式の緊急通報システムを導入しています。このシステムの設置人数は165人でした。

事業の成果としては、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安を軽減し、安心して在宅生活を送ることができ、高齢者福祉の増進を図ることができました。

○利用状況

区分	27年度	28年度	29年度
設置人数(人)	182	168	165
*伺い電話(回)	2,954	2,960	2,544
健康相談(件)	50	30	27

*伺い電話として月1回、本人へ電話で健康状態などの聞き取りをしている。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	ふれあい広場施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,353,000円	2,212,684円	94.0%	46円	一般財源 46円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					2,212,684円
<p>施設の清掃等については、大地ふれあい広場は老人クラブ連合会、神野ふれあい広場はシルバー人材センター、神明ふれあい広場は尾北しらゆり福祉会へ委託し、適切な管理に努めました。</p> <p>遊具は、専門業者に保守点検業務を委託し、不具合を早期に発見し、修繕することにより安全管理に努めました。</p> <p>事業の成果としては、清潔で快適な環境整備と遊具を良好な状態で使用できるように努めたことにより、高齢者から子どもまで楽しく憩える世代間交流の場を提供することができました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者生きがい事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,239,000円	5,986,135円	82.7%	125円	一般財源 125円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					5,986,135円
<p>80歳以上の高齢者を対象に、敬老会を午前、午後の二部制で総合体育文化センターにおいて開催し、参加者は449人でした。</p> <p>また、結婚50年、60年を迎えられた夫婦を合同でお祝いするため、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会を開催し、金婚28組、ダイヤモンド婚17組、計45組の参加がありました。</p> <p>老人週間に合わせて、高齢者に敬老金を贈呈して長寿をお祝いしました。平成29年度の支給対象年齢及び金額は、80歳が5千円、88歳が1万円、99歳が1万5千円、100歳以上が2万円となっています。80歳の方は、社会福祉協議会支会活動の敬老行事の会場や、民生委員児童委員の協力を得て自宅等で贈呈しました。88歳、99歳、100歳以上の方は、市長又は代理者が自宅等を訪問して、贈呈しました。</p> <p>事業の成果としては、高齢者の長寿を祝い、敬老行事の充実に努めることができました。</p>					
○敬老金の支給状況					
年齢	80歳	88歳	99歳	100歳以上	計
支給人数(人)	406	144	9	19	578
支給総額(万円)	203	144	13.5	38	398.5

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅医療連携システム整備事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,479,000円	2,466,744円	99.5%	52円	一般財源 13円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,850,000円	0円	0円	0円	一般財源 616,744円

医療と介護を必要とする高齢者に対し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、在宅医療・介護連携ネットワーク「岩倉のんびりネット」を整備し、病院、診療所、歯科医院、薬局、訪問看護ステーション、介護保険事業所、地域包括支援センター等の多職種による連携と情報共有の支援を図りました。

平成29年7月から「岩倉のんびりネット」の運用を開始し、平成29年度末のシステム利用登録者数は59施設105人であり、多職種の連携に活用されました。

なお、在宅医療連携システムの導入には、愛知県地域医療介護総合確保基金を財源とした在宅医療連携システム整備事業費補助金を活用しました。

事業の成果としては、多職種による情報共有の仕組みをつくったことにより、異なる職種間の連携を推進することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人憩の家総務費
事業名	老人憩の家施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,073,000 円	9,881,565 円	89.2%	207 円	一般財源 207 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					9,881,565 円

南部老人憩の家の業務管理を老人クラブ連合会に委託し、適切に管理を行いました。
 老朽化した女子浴槽用循環ろ過装置の取替修繕を行いました。
 事業の成果としては、293 日間開館し、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点として、健康増進と福祉の向上に寄与しました。

○地区別延べ利用人数及び構成比

行政区名	人数(人)	構成比(%)	行政区名	人数(人)	構成比(%)	
大市場町	352	1.8	北島町	118	0.6	
下本町	1,963	10.1	野寄町	196	1.0	
中本町	534	2.7	大地町	3,779	19.5	
東町	299	1.6	川井町	267	1.4	
中野町	44	0.2	大山寺町	842	4.3	
本町	上市場	34	0.2	稲荷町	2,109	10.9
	北口	219	1.1	曾野町	3,032	15.6
	門前	376	1.9	新柳町	393	2.0
西市町	839	4.3	南新町	1,461	7.5	
鈴井町	258	1.3	東新町	551	2.8	
泉町	16	0.1	五条町	362	1.9	
八剣町	582	3.0	新柳町1区	150	0.8	
井上町	50	0.3	中央町	310	1.6	
神野町	178	0.9	計	19,426	100.0	
石仏町	112	0.6				

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 後期高齢者福祉医療費
事業名	後期高齢者福祉医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
87,295,000 円	82,963,482 円	95.0%	1,734 円	一般財源 976 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	32,763,000 円	0 円	0 円	0 円	3,498,353 円
					一般財源 46,702,129 円

後期高齢者医療制度の被保険者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

受給者数は、940人で、平成28年度に比べ21人の増加となり、医療費の支給額は32万6千円の増加となりました。

市単独事業としては、ひとり暮らしの認定を受けている市民税非課税世帯で、税法上の被扶養者になっていない人を対象に医療費を支給しました。

○医療費の支給状況

区分	件数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	26,639	79,312
現金給付	990	2,624
計	27,629	81,936
うち市単独分 (ひとり暮らし)	8,916	14,096

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	在宅福祉事業（心身障害者福祉費）			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,028,000円	3,882,084円	64.4%	81円	一般財源	80円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	47,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,835,084円

聴覚障がい者世帯等を対象にして、電話・ファクシミリの基本料金を4人に助成しました。
 身体障害者住宅改善費助成事業に2人の利用がありました。
 心身障害者福祉タクシー料金助成については、371人にタクシー料金助成利用券（基本料金・迎車料金）を交付し、4,200件の利用がありました。
 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業に1人利用がありました。
 平成29年度から軽度・中等度難聴児支援事業を実施し、2件の利用がありました。
 事業の成果としては、日常生活に支障がある障がい者の外出を容易にする等、障がい者の生活支援に寄与しました。

○事業の利用状況

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
福祉電話利用者数(人)	5	4	4	4	4	
身体障害者住宅改善費助成利用者数(人)	0	0	1	0	2	
福祉タクシー	利用券交付人数(人)	412	376	403	391	371
	利用件数(件)	4,801	4,982	4,703	4,510	4,200

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	自立支援費			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
751,719,000円	712,453,637円	94.8%	14,890円	一般財源 4,638円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	490,539,949円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 221,913,688円

地域で自立した生活や社会生活を営むことができるように、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨に沿い、障害福祉サービス等の適切な提供に努めました。

また、第5期障がい者計画（平成30年～平成35年）、第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画（平成30年～平成32年）を策定しました。

事業の成果としては、自立支援給付、障害児通所給付、自立支援医療給付、補装具給付などを行い、障がい者福祉の向上に寄与しました。また、心身障害者扶助料、特別障害者手当等を支給し、障がい者等の家庭の経済的負担を軽減することができました。

○自立支援給付、障害児通所給付の状況

区分		実人数（人）	延利用者（人）	利用実績
自立支援給付	居宅介護	57	649	5,594時間
	重度訪問介護	1	20	409時間
	同行援護	4	60	606時間
	行動援護	1	5	22時間
	療養介護	1	12	361日
	生活介護	94	1,148	21,326日
	短期入所	26	194	841日
	施設入所支援	22	246	7,356日
	自立訓練	5	36	242日
	就労移行支援	14	60	935日
	就労継続支援	106	421	8,748日
	共同生活援助	35	365	8,634日
障害児通所給付	児童発達支援	32	265	1,700日
	放課後等デイサービス	76	953	7,903日

○自立支援医療給付の状況（単位：件）

区分		支給件数
更生医療	肢体不自由	1
	内臓障害（心臓）	11
	内臓障害（腎臓）	59
	免疫機能障害	6
育成医療	視覚障害	2
	音声・言語・そしやく機能障害	4
	肢体不自由	1
	内臓障害（心臓）	5

○補装具給付の状況 (単位：件)

区 分	支給件数
車椅子（電動車を含む）	16
補聴器・眼鏡	10
義足・義眼	1
装具	12
盲人安全つえ	4
座位保持装置	8
歩行器・歩行補助つえ	5
意思伝達装置	1

○障害者手帳の交付状況 (単位：人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
身体障害者手帳	1,393	1,423	1,439	1,489	1,455
療育手帳	251	273	285	266	296
精神障害者保健福祉手帳	245	294	328	345	365
計	1,889	1,990	2,052	2,100	2,116

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域生活支援事業			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
42,842,000 円	36,744,373 円	85.8%	768 円	一般財源 453 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	15,048,000 円	0 円	0 円	0 円	21,696,373 円

障がいのある人が、その有する能力・適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障がい者福祉の向上を図りました。

相談支援は、障がい者相談員が障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携して支援を行いました。また、市内の2か所の計画相談支援事業所と連携しながら適正な福祉サービスの提供に努めました。

移動支援は、外出時に移動が困難な障がい者等に移動支援を実施し、利用者は延べ353人、利用時間3,378時間となり、地域における自立した生活や余暇活動などの社会参加の促進を図りました。

訪問入浴サービスは、重度身体障がい者2人、延べ85回の利用がありました。

聴覚障がい者の社会参加と地域住民に対する理解を目的に、手話奉仕員養成講座の開催や、市制記念式典をはじめとする主な市行事に手話通訳10回、要約筆記4回を派遣し、意思疎通支援に努めました。

事業の成果としては、在宅の障がい者が、より快適に生活できるよう支援をすることができました。

○事業種別の実施状況

事業種別	延べ利用者数 (人)	利用実績
地域活動支援センター	65	523 日
更生訓練費	53	839 日
日中一時支援	247	1,172 日
意思疎通支援	手話通訳個人派遣	49
	要約筆記個人派遣	2
		52 時間
		3.5 時間

○日常生活用具給付実績

種目	件数 (件)	金額 (円)
介護・訓練支援用具 (特殊寝台・移動用リフト)	2	61,072
自立生活支援用具 (入浴補助用具、T字状・棒状のつえ等)	6	232,334
在宅療養等支援用具 (電気式たん吸引器等)	4	187,134
情報・意思疎通支援用具 (人工喉頭)	10	470,110
排泄管理支援用具 (ストマ装具、紙おむつ)	914	8,384,565
計	936	9,335,215

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域自殺対策事業			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
255,000円	253,405円	99.4%	5円	一般財源	3円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	125,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 128,405円
<p>全国の自殺者数は、各地域で実践的な対策が行われ、8年連続で減少となりました。</p> <p>こころの健康についての知識の普及、啓発として、「こころの健康講座」を3回開催し、延べ42人の参加がありました。臨床心理士による「こころの健康相談」では、18人延べ18件の相談を受け、うち3人を医療機関への受診勧奨につなげました。また、ホームページや広報紙等で相談機関の周知に努めました。</p> <p>市職員に対するメンタルヘルス研修会を開催するとともに、市民ふれ愛まつり、新成人のつどい等で啓発物品を配布して普及啓発に努めました。</p> <p>事業の成果としては、気軽に相談できる環境の整備、啓発をすることにより、精神疾患の発病予防及び早期治療につなげ、こころの健康増進に寄与しました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	施設利用助成事業			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,828,000円	3,171,735円	82.9%	66円	一般財源	51円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	753,717円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,418,018円
<p>障がい者グループホーム運営の安定とホーム利用者の生活基盤の確保を図るために、7事業所21人に障害者共同生活援助事業費補助金を交付しました。また、重度の知的障がいと重度の肢体不自由が重複している障がい児及び障がいの居宅生活の支援やその家族の福祉の向上を図るため、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業を実施し、1事業所3人に短期入所の利用支援を行いました。</p> <p>自立支援給付費の生活介護サービスの利用加算として、在宅の重度身体障がい者延べ72人に537日の基準該当障害福祉サービスの利用支援を行いました。</p> <p>事業の成果としては、施設を利用する障がい児・者に対し、自立した生活を行うための支援をすることができました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 障害者医療費	
事業名	障害者医療費支給事業			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
114,642,000 円	100,752,731 円	87.9%	2,106 円	一般財源 1,206 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	36,896,000 円	0 円	0 円	0 円	6,152,264 円	57,704,467 円

心身障害者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。
受給者数は1,308人で、平成28年度に比べ40人の増加となりましたが、医療費の支給額は946万9千円の減少となりました。
市単独事業としては、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の一般医療での入通院、1・2級所持者以外の精神医療での入院及び自立支援医療受給者の精神通院を対象に医療費を支給しました。

○受給者の状況

(単位：人)

区分	受給者数
身体障害者手帳1～3級所持者	241
知能指数50以下の者	127
身体障害者手帳（腎臓機能障害）4級所持者 身体障害者手帳（進行性筋萎縮症）4～6級所持者	20
自閉症状群と診断された者	28
精神障害者	892
計	1,308

○医療費の支給状況

区分	件数（件）	支給額（千円）	
現物給付	国民健康保険	10,353	56,937
	各種社会保険	10,114	38,550
	小計	20,467	95,487
現金給付	1,155	4,473	
合計	21,622	99,960	
うち市単独分（精神1・2級以外等）	7,345	12,330	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費	
事業名	事務管理費（子ども発達支援施設費）			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,379,000円	4,163,519円	95.1%	87円	一般財源 87円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,163,519円

児童福祉法による児童発達支援をあゆみの家で実施しました。保健センターや愛知県心身障害者コロニー、一宮児童相談センター等と連携をとりながら、障害の早期発見及び早期療育を心がけました。

また、保育園・児童館職員、幼稚園・小学校教諭があゆみの家の研修に参加したり、あゆみの家の職員が各施設に出かけたりするなど、関連機関との連携・支援体制づくりに努めました。

相談件数は、入園を前提とした見学相談や、発達に心配のある子どもについての来所・電話相談が延べ268件ありました。また、相談や療育の体験の場としてプレあゆみ教室を、幼稚園や保育園の在園児を対象としたなかよしあゆみ教室をそれぞれ実施しました。プレあゆみ教室は延べ48人、なかよしあゆみ教室は延べ27人の利用がありました。

事業の成果としては、児童発達支援の利用要望に応えることができました。また、療育活動においても、日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応することができるよう、専門機関や言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士、臨床心理士の助言・指導を得ながら療育内容の充実を図ることができました。

○年齢別入園状況（あゆみ教室）

（単位：人）

年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
27年度	0	3	10	5	0	0	18
28年度	0	1	9	9	1	0	20
29年度	0	1	5	8	2	1	17

○一般相談実施状況

（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
見学相談	4	1	0	3	0	1	2	1	0	1	3	3	19
来所相談	13	8	35	9	9	21	18	13	12	19	28	21	206
電話相談	3	4	2	2	0	7	6	3	3	6	4	3	43
計	20	13	37	14	9	29	26	17	15	26	35	27	268

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費	
事業名	ふれあいセンター施設管理費			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
13,663,000円	11,005,849円	80.6%	230円	一般財源 230円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	11,005,849円

社会福祉協議会を指定管理者として、ふれあいセンターの施設管理を実施しました。

平成 28 年度に引き続き、未更新であった残りの事務室・会議室等の空調設備についてもリース方式で更新しました。また、高圧機器取替修繕及び非常照明・誘導灯電池取替修繕を行いました。

事業の成果として、指定管理者により施設の管理が適切に行われ、高齢者の生きがい活動の推進、地域福祉のための人材養成並びにボランティアの育成及び強化が図られるなど、地域福祉活動の推進に寄与しました。

○会議室等の利用状況

(単位：件)

区分	目的内		目的外		計	
	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝
研修・会議室	192	42	20	19	212	61
多目的ホール	118	32	1	6	119	38
ボランティア活動室	2	4	0	0	2	4
視聴覚室兼研修室 (A)	224	44	4	20	228	64
視聴覚室兼研修室 (B)	223	68	3	15	226	83
福祉団体活動室	151	17	0	0	151	17
計	910	207	28	60	938	267
	1,117		88		1,205	

○ボランティアセンターのボランティア登録団体数

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
団体数	34	33	33	34	34

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者療養給付費			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
368,367,000円	368,367,000円	100.0%	7,699円	一般財源 7,699円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 368,367,000円
<p>後期高齢者医療制度の医療費は、公費で約5割を負担し、現役世代の保険料（後期高齢者支援金）で約4割を負担し、残り約1割を被保険者が負担しています。この公費約5割（国 4/6、県 1/6、市町村 1/6）のうち、本市の負担として3億6,836万7千円を愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。平成28年度より611万7千円の増加となりました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者医療保健事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,432,000円	20,976,398円	97.9%	438円	一般財源 136円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	14,455,783円
					一般財源 6,520,615円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、国民健康保険の特定健診の実施に合わせ、後期高齢者医療制度の被保険者の糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するため、健康診査を行いました。

○受診の状況

区分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
25年度	4,540	1,569	34.6
26年度	4,693	1,560	33.2
27年度	4,987	1,816	36.4
28年度	5,242	1,812	34.6
29年度	5,541	1,970	35.6

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	脳ドック等検査事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,317,000 円	826,380 円	62.7%	17 円	一般財源	1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	819,000 円
					一般財源 7,380 円

脳血管障害やその他の危険因子を早期に発見し、それらの発症や進行の防止に役立てることを目的に、平成 24 年度から後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、脳ドック及び脳検査にかかる費用の一部を助成しています。

平成 28 年度と比較して脳ドックは 2 人減少し、脳検査は 1 人増加しました。

○検査の実施状況

(単位：人)

区分	定員	応募者	受診者
脳ドック	100	17	14
脳検査		50	49
計	100	67	63

○検査の結果

(単位：人)

総合判定コメント	人数
異常なし	0
経過観察	0
半年後に再検査	58
精密検査が必要	5
治療が必要	0

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,143,000円	12,382,941円	87.6%	259円	一般財源 248円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	242,300円	0円	0円	251,496円
					一般財源 11,889,145円

多世代交流センターさくらの家を適正に運営管理しました。
また、さくらの家に設置している太陽光発電での売電による収入は25万1,496円でした。
事業の成果としては、293日間開館し、生きがいや健康づくりなど高齢者の活動や介護予防として、健康増進と福祉の向上に寄与しました。

○地区別利用人数・構成比

行政区名	延べ人数 (実人数) (人)	延べ人数に 対する構成比 (%)	行政区名	延べ人数 (実人数) (人)	延べ人数に 対する構成比 (%)	
大市場町	1,434 (23)	4.3	北島町	51 (4)	0.2	
下本町	3,207 (70)	9.6	野寄町	110 (6)	0.3	
中本町	3,325 (79)	9.9	大地町	447 (17)	1.3	
東町	2,578 (63)	7.7	川井町	10 (5)	0.0	
中野町	638 (13)	1.9	大山寺町	766 (19)	2.3	
本町	上市場 537	(61)	1.6	稻荷町	982 (21)	2.9
	北口 1,851		5.6	曾野町	590 (28)	1.8
	門前 1,180		3.5	新柳町	146 (9)	0.4
西市町	1,004 (48)	3.0	南新町	71 (4)	0.2	
鈴井町	764 (24)	2.3	東新町	4,224 (76)	12.7	
泉町	544 (9)	1.6	五条町	258 (2)	0.8	
八剣町	6,376 (131)	19.1	新柳町1区	75 (5)	0.2	
井上町	272 (4)	0.8	中央町	126 (6)	0.4	
神野町	743 (26)	2.2	計	33,435 (791)	100.0	
石仏町	1,126 (38)	3.4				

○月別利用状況

(単位：人)

区分	一般来館	貸館利用 講座等	(再掲) 子どもルーム		月別計
			保護者	子ども	
4月	2,908	1,760	154	215	4,668
5月	2,864	1,900	197	258	4,764
6月	3,114	1,827	230	313	4,941
7月	2,788	2,114	193	265	4,902
8月	2,706	1,888	182	257	4,594
9月	2,832	1,673	212	271	4,505
10月	2,720	1,645	161	226	4,365
11月	2,767	1,643	177	223	4,410
12月	2,603	1,762	155	221	4,365
1月	2,597	1,545	174	228	4,142
2月	2,677	1,731	171	238	4,408
3月	2,859	1,503	155	227	4,362
計	33,435	20,991	2,161	2,942	54,426

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター運営費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,429,000円	5,280,937円	97.3%	110円	一般財源 110円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					5,280,937円

多世代交流センターさくらの家は、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動、介護予防、健康増進と福祉の向上を図るために、様々な講座や文化部活動を行いました。

また、5月27日にさくらの家まつりを開催し、多世代で楽しめる催しを行いました。

事業の成果としては、延べ7,056人の参加があり、293日間開館し、高齢者の外出や交流のきっかけになったとともに、介護予防に貢献することができました。

○講座・事業別参加延べ人数

・自主企画講座等

講座名	回数	計(人)
世界遺産を旅しよう	12	256
認知症予防音楽ケア(リトミック)	10	113
ネクタイでネックレス作り	1	6
リフレッシュ体操	12	231
折り紙教室	6	94
ティッシュボックス作り	2	9
さくらの家まつり	1	150
小計	44	859

・介護予防事業

講座名	回数	計(人)
歌って元気！歌う健康法	12	852
介護予防体操	11	318
介護予防教室	12	194
運動機能向上教室	5	86
口腔機能向上教室	5	45
小計	45	1,495

・老人クラブ会議等

老人クラブ会議	回数	計(人)
幹部会	6	117
会長会	6	288
女性部長会議	6	131
打合せ会	1	4
小計	19	540

・老人クラブ文化部

部活名	回数	計(人)
華道	20	440
カラオケ	17	627
きがるな筆ペン	18	196
マクラメ	20	288
詩吟	20	188
民謡	16	243
民踊	32	352
作品展	1	384
小計	144	2,718

・老人クラブ介護予防・健康づくり事業等

講座名	回数	計(人)
健康体操	12	417
フラダンス	12	340
保健福祉相談	12	245
健康づくり勉強会	2	63
のど自慢演芸大会	1	108
室内競技大会	1	77
手芸教室	2	90
忘年会	1	104
小計	43	1,444

合計	295	7,056
----	-----	-------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	ファミリー・サポート事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,520,000円	1,504,470円	99.0%	31円	一般財源 10円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,007,717円	0円	0円	0円	496,753円

子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いをしたい人（援助会員）がお互いに子育てを助け合うことにより、仕事と育児を両立できる環境づくりを進めました。

平成 29 年度の利用件数は、頻繁に利用していた依頼会員が利用しなくなったことなどにより、全体では平成 28 年度に比べ減少しました。なお、平成 29 年度の主な利用目的としては、小学校への送りが全体の 6 割を占めました。

事業の成果としては、地域で子育てを相互支援する体制を確立することにより育児の負担の軽減に寄与しました。

○登録会員数 (単位：人)

区分	依頼会員	援助会員	両方会員	会員数計
27 年度	209	60	36	305
28 年度	215	61	35	311
29 年度	227	64	42	333

○延べ利用件数・実利用人数 (単位：人)

区分	延べ利用件数	利用人数	援助人数
27 年度	425	18	12
28 年度	239	14	12
29 年度	142	12	7

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	病児保育事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,720,000円	4,720,000円	100.0%	99円	一般財源 31円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,930,000円	0円	324,800円	0円	0円	1,465,200円

病気の回復期に至らない、また、病気の回復期にある小学校3年生までの児童を一時的に預かることで、保護者が安心して働くことができる環境づくりとして、病児保育事業を医療機関の協力により実施しました。

事業の成果としては、病児保育を実施することにより、就労する保護者と児童の福祉の向上に寄与しました。

○利用状況（延べ利用者数）

（単位：人）

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計
							1年生	2年生	3年生	
27年度	22	63	23	24	38	21	18	4	4	217
28年度	4	36	25	31	31	48	13	13	5	206
29年度	7	75	29	37	11	47	8	2	5	221

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	幼児2人同乗用自転車購入補助事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,250,000円	473,300円	37.9%	10円	一般財源 10円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	473,300円

6歳未満の幼児を有する子育て家庭が幼児2人同乗用自転車を購入する場合の購入費の2分の1（限度額2万5,000円）を補助しました。補助件数については、19件でした。

事業の成果としては、子育て家庭の経済的負担の軽減及び子どもと保護者の安全の確保を図ることができました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	子ども条例啓発事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
208,000 円	78,252 円	37.6%	2 円	一般財源	2 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	78,252 円
<p>岩倉市子ども条例に基づき、全小中学校で子どもの権利に関する授業を実施するとともに、子どもの権利の救済を図るため、弁護士と一宮児童相談センター長で組織する子どもの権利救済委員会を1回開催し、相談の状況、人権の活動についての報告を行いました。</p> <p>小学生から高校生までの世代の居場所づくり交流事業としては、岩倉総合高等学校美術部の生徒が自ら企画し運営する「プロジェクト-i〜ちょっきんぺったんシールで遊ぼう!〜」を開催し、高校生 20 人、小学生 30 人が参加しました。</p> <p>市役所2階展示スペースに、子どものまち「にこにこシティいわくら」の活動報告やプロジェクト-i など小学生から高校生までの世代を対象とした事業の取組を展示しました。</p> <p>平成 25 年度から平成 29 年度までの子どもの権利を保障する施策をまとめた子ども行動計画について、5 年間の実績を振り返り、見直しを行い、新たに 2018 (平成 30) 年度から 2022 (平成 34) 年度を計画期間とする計画を策定しました。策定方法としては、庁内での事業の検証作業及び計画案を作成したのち、児童館運営委員会において計画案を審議しました。また、パブリックコメントを実施し1団体から2件の意見の提出がありました。</p> <p>事業の成果としては、子どもの権利の啓発や子どもの居場所づくり、子どもの意見表明・参加などの推進を図ることができました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	子ども・子育て会議運営事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
210,000 円	65,000 円	31.0%	1 円	一般財源	1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,000 円
<p>識見者をはじめ、小学校、幼稚園、保護者、子育て支援活動関係者の 12 人で構成する子ども・子育て会議で、子ども・子育て支援事業計画の平成 28 年度進捗状況について検証作業を行いました。平成 29 年度は計画期間の中間年に当たることから計画の見直しを行い、保育のニーズ量の見込み及び確保目標量を変更するとともに、平成 30 年度から私立の保育園及び認定こども園において1・2歳児の利用定員を合わせて 20 人増加させることについての承認を行いました。また、利用者支援事業、養育支援訪問事業についても平成 28 年度以降の事業を反映させた記述に変更しました。</p> <p>事業の成果としては、子育て支援に係る当事者の意見を聴取し、市民を含む第三者による計画の進捗管理及び評価ができました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	赤ちゃん訪問事業			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
690,000円	613,192円	88.9%	13円	一般財源	5円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	393,654円	0円	0円	0円	0円	219,538円

市内で赤ちゃんが生まれた家庭を、生後4か月までの間に民生委員・児童委員、主任児童委員が訪問し、絵本などの出産祝い品のプレゼントや子育て支援に関する情報提供を行うほか、子育てに関する様々な不安や悩みを聞くなど、保護者が地域の中で安心して子育てができるよう、赤ちゃん訪問事業を実施しました。また、保健師による助言など専門的な支援を必要としている家庭については、保健センター等の関係機関につなげました。

事業の成果としては、赤ちゃんの生まれた家庭と地域社会をつなぐ機会とすることにより、赤ちゃんの健全な育成環境の確保に寄与しました。

○訪問件数 (単位：件)

区分	訪問件数
27年度	430
28年度	463
29年度	445

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
32,478,000円	30,724,384円	94.6%	642円	一般財源 515円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	6,065,610円	0円	0円
					一般財源 24,658,774円

各保育園施設の消防設備、電気設備、空調機、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な保育園となるよう努めました。

また、保護者からの要望が強かった各園のトイレ改修に着手し、仙奈保育園で園児と保護者が快適に使用できるようにするほか、手すりを設置するなど身体が不自由な児童への対応ができるよう改修を行いました。

事業の成果としては、適切に施設及び設備の維持管理、修繕等を実施したことにより、保育環境の向上に寄与しました。

○主な修繕内容

(単位：円)

保育園名	修繕内容	金額
中部保育園	2階保育室床修繕	270,000
	給湯器取替修繕	274,700
北部保育園	講堂床修繕	297,000
南部保育園	非常通報装置取替修繕	486,000
西部保育園	プール塗裝修繕	440,640
仙奈保育園	南・西面フェンス修繕	534,600
	厨房食品庫修繕	232,200
	トイレ修繕	1,998,000
下寺保育園	2階テラス人工芝張替修繕	437,400

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	保育園施設整備事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,289,000 円	3,952,800 円	92.2%	83 円	一般財源	83 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,952,800 円

空調設備が未設置だった北部保育園の保育室3部屋に空調設備を設置し、保育環境の充実を図りました。平成29年度の整備をもって、公立7保育園の全保育室に空調設備が完備されました。

事業の成果としては、保育園施設の空調機を整備したことにより、保育環境の向上に寄与しました。

○事業内容

(単位：円)

区分	内容	金額
北部保育園空調設備設置工事設計委託料	空調設備設置工事 新設2台	108,000
北部保育園空調設備設置工事	移設1台(旧学校給食センターより) 電気設備改修工事	3,844,800

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育園費	
事業名			保育事業費			担当課		子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
297,616,000円		235,967,373円		79.3%	4,932円	一般財源 3,550円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	29,331,512円	0円	36,752,750円	0円	0円	169,883,111円		

公立保育園7園、私立保育園1園と私立認定こども園3園、小規模保育事業所1園にて、保育を実施しました。

また、延長保育・休日保育などを実施することで多様化する保育需要に応えるとともに、保育が必要な児童が市外の認可外保育所へ入所した場合、その保護者に保育料の一部を補助する認可外保育所入所児童補助金制度を実施しました。

就学前児童を持つ親子を対象として、みんなで遊ぶ楽しさを知ってもらうことを目的に「あつまれちびっこ」を平成29年度から市民ふれ愛まつりにおいて開催し、親子合わせて312人の参加がありました。

事業の成果としては、多様化する就労形態に対応する保育事業を実施することにより、保護者の就労支援と児童福祉の向上に寄与しました。

○保育実施児童数

(単位：人)

区分	認可定員	3歳未満			3歳以上			計	
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
公立	中部保育園	170	/	9	13	16	26	25	89
	北部保育園	70	/	4	6	5	9	14	38
	南部保育園	120	3	9	13	16	18	24	83
	東部保育園	150	3	13	6	14	17	18	71
	西部保育園	60	/	4	7	13	10	16	50
	仙奈保育園	110	3	9	12	17	19	23	83
	下寺保育園	110	3	9	12	12	16	22	74
私立	認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	71	6	23	20	0	0	0	49
	認定こども園 岩倉北幼稚園	45	/	14	17	12	8	8	59
	認定こども園 ゆうか幼稚園	60	/	13	17	16	5	6	57
	こどもの森保育園	20	4	9	8	/	/	/	21
	こどものまち保育園	9	8	/	/	/	/	/	8
計	995	30	116	131	121	128	156	682	

※平成29年4月1日現在

○保育実施児童数の推移

(単位：人)

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
25年度	22	83	116	123	125	121	590
26年度	21	75	101	138	120	124	579
27年度	30	97	95	127	145	119	613
28年度	24	105	120	126	151	139	665
29年度	30	116	131	121	128	156	682

※各年度4月1日現在

○乳幼児人口の推移（0歳～5歳）

(単位：人)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人口	2,572	2,484	2,508	2,485	2,545

※各年度4月1日現在

○認可外保育所入所児童補助金の実績

(単位：人)

年齢	0歳	1歳	2歳	計
実利用人数	2	1	0	3
延べ補助人数	12	6	0	18

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育所地域活動事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
329,000 円	317,447 円	96.5%	7 円	一般財源 7 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 317,447 円

保育園で未就園児の交流を行う地域活動事業として、ちびっこクラブを5月から2月の間に全 11 回開催し、延べ 892 組の親子が参加しました。

また、東部保育園の「子ども絵本図書室」は、絵本を通して親子でふれあいを持つ場として延べ 135 人の利用がありました。

事業の成果としては、保育園が身近な子育て支援の拠点としての役割を果たすことができました。

○ちびっこクラブ参加者数

(単位：組)

保育園名	27 年度 延べ組数	28 年度 延べ組数	29 年度	
			子ども 実人数 (人)	延べ組数
中部保育園	177	150	48	166
北部保育園	111	86	47	139
南部保育園	150	180	51	157
東部保育園	80	76	39	101
西部保育園	77	47	15	43
仙奈保育園	82	77	39	136
下寺保育園	79	91	43	150
計	756	707	282	892

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	子育て支援事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,223,000円	4,872,540円	93.3%	102円	一般財源 38円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	3,052,435円	0円	0円	0円	1,820,105円

子育て支援センターにおいて、育児広場にこにこフローアや育児相談を実施し、子育て中の親子が互いに交流でき、子育てについて気軽に相談できる場を提供するとともに、育児講座や子育て支援講演会の開催や子育てサークル活動の支援にも努めました。平成29年度のサークル数は4団体でした。

平成29年度から新たに、子育て初心者で孤立しやすい0歳児の子を持つ保護者が身近な場所で地域の人たちと交流をもつことができるよう支援するために、第三児童館、多世代交流センターさくらの家、地域交流センターポプラの家及びくすのきの家の4か所でおでかけひよこ広場を実施しました。

事業の成果としては、地域の中で乳幼児を持つ親と子の居場所づくりや、相談業務を通じて子育てに対する親の負担感の軽減を図るなど、子育て支援の充実に寄与しました。

○実施状況

育児広場にこにこフローア

区分	開催回数(回)	参加人数(人)		
		子ども		大人
		実人数	延べ人数	延べ人数
子育て支援センター	293	1,203	11,690	10,588
中部保育園おでかけフローア	12	19	34	34
おでかけひよこ広場	79	167	518	514
計	384	1,389	12,242	11,136

育児相談

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	2	0	1	2	0	1	0	0	0	1	0	0	7
面接	12	14	4	3	12	5	9	7	15	8	11	10	110
計	14	14	5	5	12	6	9	7	15	9	11	10	117

※面接には栄養相談を含む。

講演会・講座

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育て支援講演会	1	29	27
育児講座	25	265	287
計	26	294	314

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育園費	
事業名			一時保育事業			担当課		子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
12,556,000円		11,942,044円		95.1%	250円	一般財源 86円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	4,113,000円	0円	3,719,000円	0円	0円	4,110,044円		

認定こども園曾野第二幼稚園子どもの庭保育園に非定型保育・緊急保育事業を委託し、東部保育園では私的保育（リフレッシュ保育）事業を実施しました。

事業の成果としては、保護者の就労支援や育児負担の軽減を図ることができました。

○一時保育事業実施状況の推移

(単位：人)

区分		27年度	28年度	29年度
非定型保育	実人員	215	184	201
	延べ人員	1,102	933	1,036
緊急保育	実人員	68	86	55
	延べ人員	395	441	297
私的保育	実人員	462	421	366
	延べ人員	892	776	763
計	実人員	745	691	622
	延べ人員	2,389	2,150	2,096

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	認定こども園施設型給付等事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
435,761,000円	394,684,205円	90.6%	8,249円	一般財源 3,555円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	224,583,595円	0円	0円	0円	0円	170,100,610円

教育・保育を利用する就学前の子どもについて市が認定を行い、その教育・保育に係る費用を施設型給付費として給付しました。また、延長保育促進のための経費、1歳児担当保育士を加配する経費、10年程度の保育経験を有する保育士を配置する経費を補助しました。

事業の成果としては、施設型給付費を支払うことにより、施設運営に対する財政支援を保障し、また、補助金を交付することにより、保育の質の向上を図ることができました。

○給付費及び補助金の状況

(単位：円)

区分	施設名	施設型給付費		地域型保育 給付費	認定こども 園等運営費 補助金	計
		教育認定	保育認定			
認定こども園	曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	65,021,014	66,135,440	—	4,065,833	135,222,287
	岩倉北幼稚園	55,538,735	63,449,720	—	4,819,000	123,807,455
	ゆうか幼稚園	35,296,900	63,212,920	—	5,436,083	103,945,903
私立保育園	こどもの森保育園	—	—	—	4,519,000	4,519,000
小規模保育事業所	こどものまち 保育園	—	—	24,494,880	2,500,000	26,994,880
市外保育施設	広域入所分	—	194,680	—	—	194,680
計		155,856,649	192,992,760	24,494,880	21,339,916	394,684,205

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	保育園送迎ステーション事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
14,373,000円	14,127,711円		98.3%	295円	一般財源 144円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	7,061,000円	0円	0円	0円	185,000円	6,881,711円

市内の保育園・認定こども園を十分に活用し、地域的な偏りを解消することなどを目的として、岩倉駅東に建設された賃貸ビルの1階部分を拠点に保育園送迎ステーション事業を実施しました。

事業の成果としては、自宅と通園する保育施設が離れていたり、就労等の関係で岩倉駅を利用したりする保護者に対し、送迎に係る負担の軽減を図りながら、子どもを安心して育てることのできる環境づくりに寄与しました。

○利用実人数 (単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
送り	12	13	12	10	11	11	11	11	11	10	10	10	132
迎え	0	2	2	1	1	1	1	1	1	2	2	2	16

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	公立保育園適正配置方針策定事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
2,288,000円	2,287,800円		99.9%	48円	一般財源 48円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,287,800円

平成30年度に策定する公共施設再配置計画に公立保育園の再配置のあり方を反映していくため、施設の老朽化対策や公立保育園の適正な定員等のあり方に関する基本方針となる「公立保育園適正配置方針」の策定に着手しました。

本市の子ども・子育て支援施策・事業等の現状や利用者の実態を把握し、本市の保育を取り巻く環境や歴史的な経緯を踏まえた現状分析を行うとともに、有識者や教育・保育の関係者、保育園の保護者等で構成される公立保育園適正配置方針に係る懇話会を設置し、平成29年11月から平成30年7月までの期間で全6回の会議を開催するスケジュールとし、平成29年度は予定どおり3回の会議を開催しました。また、この適正配置方針を策定するにあたっての基礎資料とするため保育園や認定こども園の利用実態等に関するアンケートを実施し、配布数668通に対し581通の回答（有効回収率87.0%）を得ました。

事業の成果としては、有識者や認定こども園代表、公立保育園の保護者代表、公立保育園の保育士等を懇話会の委員として委嘱し、懇話会での意見交換や、アンケートを実施したことにより、適正配置方針の策定のための有用な資料を得ることができました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費	
事業名	児童館施設管理費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
9,438,000円	9,088,277円	96.3%	190円	一般財源 184円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	285,800円	0円	0円	0円	8,802,477円

各児童館施設の消防設備、電気設備、空調機、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な児童館となるよう努めました。

子どもたちの居場所づくりとして、児童館の日曜開館を第六・第七児童館で実施しました。また、平成28年度から岩倉南小学校および岩倉東小学校で放課後児童クラブを実施するようになったことに伴い、第四、第五児童館を有効活用するとともに、第一及び第三児童館においても小学生のみならず中高生も利用できる施設としての周知を行い、中学生を対象にした行事「中学生タイム」を行いました。

事業の成果としては、児童館の適正管理を図るとともに、日曜開館や第四児童館での学習室開放の実施により、子どもたちのより身近な施設としての役割を果たすことができ、児童の健全育成に寄与しました。

○主な修繕内容

(単位：円)

児童館名	修繕内容	金額
第二児童館	空調機修繕	118,800
	和式便器取替修繕	99,360
第三児童館	通路タイル修繕	150,120
第四児童館	多目的トイレ鍵修繕	108,000
	駐輪場屋根修繕	99,600

○日曜開館の利用実績 (祝日含む)

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
第六児童館	17	12	6	17	6	6	12	11	2	8	11	16	124
第七児童館	90	80	24	60	27	72	14	60	26	14	30	39	536
計	107	92	30	77	33	78	26	71	28	22	41	55	660

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費	
事業名	児童館運営事業費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
16,204,000円	15,841,255円	97.8%	331円	一般財源 331円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	15,841,255円

児童館運営計画に基づいてこれまでの活動を継続し、児童の健全育成に努めました。

「ここにコシティいわくら」の開催も第8回を迎え、子どもたちが主体で行う実行委員形式も広く周知されてきた中で195人の参加者がありました。また、障害のある幼児の支援として第一児童館で開設しているおもちゃ図書館には90人の参加がありました。地域の児童館として幼児クラブ（1～3歳）、高齢者招待日など多世代交流を図るとともに児童の健全育成を図る事業を展開しました。第六児童館では、幼児親子を対象とした事業において図書の周知を行い、図書の貸し出し数が増加しました。

○利用状況

区分	第一児童館	第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
延べ利用者数(人)	23,032	19,657	23,459	6,805	12,410	15,359	15,201	115,923
開館日数(日)	293	293	293	293	293	359	359	2,183
1日平均利用者数(人)	79	67	80	23	42	43	42	54

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校1年生	小学校2年生	小学校3年生	小学校4年生	小学校5年生	小学校6年生	中学生	一般	計
第一児童館 (くすのきの家)	179	506	331	143	72	8	4	14	43	1,300
第二児童館	203	301	248	209	120	0	0	0	4	1,085
第三児童館	124	343	257	236	203	14	11	0	34	1,222
第四児童館	188	23	39	2	0	1	0	2	135	390
第五児童館 (ポプラの家)	105	84	11	50	10	12	0	0	130	402
第六児童館	681	655	436	390	168	6	4	0	5	2,345
第七児童館	3	351	371	248	219	0	0	0	0	1,192
計	1,483	2,263	1,693	1,278	792	41	19	16	351	7,936

○幼児クラブ参加状況(延べ参加組数)

(単位：組)

第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
622	635	374	144	592	117	2,484

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費	
事業名	放課後児童健全育成費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
38,564,000円	33,156,397円	86.0%	693円	一般財源 6円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	21,337,095円	11,537,250円	0円	0円	0円	282,052円

安心して保護者が就労できるよう子育て家庭への支援を図るため、放課後児童健全育成事業を実施しました。平成28年度の夏休みより長期学校休業期間中と土曜日の希望者の受入時間を30分早め、午前7時30分からと開設時間を拡大し、その時間帯では延べ2,311人の利用がありました。

また、夏休み期間は、利用申込児童数の増加により、岩倉北小学校区は岩倉北小学校図書室、五条川小学校区はさくらの家も利用しました。長期学校休業期間中のみの受入人数は、夏休み期間は146人、冬休み期間は47人、春休み期間は66人でした。

事業の成果としては、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供することにより、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成に寄与しました。

○放課後児童クラブ入所状況

平成29年4月1日現在(単位:人)

区分	学校区	学年別						計
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
第一児童館	A	11	15	6	8			40
	B	11	12	7	14			44
第二児童館		13	16	16	9			54
第三児童館	曾野小	19	13	16	5			53
岩倉南小学校	岩倉南小	21	15	18	12	3	1	70
岩倉東小学校	岩倉東小	13	4	14	2	2	0	35
第六児童館	五条川小	24	23	12	7			66
第七児童館	曾野小	17	21	12	5			55
計		129	119	101	62	5	1	417

○夏休み期間のみの放課後児童クラブ入所状況

平成29年8月1日現在(単位:人)

区分	学校区	学年別						計
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
第一児童館(A)	岩倉北小	8	7	3	8			26
岩倉北小学校		8	7	6	6			27
第三児童館	曾野小	7	7	5	8			27
岩倉南小学校	岩倉南小	7	7	2	9	3	0	28
岩倉東小学校	岩倉東小	0	0	1	0		0	1
第六児童館	五条川小	0	0	1	2			3
さくらの家		9	6	8	4			27
第七児童館	曾野小	2	4	1	0			7
計		41	38	27	37	3	0	146

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費
事業名	放課後子ども環境整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
97,109,000円	93,667,121円	96.5%	1,958円	一般財源 457円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	59,406,000円	0円	0円	0円	12,392,000円
					一般財源 21,869,121円

平成 30 年 4 月から五条川小学校敷地内に放課後児童クラブを開設できるように、放課後児童クラブ施設の建設工事を行いました。

平成 29 年 10 月 3 日から平成 30 年 3 月 28 日の工期で工事を行い、4 月から開設できる準備を完了しました。

○事業内容

(単位：円)

区分	金額
建設工事設計監理委託	11,037,600
ボーリング調査委託	810,000
放課後児童クラブ教室施設建設工事	78,945,732

○備品購入費等

(単位：円)

区分	金額
消耗品費	314,156
備品購入費	2,466,633

○施設概要

構造等	重量鉄骨造 2階建
施設の主な仕様	クラブ室(2単位)、事務室、静養室、給湯室、物置 トイレ(多目的、児童用)
児童クラブ定員	80人(40人×2単位)



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 ひとり親家庭等福祉費	
事業名	ひとり親家庭等福祉費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,440,000円	6,277,624円	74.4%	131円	一般財源 104円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,315,600円	0円	0円	0円	0円	4,962,024円

ひとり親家庭等日常生活支援事業については、1家庭へ1回、家庭生活支援員の派遣を行い、住居の掃除などの生活援助を行いました。

母子・父子家庭自立支援給付金については、3人に対し高等職業訓練促進給付金として154万6,000円、1人に対し高等職業訓練修了支援給付金として2万5,000円を支給しました。なお、自立支援教育訓練給付金についての支給実績はありませんでした。

また、就労支援として8人と面談を行いました。うち1人に対し、自立支援プログラムを策定し、キャリアカウンセリングや求人情報の提供などを行うことで、正社員での就労へと結びつけました。その他、2人に対し、アフターケアとして就労における人間関係や職場環境の悩み相談を受けることで、精神面での支援を行いました。

事業の成果としては、母子・父子自立支援員2人を中心に、ひとり親家庭の相談や各種制度の案内、就業に向けての情報提供を行うことで、ひとり親家庭及び寡婦の自立の促進並びに福祉の増進に寄与しました。

○母子・父子自立支援員の相談実績

区分		相談件数 (件)	相談回数 (回)
生活一般	就労に関すること	14	63
	養育費に関すること	1	1
	家庭内問題に関すること	1	1
	病気に関すること	2	2
	その他	2	2
経済的支援	母子寡婦福祉資金に関すること	27	72
	児童扶養手当に関すること	93	153
自立支援給付金に関すること		11	101
計		151	395

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 ひとり親家庭等福祉費	
事業名	母子生活支援施設等措置費			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,465,000円	4,878,708円	65.4%	102円	一般財源 40円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,969,173円	0円	0円	0円	0円	1,909,535円

母子生活支援施設への入所措置を3世帯（8人）行いました。内訳はDV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）被害による入所が2世帯（5人）、母親だけでの養育が困難なことによる入所が1世帯（3人）でした。助産施設への入所措置についての実績はありませんでした。

事業の成果としては、母親と子どもの生活相談・援助を進めながら、施設職員と連携し、自立支援に寄与しました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 家庭児童相談室費
事業名	家庭児童相談室費			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,823,000円	4,799,859円	99.5%	100円	一般財源 70円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,436,346円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,363,513円

児童虐待、不登校、非行が子どもの人格の形成や身体の発達に与える影響は大きく、生命の危険性が高い場合もあるため、児童相談センター、保健センターなどの関係機関と連携して児童虐待等の通告・相談への迅速な対応に努めました。また、常日頃から子どもと接し見守っている保育園、幼稚園、学校を訪問し、家庭児童相談室において継続して関わっている子どもの状況について情報共有するなど、連携して支援ができるよう取り組みました。

児童虐待等の防止のため、要保護児童等対策地域協議会、要保護児童等対策定例会議、要保護児童等個別ケース検討会議を開催し、個々のケースについて情報を収集し、支援の経過や今後の方針について検討しました。

DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者からの暴力）被害者からの相談（18件）に対応するとともに、適切な保護に努めました。

事業の成果としては、児童虐待等に早期に対応することにより、子どもの健全育成と福祉の向上に寄与しました。

○家庭児童相談室における相談状況

（単位：件）

区分		27年度延べ件数	28年度延べ件数	29年度延べ件数
養護相談	児童虐待相談	17	12	11
	その他の相談	157	186	401
	小計	174	198	412
保健相談		16	1	0
障害相談	肢体不自由相談	18	4	8
	視聴覚障害相談	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	0
	重症心身障害相談	0	0	5
	知的障害相談	123	65	387
	自閉症等相談	9	11	6
	小計	150	80	406
非行相談	ぐ犯行為 [※] 等相談	0	0	0
	触法行為等相談	1	0	0
	小計	1	0	0
育成相談	性格行動相談	0	0	0
	不登校相談	2	5	14
	適性相談	4	0	0
	育児・しつけ相談	85	285	166
	小計	91	290	180
計		432	569	998

※ぐ犯行為…虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等の行為

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	07 児童福祉手当総務費	
事業名	児童福祉手当			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,015,256,000円	955,907,375円	94.2%	19,978円	一般財源 5,042円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	714,652,283円	0円	0円	0円	0円	241,255,092円

1 児童手当

児童手当法に基づき、3歳未満の児童1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子の児童1人につき月額10,000円、第3子以降の児童1人につき月額15,000円、中学生の児童1人につき月額10,000円を養育者に支給しました。所得制限を超過した人には特例給付として、児童1人当たり月額5,000円を支給しました。

児童手当の支給対象児は月平均5,960人で、平成28年度に比べ54人の増加となりました。

○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
3歳未満	660	436	119	1,215
3歳から小学校修了前まで	1,690	1,192	373	3,255
中学生	629	394	33	1,056
特例給付	206	174	54	434
計	3,185	2,196	579	5,960

2 児童扶養手当

児童扶養手当の支給対象児は、月平均492人で、平成28年度に比べ11人の増加となりました。手当額については、4月分から平成28年度全国消費者物価指数の実績値（対前年比）が0.1%引き下げとなり、全部支給の場合は40円減額の月額42,290円となりました。

○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
全部支給者	148	67	24	239
一部支給者	186	57	10	253
計	334	124	34	492

3 遺児手当

市の遺児手当の支給対象児は月平均527人で、平成28年度に比べ7人の増加となりました。

事業の成果としては、児童を養育している人に手当を支給することにより、児童の健全育成及び家庭生活の安定に寄与しました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	08 子ども医療費	
事業名	子ども医療費支給事業			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
234,292,000円	219,345,279円	93.6%	4,584円	一般財源 3,310円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	55,046,000円	0円	0円	0円	5,904,605円	158,394,674円

子育て世代の負担を軽減し、子どもたちが安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

受給者数は6,127人で、平成28年度に比べ、83人の増加となりました。

なお、愛知県制度では、入院は中学校3年生まで、通院は小学校就学前までを対象としていますが、本市ではそれに加え市単独事業として、通院については中学校3年生までを対象に医療費を支給しました。

○医療費の支給状況

区分		件数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	10,175	24,204
	各種社会保険	89,048	186,770
	小計	99,223	210,974
現金給付		1,509	4,996
合計		100,732	215,970
うち市単独分 (小学校1年生～中学校3年生の通院)		44,437	101,914

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	09 母子・父子家庭医療費
事業名	母子・父子家庭医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
31,199,000円	27,883,372円	89.4%	583円	一般財源 289円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	13,667,000円	0円	0円	0円	387,943円
					一般財源 13,828,429円

母子・父子家庭の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。受給者数は799人で、平成28年度に比べ8人の増加となりました。

○医療費の支給状況

区分	件数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	3,428
	各種社会保険	5,923
	小計	9,351
現金給付	413	803
合計	9,764	27,419

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,507,000円	8,536,190円	89.8%	178円	一般財源 178円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 8,536,190円

各児童遊園の適正な管理に取り組みました。

子どもたちの地域における遊び場である児童遊園の安全を確保するため、遊具の保守点検を委託するとともに、営繕員によるペンキ塗りなどのほか、遊具、ベンチ、フェンス等の修繕を行いました。

事業の成果としては、身近な遊び場としての整備を図ることにより、児童の健全育成に寄与しました。

○主な修繕内容

(単位：円)

児童遊園名	修繕内容	金額
曾野・川井・大市場・八剣中・五条児童遊園	遊具修繕	594,000
八剣児童遊園	フェンス修繕	93,960
八剣中児童遊園	ベンチ修繕	69,120

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,486,000円	4,482,000円	81.7%	94円	一般財源 94円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,482,000円

空き地になった隣地を借り受け、野寄児童遊園の拡張工事を実施し、面積を拡充するとともに遊具を増やしました。

事業の成果としては、子どもが安心して遊べる環境づくりや地域の行事が開催できる場を充実することができました。

○施設整備状況

(単位：円)

区分	事業内容	事業費
野寄児童遊園拡張工事	<ul style="list-style-type: none"> ・面積 拡張前：732.00 m² 拡張後：916.32 m² ・既設フェンス撤去 ・ネットフェンス設置工事 ・整地工事 ・防球ネット設置工事 ・遊具設置工事（低3連鉄棒、既設ベンチの移設） ・その他工事（排水設備） 	4,482,000

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	11 子ども会育成費
事業名	子ども会育成費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,402,000円	1,399,850円	99.8%	29円	一般財源 29円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,399,850円

子ども会連絡協議会及び各単位子ども会の育成を図るために、子ども会活動に対して助成をしました。子ども会連絡協議会では、子どもたちのリーダー養成講習や各種行事、役員研修等が実施されました。また、各単位子ども会でも地域でのお祭りやスポーツ大会の事業を実施しました。

事業の成果としては、子ども会の事業を支援することにより、地域の子どもたちの仲間づくりの機会を提供することができ、児童の健全育成に寄与しました。

○リーダー養成講習

リーダー名	対象	回数(回)
年少リーダー	小学校5年生	4

○単位子ども会

	27年度	28年度	29年度
団体数	28	27	27
会員数(人)	1,479	1,399	1,436

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費
事業名	青少年宿泊研修施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,636,000円	11,633,320円	99.9%	243円	一般財源 243円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 11,633,320円

青少年宿泊研修施設希望の家は、市内のNPO法人「わくわく体験隊」を指定管理者として、青少年健全育成のための施設運営を行いました。指定管理者による自主事業が15回開催され、その他、キャンプや研修・会議など、施設の特性を活かした利用がなされました。延べ利用者数は、2万148人で、平成28年度に比べて78人の減少、延べ利用件数は1,440件で、71件の増加となりました。

また、希望の家に係る利用者の意見交換会を開催し、利用者ニーズの把握に努めました。

事業の成果としては、体験教室など施設の設置目的にそった自主事業の開催や適正な施設管理に努めることにより、青少年の健全育成に寄与しました。

○利用状況

利用目的等	利用件数(件)	利用者数(人)
キャンプ	8	230
研修・会議	1,212	15,541
宿泊	69	1,237
広場	101	2,688
天体観測	15	236
陶芸	35	216
計	1,440	20,148

○利用者の推移

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用件数(件)	1,262	1,314	1,384	1,369	1,440
利用者数(人)	21,087	22,632	21,820	20,226	20,148

○主な修繕内容

(単位：円)

修繕内容	金額
空調機冷却塔不良部品取替修繕	662,040
非常用照明修繕	395,280

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費	
事業名	青少年宿泊研修施設改良費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,690,000円	2,365,200円	87.9%	49円	一般財源	49円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,365,200円

希望の家の浴槽ろ過装置が老朽化していたため装置全体を更新し、正常に使用できるようにしました。

事業の成果としては、適切に施設の改修等を実施したことにより、施設環境の向上に寄与しました。

○事業内容

(単位：円)

区分	内容	金額
浴槽ろ過装置取替工事設計委託料	浴槽ろ過装置取替	97,200
浴槽ろ過装置取替工事		2,268,000

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	13 地域交流センター運営費
事業名	地域交流センター施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
21,233,000円	20,543,136円		96.8%	429円	一般財源 415円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	399,950円	0円	0円	272,192円
					一般財源 19,870,994円

くすのきの家の各種団体・サークルの利用は年間908件、利用者数は1万7,512人でした。一般利用者数を含めた全体の延べ利用者数は3万4,087人でした。

みどりの家の各種団体・サークルの利用は年間882件、利用者数は1万8,505人でした。一般利用者数を含めた全体の延べ利用者数は4万7,565人でした。また、みどりの家の主な行事としては、ふれあいみどりのコンサート12回、ちびっこおはなし会11回、卓球クラブ47回、手芸クラブ22回、囲碁・将棋クラブ26回、工作クラブ12回などで、延べ参加人数は2,765人でした。

ポプラの家の各種団体・サークルの利用は年間31件、利用者数は488人でした。一般利用者数を含めた全体の延べ利用者数は1,253人でした。

事業の成果としては、いずれの施設も地域交流施設として市民福祉の向上に寄与しました。

○利用状況

区分	団体・サークル的利用		児童館的利用 (18歳未満)		一般利用者数 (人)	延べ利用者数 (人)	開館日数 (日)
	件数 (件)	利用者数 (人)	利用者数 (人)	1日平均利用者数 (人)			
くすのきの家	908	17,512			16,575	34,087	308
みどりの家	882	18,505	22,290	72	6,770	47,565	308
ポプラの家	31	488			765	1,253	308

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校 1年生	小学校 2年生	小学校 3年生	小学校 4年生	小学校 5年生	小学校 6年生	中学生	一般	計
みどりの家	688	37	41	83	6	14	6	26	222	1,123

※くすのきの家(第一児童館)、ポプラの家(第五児童館)は児童館運営事業費に掲載

○主な修繕内容

(単位：円)

施設名	修繕内容	金額
くすのきの家・ポプラの家	自動水栓取替修繕	217,080
くすのきの家	サッシ枠修繕	486,000
	浄化槽水中ブロアー・エア配管取替修繕	518,400

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,240,000円	18,764,175円	88.3%	392円	一般財源 73円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	15,250,024円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,514,151円

生活困窮者自立支援法に基づき、働きたくても働けない、生活に困っているなど、生活の困りごとや不安を抱えている人を対象に、自立相談支援事業をNPO法人ワーカーズコープに委託をして実施しました。また、平成29年4月1日からは新たに家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う家計相談事業も委託して実施しました。

市役所2階に生活自立支援相談室を開設し各種相談を受け付け、新規相談として124人（うち外国人19人）、平成28年度からの継続は70人（うち外国人15人）の計194人（うち外国人34人）から相談がありました。新規相談者のうち20人に対し支援プランの作成を行い、住居確保給付金の支給、就労支援、家計相談を行いました。

生活保護の被保護者就労支援事業では、就労支援員による生活保護受給者の就労支援を実人員32人に実施した結果、13人が就労し、そのうち9世帯9人を生活保護から自立させることができました。

また、貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を行い、12人（小学生7人、中学生5人）の利用がありました。

事業の成果としては、生活困窮者に住居確保給付金、就労支援、生活福祉資金などの支援を行うことにより、自立の促進を図ることができました。

○自立相談支援事業の利用状況 (単位：人)

区分	利用人数
住居確保給付金	9
自立相談支援事業による就労支援	17
自立相談支援事業による家計相談	7

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業名	扶助費			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
799,253,000円	667,049,339円	83.5%	13,941円	一般財源 3,160円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	504,211,968円	0円	0円	0円	11,622,653円
					一般財源 151,214,718円

生活保護法で定められた生活の保障と自立を助長するため、保護基準の適正な運用に努めました。

生活保護申請の状況としては、高齢者世帯 35.3%、傷病者世帯 26.5%、母子世帯 5.9%、障害者世帯 14.7%、その他世帯 17.6%でした。生活保護相談件数は、35件（28年度比 25.5%減）でした。被保護世帯数は減少し、年間平均保護率は 7.69%と平成 28 年度より 0.44 ポイントの減となりました。

扶助費総額は、6億 6,704 万 9 千円で、平成 28 年度に比べ 3,524 万 6 千円(5.0%)減少しました。これは、生活扶助費が 1,452 万 3 千円 (7.0%) 減少したこと等によるものです。

※% (パーミル) : % (パーセント) の 100 分率に対し、‰ は 1,000 分率

○被保護世帯等の状況

区分	被保護世帯数 (世帯)	被保護人員 (人)
年度中	3,651 (28年度 3,775)	4,435 (28年度 4,676)
月平均	304.3 (28年度 314.6)	369.6 (28年度 389.7)

○年度末被保護世帯数等の推移

区分	被保護世帯数 (世帯)	被保護人員 (人)	相談件数 (件)
27 年度	316	394	42
28 年度	309	382	47
29 年度	296	357	35

○保護の種類別世帯数・人員状況等

区分	扶助費 (円)	年間総世帯数 (世帯)	月平均世帯数 (世帯)	年間総人員 (人)	月平均人員 (人)	1 人当たり金額 (円)
生活扶助費	194,103,426	3,096	258	3,798	316.5	51,107
住宅扶助費	109,353,508	3,251	270.9	4,000	333.3	27,338
教育扶助費	1,847,452	146	12.2	161	13.4	11,475
介護扶助費	16,853,795	710	59.2	765	63.8	20,031
医療扶助費	335,684,737	3,330	277.5	3,883	323.6	86,450
出産扶助費	0	0	0	0	0	0
生業扶助費	1,028,250	52	4.3	76	6.3	13,530
葬祭扶助費	1,031,374	9	0.8	9	0.8	114,597
保護施設事務費	5,474,836	30	2.5	30	2.5	182,495
中国残留邦人生活支援給付金	1,439,106	12	1	12	1	119,926
就労自立給付金	232,855	4	0.3	4	0.3	58,214
計	667,049,339	10,640	886.7	12,738	1,061.5	-

※行旅死亡人取扱費は該当なし。

4 衛生費

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 健康総務費	
事業名	事務管理費（健康総務費）			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
15,769,000 円	15,762,376 円	99.9%	329 円	一般財源 297 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,536,137 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,226,239 円
<p>市民が安心して暮らしていくことができるように、適切な医療の確保を図るため、広域で連携して救急医療体制の整備及び円滑な運営に努めました。</p> <p>第2次救急医療体制の整備のために、3市2町（岩倉市、江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で運営費を負担して、現在、江南厚生病院、総合犬山中央病院及びさくら総合病院の3病院で救急患者の受入体制を確保しています。また、江南厚生病院のこども医療センターで、岩倉市医師会と尾北医師会の小児科医が輪番制により、休日の小児救急診療を実施しています。</p> <p>尾北歯科医師会岩倉地区会の協力により、年末年始の4日間、在宅当番医制で休日歯科診療を実施し、受診者は7人でした。</p> <p>さらに、地域の医療、保健、福祉に貢献できる看護の人材確保を図るために、尾北医師会が運営する尾北看護専門学校の運営費を3市2町で負担して、看護師の育成に努めました。</p> <p>なお、子ども・子育て支援交付金を活用して嘱託助産師を保健センターに1名配置し、子育て支援の充実に努めました。</p> <p>事業の成果としては、広域で救急医療体制の充実に図ることにより、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制を維持することができました。また、小児救急医療についても、休日に小児専門医に受診することが可能であり、より安心して休日診療が受けられる医療体制を確保することができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	事務管理費（保健費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,889,000円	2,898,100円	59.3%	61円	一般財源 61円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,898,100円

市民のより身近な場所で健康増進や疾病の予防活動ができるように、保健推進員や食の健康づくり推進員の協力を得て、地域における健康づくりの推進活動を行いました。地区ごとに歩け歩け運動、健康教室、栄養教室等を開催し、市民の健康意識の向上・啓発に努めるとともに、生活習慣病予防に取り組みました。

また、食生活改善活動としては、野菜の摂取不足の観点から野菜を使ったレシピ集として「季節の野菜プラス1品集（第3弾）」を作成し、野菜の広場等で配布して野菜摂取の推進に努めました。

事業の成果としては、保健推進員活動は、28地区で年間412回、7,488人、食の健康づくり推進員活動は、37回、2,021人の参加があり、地域住民の健康意識の向上、健康増進に寄与しました。

○保健推進員活動実施状況

実施内容	開催地区数（地区）	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	6	6(4)	104(61)
健康教室	27	73	1,518
施設見学	3	1	28
歩け歩け運動	26	211	3,820
健康体操	26	121	2,018
計	—	412	7,488

※（ ）内は、うち食の健康づくり推進員の協力を得て実施した活動。

○食の健康づくり推進員活動実施状況

実施内容	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	25	386
健康教室	12	1,635
計	37	2,021

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	結核対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,008,000 円	702,008 円	69.6%	15 円	一般財源	15 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 702,008 円

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核の早期発見に努めました。レントゲン検査を特定健康診査と同日に 30 日間実施するとともに、新たに医療機関における個別検診を実施し、受診者は 2,454 人でした。

事業の成果としては、結核の予防・啓発に努めることができました。

○レントゲン検査受診結果 (単位：人)

区分	受診者数		受診結果	
			異常なし	活動性肺結核
27 年度	3,240		3,240	0
28 年度	2,805		2,805	0
29 年度	医療機関	18	18	0
	集団検診	2,436	2,436	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康増進事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,924,000円	2,465,857円	84.3%	52円	一般財源 46円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	219,000円	0円	0円	0円	39,200円
					一般財源 2,207,657円

健康づくり計画「健康いわくら 21 (第2次)」(平成25年度～平成34年度)に基づき、市民一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの環境整備に努めました。

健康づくり事業として、ポールウォーキングを推進するためのリーダー養成講座を実施し、新たに6人がリーダーに加わり、総勢42人がリーダーとして五条川ウォーキング等を実施して啓発活動に取り組みました。

また、愛知県との協働事業である「いわくら健康マイレージ事業」を実施した結果、優待カードの発行枚数は92枚で、行政・企業・市民が連携して社会全体で個人の健康を支える環境の整備に努めました。

生活習慣病を予防するため、栄養や運動などの生活習慣改善のための健康教育を実施しました。また、健康管理のために健康手帳の交付や医師、保健師、管理栄養士等による健康相談、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した保健指導を実施しました。

こころの健康は身体面や生活の質に大きく影響することから、こころの健康講座で啓発するとともに、臨床心理士によるこころの健康相談を実施しました。また、高齢者の健康維持・向上のための運動機能や口腔機能の向上、栄養改善、認知症予防などに関する教室を実施し、高齢者の健康づくりや介護予防に関する知識の普及に努めました。

職域等と連携して健康づくりの体制を構築していくために、商工会の健康診断受診者に加え、新たに総合体育文化センターのトレーニング室利用者を合わせた133人に体力チェックを実施して生活習慣病予防を啓発しました。

また、健康長寿社会の実現のため、健幸都市宣言の制定に向けて、健幸都市宣言に係る懇話会を開催し、宣言文等の意見交換を行いました。

事業の成果としては、市民一人ひとりが健康づくりに取り組めるように、健康意識の向上及び健康づくりの環境整備を図ることができました。

○健康増進事業の実施状況

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康教育	160	3,262	ポールウォーキング事業、生活習慣病予防教室、栄養教室、こころの健康講座、いきいきウォーキング事業、保健推進員・食の健康づくり推進員研修会等
健康相談	35	414	健康チェックの日、医師の健康相談、こころの健康相談等
電話相談	随時	43	電話による健康相談
面接相談	随時	21	面接による健康相談
訪問指導	随時	3	家庭訪問による健康管理、保健指導等
特定保健指導	40	86	特定健康診査及び健康診査後の特定保健指導

○高齢者の健康づくり事業の実施状況

実施回数 (回)	延人数 (人)	内容
37	1,789	運動・口腔機能向上及び栄養改善のための教室、男の料理教室等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費	
事業名	健康診査事業			担当課	健康課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
2,038,000円	1,442,466円		70.8%	30円	一般財源 19円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	280,000円	0円	0円	0円	249,600円	912,866円

生活習慣病の早期発見及び予防対策として、20歳から39歳の若い世代を対象とした健康診査や40歳以上の健康保険未加入の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した結果、受診者は平成28年度に比べ39人減の129人でした。また、社会保険の被扶養者を対象に各医療保険者が実施する特定健康診査に対し、検査項目（貧血検査・心電図検査・眼底検査・血清アルブミン検査）を上乗せして実施しました。

健康診査の結果は、個別に通知し、保健指導の必要な人には保健師による健康相談・保健指導を勧奨し、生活習慣の改善に努めました。

さらに、40歳の節目年齢にある人を対象に肝炎ウイルス検診を実施しました。

事業の成果としては、健康診査及び肝炎ウイルス検診を実施することにより早期発見・早期治療に寄与しました。

○健康診査の受診状況 (単位：人)

区分	受診者数		
	27年度	28年度	29年度
20歳から39歳の健康診査	63	136	97
40歳以上の健康保険の未加入者 (生活保護受給者)	31	32	32
社会保険被扶養者の上乗せ項目	40	38	33
計	134	206	162

○肝炎ウイルス検診の受診状況 (単位：人)

区分	受診者数	感染していない可能性が極めて高い	感染している可能性が極めて高い
B型	66	65	1
C型	66	66	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	がん検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
18,319,000円	17,850,574円	97.4%	373円	一般財源 280円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	264,000円	0円	0円	0円	4,164,950円
					13,421,624円

がんの早期発見、早期治療を図るために、胃がん、乳がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、前立腺がんの検診を実施しました。

国の事業に基づき、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん検診は20歳(226人)、乳がん検診は40歳(350人)に対して無料で受診できるクーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を図りました。受診率は子宮頸がん検診が22.1%、乳がん検診は38.3%でした。

肺がん検診(X線)については、特定健康診査と同日に30日間実施するとともに、新たに医療機関における個別検診を実施し、受診者は2,454人でした。

がん検診全体の受診者は6,819人で、平成28年度に比べ1,414人減少していますが、前立腺がん検診では受診者は27人増加しています。また、肺がん検診と大腸がん検診の受診者数が減少しているのは、国民健康保険被保険者対象の人間ドックの全コースに肺がん検診と大腸がん検診が組み込まれていることが影響していると考えられます。また、乳がん検診(X線)と子宮頸がん検診は、国の指針に基づき1年に1回から2年に1回の受診としたことにより、受診者数が減少しました。

事業の成果としては、がん検診の結果、医療機関で精密検査を受けた人のうち11人にがんが発見され、早期発見、早期治療に寄与しました。

○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果			
		異常なし	要観察	要精検	その他
子宮頸がん検診(20歳)	50	48	—	1	1
乳がん検診(40歳)	134	116	0	18	0

○子宮頸がん及び肺がん検診

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果			
		異常なし	要精検	その他	
子宮頸がん検診	医療機関	168	141	1	26
	集団検診	375	353	4	18
肺がん検診 (胸部X線撮影)	医療機関	18	11	3	4
	集団検診	2,436	1,738	23	675
肺がん検診(喀痰細胞診)	135	131	0	4	

○胃がん、乳がん検診等

(単位：人)

区分		受診者数	検診結果			
			異常なし	要観察	要精検	その他
胃がん検診	医療機関(X線)	10	7	2	1	0
	医療機関(内視鏡)	29	5	18	4	2
	集団検診	735	611	69	55	0
乳がん検診(超音波)		631	609	0	22	0
乳がん検診(X線)	医療機関	64	58	0	6	0
	集団検診	424	401	0	23	0
前立腺がん検診	医療機関	32	26	0	6	0
	集団検診	293	281	0	12	0
大腸がん検診	医療機関	83	66	0	17	0
	集団検診	1,202	1,147	0	55	0

※その他は、がん以外の疾患及び判定が不能であった人数

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	骨粗しょう症検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,566,000円	1,082,068円	69.1%	23円	一般財源 15円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	135,000円	0円	0円	0円	249,150円
					一般財源 697,918円

高齢になってから寝たきりの原因となる骨折を予防するため、18歳以上の女性を対象に骨粗しょう症検診を実施しました。

骨粗しょう症検診の受診者等を対象に、骨粗しょう症予防講習会を開催し、運動指導員、管理栄養士による運動、食事に関する実践的な指導を実施するとともに、健康チェックの日や面接による相談の機会を設けて個別指導を実施し、生活習慣改善の普及啓発に努めました。

また、若い頃からの予防を啓発するために、ヤング健診等受診時に骨粗しょう症予防とロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防の意識向上のため椅子立ち上がりテストと運動指導を実施し、望ましい運動習慣の普及に努めました。

事業の成果としては、検診結果を基に保健指導を行うことで、食生活や運動習慣を見直す動機づけをすることができました。

○受診者の推移

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
27年度	655	235	330	90
28年度	583	169	265	149
29年度	550	276	214	60

○受診者の年齢区分（平成29年度）

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
18～19歳	0	0	0	0
20～29歳	3	2	1	0
30～39歳	71	57	13	1
40～49歳	74	57	15	2
50～59歳	80	54	22	4
60～69歳	155	54	83	18
70～79歳	143	43	72	28
80歳以上	24	9	8	7
計	550	276	214	60

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子保健対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,630,000円	4,374,545円	94.5%	91円	一般財源	84円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	360,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,014,545円

平成28年の岩倉市の出生数は473人、人口千人に対する出生率は9.9で、愛知県の8.8（資料：愛知県衛生年報）及び全国の7.8（資料：国民衛生の動向）に比べ、高い状況となっています。

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実するため、生まれる前からの「い〜わ子育て」応援事業として、妊婦メール相談、すべての産婦におめでとうコールとして電話支援を行うとともに、第2子以降の乳児の訪問指導にも重点的に取り組んだ結果、乳児の訪問指導件数が年間86件増加しました。また、妊娠中の保健指導として、母子健康手帳の交付、パパママセミナー及び母親教室を実施し、出産後は、育児支援と産婦の体調管理を目的とした訪問指導、乳幼児健康相談、離乳食教室、のびのび育児教室及びこどもの救命講習会を実施しました。

疾病の早期発見・早期治療のために4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を集団健診で行い、発達や栄養に関する指導に努め、受診率は98.5%でした。健診未受診者については、電話や訪問などにより対象者の身体状況等を把握しました。

支援が必要な母子等に対しては、年齢別に健診事後指導教室を実施し、母親の養育を支援しました。また、電話相談や面接相談、訪問指導により個別の支援を行い、必要に応じて家庭児童相談員や子育て支援センター、一宮児童相談センター等と連携して支援に努めました。

一般不妊治療費助成事業の助成件数は36件でした。

事業の成果としては、出産後早期の支援及び妊娠期から乳幼児期を通じた母子保健事業に取り組むことにより、安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが心身ともに健やかに育つための支援を行うことができました。

○健康診査（4か月・1歳6か月・3歳児）の状況

区分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
27年度	48	1,285	1,269	98.8
28年度	48	1,332	1,312	98.5
29年度	48	1,354	1,334	98.5

○相談・指導の状況

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康教育	118	1,738	母子健康手帳交付、母親教室、パパママセミナー、離乳食教室、育児支援活動等
健康相談	145	2,782	乳幼児健康相談、こども発達相談等
電話相談	随時	987	おめでとうコール、電話による健康相談
面接相談	随時	125	保健センターでの面接による相談
訪問指導	随時	927	家庭訪問による保健指導、育児相談、健康管理
メール相談	随時	3	メールによる妊婦の健康相談

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費	
事業名	母子健康診査事業			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
55,011,000 円	52,542,491 円	95.5%	1,098 円	一般財源 1,056 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	50,542,491 円

妊婦及び乳児の健康保持、増進及び異常の早期発見のために、かかりつけ医療機関において妊婦に対し 14 回、乳児に対し 2 回健康診査を実施しました。また、新たに産婦に対し産後健康診査を 1 回実施しました。

助産所や里帰り出産で愛知県以外の医療機関に受診した人に対しても、健診費用の助成をしました。

健康診査については、母子健康手帳交付時に受診についての説明や妊娠中の健康管理について指導を行い、妊婦が安心して出産できるよう保健指導に努めました。

事業の成果としては、妊婦の健康診査受診件数が 5,762 件、産婦の健康診査受診件数が 137 件、乳児の健康診査受診件数が 847 件あり、妊産婦及び乳児の健康管理をすることにより、安全な妊娠、出産及び育児に寄与しました。

○健康診査の状況

(単位：件)

区分	受診件数	内訳	
		医療機関委託	県外受診等（扶助費）
妊婦健康診査	5,762	5,397	365
産後健康診査*	137	123	14
乳児健康診査	847	795	52
計	6,746	6,315	431

*平成 29 年 4 月 1 日以降に妊娠の届出をした者が対象。

○妊婦健康診査の公費による受診状況

区分	27 年度	28 年度	29 年度
公費負担の回数 (回)	14	14	14
妊婦健康診査 (件)	5,844	6,351	5,762
(参考) 妊娠届出者数 (人)	518	503	506

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	歯科保健事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,425,000円	6,251,358円	84.2%	131円	一般財源 119円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	478,000円	0円	0円	0円	67,000円
					一般財源 5,706,358円

受診しやすい環境を整えるため、妊婦歯科健康診査の対象者を妊産婦とし、集団健診から歯科医療機関における個別健診として実施した結果、受診者は82人で、平成28年度に比べ59人増加しました。65歳節目歯科健康診査も集団健診から個別健診に変更した結果、受診者は84人、受診率は14.3%で、平成28年度に比べ10.7ポイント増加しました。成人歯科健康診査は、特定健康診査と同時に実施し、受診者は257人でした。

また、歯科健康診査や歯科相談時に口臭測定を実施し、結果に応じて、かかりつけ歯科医への受診を勧奨するとともに、歯周病予防のための歯科保健指導を行いました。測定者は185人でした。

さらに、歯周病スクリーニングのための唾液潜血検査及び歯科保健指導をヤング健診等で146人を行い、若い世代への歯周病予防の啓発に努めました。

糖尿病予備群を対象とした糖尿病予防歯科健康診査の受診者は90人、受診率は23.6%でした。

歯の健康づくりの推進を目的に、8020（ハチマルニイマル）歯の健康コンクール事業を実施し、80歳以上で20本以上歯のある健康な高齢者59人を市民ふれ愛まつり健康フェアで表彰しました。

乳幼児期から健全な歯を保つために、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児の歯科健康診査でフッ化物歯面塗布や歯科保健指導を実施しました。また、学校歯科医、江南保健所と連携して、小学校等でのフッ化物洗口支援及び保育園等でのブラッシングの巡回指導を行いました。

事業の成果としては、妊婦、乳幼児から成人、高齢者の各年齢層に応じた口腔内の健康づくりを支援することができました。

○健康診査

区分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者(人)	受診率(%)
1歳6か月児歯科健康診査	12	445	430	96.6
2歳児歯科健康診査	12	436	252	57.8
2歳6か月児親子歯科健康診査	12	児434	220	50.7
		保護者	162	—
3歳児歯科健康診査	12	425	430	101.2
妊産婦歯科健康診査	個別健診	506	82	16.2
成人歯科健康診査	30	—	257	—
40歳節目歯科健康診査	個別健診	623	66	10.6
65歳節目歯科健康診査	個別健診	586	84	14.3
糖尿病予防歯科健康診査	個別健診	381	90	23.6
計	78	—	2,073	—

○健康相談、健康教育等

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康相談	16	295	歯科相談、口臭測定等
健康教育	33	552	育児教室、歯周病予防講演会等
巡回歯科指導	31	634	小学校、保育園
フッ化物洗口支援	6	703	小学校
8020 歯の健康コンクール	1	59	80 歳以上で 20 本以上歯のある人を表彰
計	87	2,243	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	予防接種事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
152,879,000円	143,844,681円	94.1%	3,006円	一般財源 2,992円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	88,127円	0円	0円	0円	577,000円
					一般財源 143,179,554円

予防接種は、予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しています。子どもの予防接種については、平成 29 年 4 月から BCG を保健センターにおける集団接種から、医療機関での個別接種としたことにより、すべての定期予防接種を医療機関での個別接種として実施しました。また、高齢者の予防接種については、インフルエンザは保健センターでの集団接種と医療機関での個別接種、高齢者肺炎球菌は医療機関での個別接種として実施しました。

日本脳炎予防接種は、平成 17 年度からの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を失った人に対し、医療機関で個別接種する機会を確保するとともに、平成 29 年度は、18 歳で第 2 期が未接種の人に接種を勧奨しました。

高齢者の定期予防接種（インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）と任意予防接種（高齢者肺炎球菌、風しん）については、費用の一部を助成しました。なお、市民税非課税世帯の人には費用の全額を助成しました。

接種希望者の利便性と予防接種率の向上を図ることを目的とした、愛知県広域予防接種事業における接種者は 1,174 人でした。

集団接種又は個別接種委託医療機関で定期予防接種を受けることができなかった人に対しては、接種にかかった費用を助成し、75 人が助成を受けました。

事業の成果としては、感染症の予防及び流行防止に寄与しました。

○高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業（任意接種）（単位：人）

区分	対象者	実施方法	被接種者数
高齢者肺炎球菌	65 歳以上	個別接種	55

○風しんワクチン接種助成事業（任意接種）（単位：人）

区分	対象者	実施方法	被接種者数
風しん	妊娠を予定または希望する女性	個別接種	7
麻しん風しん混合			0
計			7

○定期予防接種

(単位：人)

区分	対象者	実施方法	被接種者数	計
不活化ポリオ	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	28	28
麻しん風しん混合(MR)	第1期(生後12月～24月未満)	個別接種	480	855
	第2期(年長児に相当する者)		375	
四種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	1,954	1,954
二種混合(ジフテリア、破傷風)	11歳～13歳に至るまでの間にある者	個別接種	322	322
BCG	1歳に至るまでの間にある者	個別接種	516	516
日本脳炎	第1期(生後6か月～7歳6か月に至るまでの間にある者)	個別接種	1,347	1,747
	第2期(9歳～13歳未満)		400	
子宮頸がん	小学校6年生～高校1年生相当の女子	個別接種	0	0
ヒブ	生後2か月～5歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,923	1,923
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,923	1,923
水痘	1歳～3歳に至るまでの間にある者	個別接種	865	865
B型肝炎	1歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,476	1,476
インフルエンザ	65歳以上の者等	集団接種	681	5,480
		個別接種	4,799	
高齢者肺炎球菌	65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の者等	個別接種	1,141	1,141
計			18,230	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費																	
事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課	健康課																	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																			
3,630,000円	3,628,716円	99.9%	76円	一般財源 28円																		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																
内訳	1,559,422円	0円	750,590円	0円	0円	1,318,704円																
<p>出生時体重が 2,000 g 以下または、生活力が特に薄弱であって、医師が入院養育が必要と認めたものに対し、その養育に必要な医療の給付を行いました。</p> <p>事業の成果としては、医療を必要とする未熟児に、生後すみやかに適切な処置をするための入院医療を給付し、適正な養育支援に寄与しました。</p> <p>○未熟児養育医療給付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>給付実人数（人）</th><th>入院延日数（日）</th><th>平均入院日数（日）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td><td>12</td><td>610</td><td>50</td></tr> <tr> <td>28年度</td><td>12</td><td>470</td><td>39</td></tr> <tr> <td>29年度</td><td>16</td><td>651</td><td>40</td></tr> </tbody> </table>							区分	給付実人数（人）	入院延日数（日）	平均入院日数（日）	27年度	12	610	50	28年度	12	470	39	29年度	16	651	40
区分	給付実人数（人）	入院延日数（日）	平均入院日数（日）																			
27年度	12	610	50																			
28年度	12	470	39																			
29年度	16	651	40																			

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費																																
事業名	事務管理費（休日急病診療所運営費）			担当課	健康課																																
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																																		
15,064,000円	14,784,307円	98.1%	309円	一般財源 11円																																	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																															
内訳	0円	0円	0円	0円	14,279,291円	505,016円																															
<p>休日急病診療所の運営については、診療日数 70 日で、患者数 1,460 人、1 日平均 20.9 人でした。患者数は平成 28 年度に比べ 43 人増加しました。</p> <p>事業の成果としては、休日における急病患者に適正な医療を提供し、市民の生命と健康保持に寄与しました。</p> <p>○居住地別患者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>患者数（人）</th><th>構成比（%）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内在住者</td><td>1,314</td><td>90.0</td></tr> <tr> <td>市外在住者</td><td>146</td><td>10.0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,460</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table> <p>○診療科目別患者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>患者数（人）</th><th>構成比（%）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">診療科目</td><td>内科</td><td>763</td><td>52.2</td></tr> <tr> <td>小児科</td><td>603</td><td>41.3</td></tr> <tr> <td>外科</td><td>39</td><td>2.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>55</td><td>3.8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,460</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table>							区分	患者数（人）	構成比（%）	市内在住者	1,314	90.0	市外在住者	146	10.0	計	1,460	100.0	区分	患者数（人）	構成比（%）	診療科目	内科	763	52.2	小児科	603	41.3	外科	39	2.7	その他	55	3.8	計	1,460	100.0
区分	患者数（人）	構成比（%）																																			
市内在住者	1,314	90.0																																			
市外在住者	146	10.0																																			
計	1,460	100.0																																			
区分	患者数（人）	構成比（%）																																			
診療科目	内科	763	52.2																																		
	小児科	603	41.3																																		
	外科	39	2.7																																		
	その他	55	3.8																																		
計	1,460	100.0																																			

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費	
事業名	休日急病診療所施設管理費			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
637,000 円	598,884 円	94.0%	13 円	一般財源 13 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	598,884 円
<p>休日急病診療所は、第1次救急医療を提供する施設として、市民の傷病の初期及び急性期症状に対する医療を担っています。</p> <p>岩倉市医師会の協力を得ながら、安全・適正に医療を提供するために、空調設備、消防設備、自動扉の保守点検及びトイレ、自動扉修繕を行い、施設の適正な管理に努めました。</p> <p>事業の成果としては、休日急病診療所を適切に維持・管理することができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健センター運営費	
事業名	保健センター施設管理費			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,914,000 円	7,892,331 円	88.5%	165 円	一般財源 165 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,892,331 円
<p>保健センターを安心かつ安全に利用していただくため、施設管理上に必要な空調設備、消防設備、電気設備、自動扉の保守点検及び水銀灯修繕、1階和室入口建具等の修繕を行い、施設の適正な管理に努めました。</p> <p>事業の成果としては、保健センターを適切に維持・管理することができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	環境衛生費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,416,000 円	2,776,591 円	81.3%	58 円	一般財源	45 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	635,796 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,140,795 円

環境委員会を開催し、各地区のごみ問題、分別収集場所におけるスプレー缶の取扱い、カラス対策などの環境問題について話し合いました。また、環境審議会を開催し、ごみ収集量と資源回収量、市環境基本計画の実績報告、保護樹の指定及び解除、平成 28 年度温室効果ガス排出量の削減状況の審議を行いました。

6 月の環境月間には、市役所付近の道路や市内の公共施設の清掃などを実施しました。

6 月、11 月には、岩倉駅西及び駅東広場において「タバコのポイ捨て防止・路上喫煙マナーアップキャンペーン」を行い、啓発活動に努めました。

スズメバチ等による被害を未然に防止するため、専門業者によるスズメバチの巣の駆除を 15 回行いました。

狂犬病予防注射済票及び犬登録鑑札は、市民の利便性を確保するため、愛知北開業獣医師連絡協議会に交付業務を委託しました。

○予防注射済票及び登録鑑札の交付実績

(単位：件)

区分	28 年度	29 年度
予防注射済票	1,082	1,115
登録鑑札	99	87

市内に生息する飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、周囲に対する迷惑を未然に防止するため、市民団体「岩倉猫の会」と協働して、避妊・去勢手術、里親募集、清掃活動などの取組を始めとした、岩倉市地域ねこ支援活動事業を実施しました。また、地域ねこ避妊・去勢手術補助金として手術費用の一部補助を行いました。

○地域ねこ避妊・去勢手術補助金の実績

区分	避妊	去勢	計
数量 (匹)	42	50	92
補助金額 (円)	126,000	75,000	201,000

事業の成果としては、各地区のごみ問題、スズメバチ、狂犬病予防注射、地域ねこなど市民生活に直接関わる環境衛生面での業務を実施することにより、安定的な居住環境の向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	愛北広域事務組合負担金			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
68,548,000円	68,547,361円	99.9%	1,433円	一般財源 1,433円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 68,547,361円

愛北広域事務組合負担金については、3市2町（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）で、愛北クリーンセンターにおけるし尿、浄化槽汚泥の処理等の運営及び附帯事務並びに尾張北部聖苑における葬儀、火葬、動物等の焼却業務を共同で処理し、各市町が応分の費用を負担しています。

事業の成果としては、し尿処理事業及び火葬事業を広域事務組合で共同処理することにより、効率的な運営を図ることができました。

○愛北広域事務組合負担金の内訳

(単位：円)

種別	構成市町全体	うち岩倉市負担分	備考
議会運営費負担金	3,007,000	715,952	人数割 5人/21人
し尿処理場運営費負担金	260,397,000	32,336,099	搬入量割
共通経費運営費負担金	60,234,000	10,570,465	均等割・人口割
火葬事業運営費負担金	142,030,000	24,924,845	均等割・人口割
計	465,668,000	68,547,361	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	アダプトプログラム事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
205,000円	154,764円	75.5%	3円	一般財源 3円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 154,764円

身近な公共空間である公園、道路等の公共施設の美化、清掃について、市民が里親となってボランティアで管理するアダプトプログラム（里親制度）を実施し、居住環境及び都市環境美化に対する市民意識の高揚を図りました。

5月30日をアダプトプログラムの日とし、アダプトプログラム活動の功績が顕著であった1団体の表彰及びアダプトプログラム登録団体による一斉清掃美化活動を神野ふれあい広場で実施し、52人の市民が参加しました。なお、平成29年度末の登録団体等は、39団体・7個人で2,266人でした。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	事務管理費（自然環境保全費）			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
263,000円	183,600円	69.8%	4円	一般財源	4円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 183,600円
<p>身近な自然にどんな生き物が生息しているかを知るため、市民と岩倉ナチュラリストクラブなどの市民団体と協働で、自然生態園をはじめとする市内4か所で生き物調査を実施しました。生き物調査の結果を基に「いわくら生きものガイドブック」を作成し、小中学校・児童館・保育園等市内各施設に配布しました。また、平成28年度に引き続き、市民・市民団体と行政で構成する「岩倉市五条川魚釣りルール検討会議」を設置し、平成29年度は4回の会議を開催し、五条川で安心して釣りを楽しんでもらうためのルールとして「岩倉市五条川魚釣りルール10か条」を定めました。定めたルールを子どもにも分かりやすく周知するため、岩倉総合高等学校の協力を得て、イラスト入りルールのチラシも同時に作成しました。</p>					

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	五条川親水費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,004,000円	1,003,930円	99.9%	21円	一般財源	21円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,003,930円
<p>次代を担う子どもたちに、ふるさとの自然のすばらしさや川との付き合い方などを楽しく学んでもらうことを目的に、岩倉の水辺を守る会に委託して水辺まつりや竹林公園体験教室などを開催しました。また、五条川生物調査に協力するなどの環境教育活動や、クリーンアップ五条川による水質浄化活動、犬の散歩マナー向上の啓発など五条川の保全や環境マナーの向上に係る活動を行い、多くの市民参加を得て、ふるさとの川である五条川の継続的な河川愛護に努めました。</p> <p>また、ごみや犬のフンなどの捨てにくい五条川の堤防とするため、堤防の一部に彼岸花を植栽しました。</p> <p>外来種調査を11月に実施し、捕獲したカメ115個体のうち、109個体（94.8%）が外来種であるアカミミガメであり、引き続き五条川の生態系において大きな位置を占めているということがわかりました。捕獲したアカミミガメは、在来種の保護及び育成と外来種による生態系かく乱防止のため駆除しました。</p> <p>事業の成果としては、市民が各種イベントを通じて五条川における自然との触れ合いを体験したことにより、五条川に親しむとともに、環境保全に寄与しました。</p>					

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	自然生態園施設管理費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,250,000円	3,034,156円	93.4%	63円	一般財源 63円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,034,156円

自然生態園は、自然環境の復元を図るビオトープ公園として多くの市民に利用され、平成 29 年度の来園者数は 9,759 人でした。

自然生態園では、昆虫などが生息するのに適した環境づくりとして、池の底干しなどに取り組みました。また、ザリガニ釣り大会、とんぼ池でのどろんこ遊び、植物や昆虫についての観察会を行い、親子で自然と触れ合う貴重な機会の提供に努めました。

施設を安全に利用していただくため、橋の床板の修繕や、雨水等による腐食を防止するため、ワークハウスの塗装を行いました。

事業の成果としては、生物の多数生息する自然生態園で実際に生物を見て触り、市民の自然、環境、生物多様性に対する関心を深めることができました。

○イベント参加者数 (単位：人)

26年度	27年度	28年度	29年度
364	207	269	178

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	地球温暖化対策推進事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,199,000円	5,322,265円	73.9%	111円	一般財源	44円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	909,000円	0円	0円	0円	2,310,379円
					一般財源 2,102,886円

温室効果ガスの発生を抑制し地球温暖化防止を目的とする取組を、次のとおり実施しました。

1 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金

クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的に、住宅用地球温暖化対策設備の設置に補助金を交付しました。平成 29 年度は、従来から行っていた太陽光発電システムへの補助に加え、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）及び定置用リチウムイオン蓄電システムへの補助を行いました。

○平成 29 年度補助実績

設備	補助件数 (件)	補助金額 (円)
太陽光発電システム	50	3,734,000
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	16	160,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	12	1,200,000
計		5,094,000

2 廃食用油回収事業

資源循環型社会形成に向け、学校給食センターや各保育園で生じた廃食用油及び e-ライフプラザにおいて家庭から回収した廃食用油を、バイオディーゼル燃料（BDF）に精製する業者に売却しました。

3 CO₂削減ライトダウンキャンペーン

環境省が実施している「CO₂削減ライトダウンキャンペーン」は、地球温暖化防止のためライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけるもので、本市においてもその趣旨に賛同し、市民参加の実行委員会方式による運営により、6月 24 日に市民参加型イベントとしてサンドブラスト工芸教室及びキャンドルキャンペーンを実施し、地球温暖化防止について広く周知しました。サンドブラスト工芸教室は 92 人、キャンドルキャンペーンは約 110 人が参加しました。

4 緑のカーテン事業

夏のエアコン等の使用電力の抑制や環境学習としての効果を図るため、緑のカーテンとして、市役所、市民プラザ、保健センター、自然生態園、清掃事務所、7 保育園、第四児童館を除く 6 児童館の計 18 か所にて実施しました。また、緑のカーテンを広く展開していく目的で、「緑のカーテンコンテスト」を実施し、25 作品の応募があり、最優秀賞 1 作品について環境フェア会場にて表彰式を実施しました。

5 節電でリサイクル運動

節電への取組を促すため、電力需要の高まる夏季において、前年同月の電気使用量と比較して、1 kWh 以上削減した世帯に、節電量に応じて指定収集袋を 1 kWh 当たり 1 枚、上限 20 枚を配付するものであり、7 月分と 8 月分の電気使用量で実施しました。効果としては 2 か月分で、前年より 1 万 300 kWh を節電することができました。

事業の成果としては、住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の活用、行政による廃食用油回収、CO₂削減ライトダウンキャンペーンへの参加、緑のカーテンの実施、節電への取組により、地球温暖化対策に対する市民の意識向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費
事業名	公害対策費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,333,000円	1,828,853円	78.4%	38円	一般財源 34円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	190,543円	0円	0円	0円	1,638,310円

水質汚染、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動による生活環境への負荷の状況を把握するため、各種環境測定調査を行いました。

五条川、矢戸川、新堀・江川・一之杵・野寄川用排水路などの市内9地点で水質調査を2回実施し、広報紙で公表しました。なお、環境基準類型指定水域の環境基準地点として、愛知県がD類型（※）に指定している待合橋での水質調査結果は、次表のとおり環境基準を達成しました。

（※）環境基本法に基づき、生活環境の保全に関する水質の基準として、河川については水質の良好な順にAA、A、B、C、D、Eの6段階が定められている。

○水質調査結果（五条川待合橋）

測定項目（単位）	基準（D類型）	28年度	29年度
pH（水素イオン濃度）	6.0以上8.5以下	7.1	7.1
DO（溶存酸素量）（mg/l）	2以上	8.9	8.7
BOD（生物化学的酸素要求量）（mg/l）	8以下	2.4	2.1
COD（化学的酸素要求量）（mg/l）	—	4.2	3.5
SS（浮遊物質）（mg/l）	100以下	12.0	11.0
T-N（全窒素）（mg/l）	—	1.9	1.8
T-P（全リン）（mg/l）	—	0.20	0.20

公害に関する相談については、騒音や大気汚染（野焼き）、雑草等の苦情が多く、愛知県尾張県民事務所とも連携を図り解決に努めました。

○公害苦情発生状況

（単位：件）

区分	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	雑草	その他	計
28年度	16	1	0	14	1	0	11	25	5	73
29年度	10	0	0	10	1	0	7	32	10	70

環境基準及び要請限度の適合状況などの実態を把握するため、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動測定調査を実施しました。

○航空機騒音測定結果（測定場所 岩倉東小学校：第1種中高層地域）（単位：WECPNL）

区分	最大	最小	平均	基準値
28年度	67.4	59.1	64.2	70.0
29年度	69.4	61.1	66.3	70.0

道路交通の騒音及び振動測定調査では、鈴井町下新田のはなのき広場及び東新町（岩倉団地）において、自動測定を交互に実施しました。

○道路交通騒音測定結果 (単位：d B)

区分	鈴井町下新田 はなのき広場			東新町 岩倉団地		
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		28年度	29年度		28年度	29年度
昼間	75.0	64.6	62.7	75.0	67.2	68.3
夜間	70.0	61.1	59.5	70.0	64.1	63.7

○道路交通振動測定結果 (単位：d B)

区分	鈴井町下新田 はなのき広場			東新町 岩倉団地		
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		28年度	29年度		28年度	29年度
昼間	70.0	41.4	36.5	65.0	48.0	48.4
夜間	65.0	36.8	32.5	60.0	41.5	41.2

事業の成果としては、各種環境測定調査を行うことにより、快適で安全安心な生活環境の保全に寄与しました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	ごみ減量化推進事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
69,354,000円	65,072,381円	93.8%	1,360円	一般財源 1,157円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	3,005,000円	0円	0円	6,724,356円	55,343,025円

資源循環型社会に向けた取組を進めるため、第4次岩倉市一般廃棄物処理計画（平成25年度～平成30年度）に基づき、ごみの減量及び資源化の各種事業に取り組みました。特にプラスチック製容器包装資源の収集では、市民の理解と協力により71万2,993kgを資源化することができました。

また、ごみ問題に関する市民の意識啓発、環境教育の推進のため、引き続き広報紙や環境フェアでのPR、市民団体との協働によるごみ減量化、市内小学生への出前授業や市民への生涯学習講座などに取り組みました。

1 生ごみ処理機購入補助金

生ごみ処理機の購入者への補助については、5台8万9,100円の補助を行いました。

2 親子ごみ探検教室

資源化の大切さを親子で学ぶ機会として、小学生とその保護者を対象に、各家庭から出されるごみのゆくえと分別された資源が再生される過程を見学する「親子ごみ探検教室」を7月27日に開催し、24人の参加がありました。

3 クリーンチェックいわくら

環境美化活動「クリーンチェックいわくら2017」は環境フェア実行委員会が主管しており、10月10日から11月12日までの期間で実施しました。各種団体に幅広く参加を呼びかけた結果、145団体、7,263人の参加がありました。特に、10月28日を市内一斉実施日として取り組み、多くの市民と事業者の参加がありました。なお、期間中4,300kgのごみや資源が集められました。

4 レジ袋削減（有料化）への取組

市民団体、事業所及び行政と協働で市内小売店8事業者9店舗において、レジ袋有料化を実施しました。レジ袋辞退率は9店舗平均で目標数値の80%を上回る87.8%となりました。

5 日曜資源回収

多様化している市民のライフスタイルに合わせ、かつ資源の有効利用を図るため、毎月第1・3日曜日に清掃事務所で、毎月第2・4日曜日に消防署東側で実施しました。平成29年度は前年度比1,566人増の1万1,298人が利用しました。

6 不法投棄防犯カメラの設置

区からの要望に基づき、不法投棄が多発する地区やルールが守られないごみ集積場所に4台を設置し、不法投棄やルール違反の未然防止を図りました。

7 e-ライフプラザ

市民の資源排出機会の増加を図るため、清掃事務所内に常設型資源回収ステーション「e-ライフプラザ」を開設しています。平成29年度は前年度比4,782人増の1万6,594人が利用しました。

事業の成果としては、日曜資源回収やe-ライフプラザの開設により市民の利便性を向上させるとともに、資源の有効利用を図ることができました。また、ごみ問題に関する意識啓発や環境教育の推進とともに、クリーンチェックいわくら、レジ袋削減への取組により、資源循環型社会に向けた取組の実践を行うことができました。なお、平成29年度に愛知県が公表した市町村別1日一人当たりの家庭系ごみの排出量（平成28年度）では、岩倉市は460g/人・日で、県内54市町村中、7番目に少ない排出量でした。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	塵芥処理費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
84,115,000円	83,279,162円	99.0%	1,740円	一般財源 1,739円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	78,500円	0円	0円	0円
					一般財源 83,200,662円

塵芥処理については、安全で、衛生的かつ効率的なごみと資源の収集に努めました。

○ごみ収集状況

区分	28年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
人口	48,000人	—	47,849人	—	△151人
世帯数	21,233世帯	—	21,276世帯	—	43世帯
燃やすごみ	7,230t	74.0%	7,199t	74.5%	△31t
破碎ごみ	775t	7.9%	726t	7.5%	△49t
粗大ごみ	58t	0.6%	57t	0.6%	△1t
プラスチック製容器包装資源	719t	7.4%	713t	7.4%	△6t
資源ごみ	992t	10.1%	966t	10.0%	△26t
計	9,774t	100.0%	9,661t	100.0%	△113t

○一人当たり及び一世帯当たりのごみ排出量

区分	燃やすごみ		破碎ごみ		粗大ごみ	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
年間一人当たり(kg)	150.6	150.5	16.1	15.2	1.2	1.2
年間一世帯当たり(kg)	340.5	338.4	36.5	34.1	2.7	2.7
1日一人当たり(g)	412.7	412.2	44.2	41.6	3.3	3.3
1日一世帯当たり(g)	932.9	927.0	100.0	93.5	7.5	7.3

プラスチック製容器包装資源		資源ごみ		計	
28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
15.0	14.9	20.7	20.2	203.6	202.0
33.9	33.5	46.7	45.4	460.3	454.1
41.0	40.8	56.6	55.3	557.8	553.2
92.8	91.8	128.0	124.4	1,261.2	1,244.0

○分別収集による回収状況

(単位：kg)

区分 \ 年度	28年度	29年度	比較
アルミ缶	27,780	23,140	△4,640
スチール缶	42,110	40,810	△1,300
金属・小型家電	145,020	150,250	5,230
びん類	215,542	206,522	△9,020
牛乳パック	4,650	4,490	△160
ペットボトル	60,560	57,120	△3,440
新聞	175,240	164,280	△10,960
雑誌	160,220	160,050	△170
ダンボール	94,630	93,450	△1,180
古布類	66,470	65,610	△860
計	992,222	965,722	△26,500
実施数(地区)	28	28	(全地区)

※ 日曜資源回収を含む。

○資源ごみ回収団体(子ども会等)による回収状況(回収量)

(単位：kg)

区分	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	古布類	アルミ缶	計
28年度	355,310	188,535	119,485	4,210	45,887	3,855	717,282
29年度	359,705	192,305	129,955	5,254	44,067	5,023	736,309

○資源ごみ回収団体(子ども会等)による回収状況(団体数)

区分	回収団体
28年度	40団体
29年度	40団体

○不法投棄収集業務

市内でも人目に付かない場所で不法投棄が繰返し行われていますが、平成29年度については大量の不法投棄がなかったため、職員にて対応しました。

○ごみ収集業務

ごみ収集委託事業については、引き続き6コース中4コースの収集業務委託を行いました。

事業の成果としては、ごみの減量化及び資源化の取組を市民の理解と協力を得て推進し、資源循環型社会の構築に寄与しました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費																	
事業名	小牧岩倉衛生組合負担金			担当課	環境保全課																	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																			
318,504,000円	318,504,000円	100.0%	6,656円	一般財源 6,656円																		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	318,504,000円																
<p>小牧岩倉衛生組合負担金については、小牧市と共同で一般廃棄物（ごみ）の処理を行うため、ごみ処理施設の運営及び附帯事務の費用を負担しています。平成27年4月に新ごみ処理施設を供用開始し、順調に稼動しています。引き続き、第2期工事（平成28年度～平成30年度）である既設工場棟の解体工事やストックヤード等関連施設の整備を行い、このうち平成29年度は既設工場棟の解体工事が終了しました。</p> <p>○小牧岩倉衛生組合負担金の内訳 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>構成市全体</th><th>うち岩倉市負担分</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費負担金</td><td>653,595,000</td><td>179,714,000</td><td>均等割、搬入量割</td></tr> <tr> <td>建設費負担金</td><td>477,926,000</td><td>138,790,000</td><td>均等割、人口割</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,131,521,000</td><td>318,504,000</td><td></td></tr> </tbody> </table>							種別	構成市全体	うち岩倉市負担分	備考	運営費負担金	653,595,000	179,714,000	均等割、搬入量割	建設費負担金	477,926,000	138,790,000	均等割、人口割	計	1,131,521,000	318,504,000	
種別	構成市全体	うち岩倉市負担分	備考																			
運営費負担金	653,595,000	179,714,000	均等割、搬入量割																			
建設費負担金	477,926,000	138,790,000	均等割、人口割																			
計	1,131,521,000	318,504,000																				

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
事業名	し尿処理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,245,000円	5,446,465円	66.1%	114円	一般財源 20円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	48,000円	4,439,040円	0円	0円	0円	959,425円
<p>し尿及び浄化槽汚泥の計画的な収集等を行うため、引き続き指導に努めるとともに、浄化槽法に基づく法定検査と浄化槽の保守点検及び清掃が適正に実施されるよう広報紙等で周知を行いました。</p> <p>また、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、既設の汲み取りもしくは単独処理浄化槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する場合と、新築及び改築に伴い合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付しました。実績として5件の申請（新築）があり、補助金額は25万円でした。</p> <p>事業の成果としては、浄化槽の適正な維持管理を広く市民に呼びかけることで、水環境の保全及び住環境の向上に寄与することができました。</p>						

5 農林水産業費

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
事業名		農業委員会費		担当課	
				商工農政課	
予算額		決算額		執行率	
4,798,000 円		4,756,373 円		99.1%	
				市民一人当たりの決算額	
				99 円	
				一般財源 99 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源
					4,756,373 円

農業委員会等に関する法律が一部改正されたことに伴い、農業委員会は平成 29 年 7 月 20 日から 3 年の任期で任命された農業委員 14 人と、新設された農地利用最適化推進委員 3 人からなる新体制へ移行しました。

農業委員会活動として、新設された農地利用最適化推進委員を中心に 9 月 4 日から 19 日にかけて、市内全域の農地の調査を行いました。調査の結果、耕作放棄地が 108 筆 43,098 m²、その内、農振農用地区域内農地が 72 筆 25,843 m²ありました。その後、市内の耕作放棄地所有者に対して自宅を訪問し、今後の管理についての意向調査を実施しました。その中で、了承を得られた人については、農地情報を J A 愛知北に提供し、J A 愛知北が所有者と面談し耕作放棄地解消に向けての方策について話し合いを行いました。農地制度の実効を上げるために、現場で中心となって運用している農業委員会の役割が非常に重要視されています。新体制の農業委員会は耕作放棄地の解消に重きを置いているため、農業委員会活動として、農地の適正な管理を行ってもらうよう、J A 愛知北と連携して耕作放棄地の発生防止と解消に向けた取組を強化して行っていきます。

○農地の権利移転・設定（農地法第 3 条関係）（単位：件・m²）

区分	耕作するための農地の権利移動（第 3 条関係）							
	所有権		所有権（相続）		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
27 年度	2	1,883	48	47,333	0	0	50	49,216
28 年度	10	6,118	45	59,220	0	0	55	65,338
29 年度	7	3,158	36	19,306	0	0	43	22,464

○農地転用（農地法第 4 条・5 条関係）（単位：件・m²）

区分	自己目的の農地転用（第 4 条関係）						権利移動を伴う農地転用（第 5 条関係）					
	市街化区域		市街化調整区域		計		市街化区域		市街化調整区域		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
27 年度	24	9,359	4	1,894	28	11,253	49	12,524	26	21,421	75	33,945
28 年度	20	8,504	6	2,504	26	11,008	57	17,557	38	42,315	95	59,872
29 年度	27	6,918	3	1,637	30	8,555	52	11,253	20	10,426	72	21,679

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農畜産業振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,734,000円	1,623,401円	93.6%	34円	一般財源 18円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	750,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 873,401円

1 市民農園事業

市民農園は、各小学校区に1つの計5園で総区画数160区画、総面積4,337㎡を整備しています。利用状況は、160区画のうち156区画の利用があり、残りの4区画については、追加募集等を行いました。申請はありませんでした。

大山寺市民農園について、所有者より土地返還の申出があり、平成29年度末をもって閉園しましたが、同じ大山寺地区内の別の場所で、平成30年度中頃に新しい市民農園を開園する予定としました。

2 農業体験事業

市民が農業にふれあう機会を提供するために行った「稲づくり農業体験」は、農業委員に講師を依頼し、14組46人の参加者が、古代米の田植えから収穫までを手作業で実施しました。

農業を通して土と人がふれあい、食と農に深く関わる場として、また、団塊の世代の退職後の生きがいや健康づくりの場として「農業体験塾」を開講しました。川井町、稲荷町地内の5,656㎡の遊休農地を活用し、33人の参加者が、市内の農家の人、愛知県農業改良普及課OBの農業技術指導やJA愛知北の協力を受け、多品目の野菜の栽培に取り組みました。

3 野菜の広場事業

地元産の新鮮な野菜を提供することを目的とする岩倉駅東西地下連絡道の野菜即売所「野菜の広場」は、多くの市民に利用されました。また、市民との交流活動として、たけのこ狩りやNPO法人いわくら観光振興会と連携したカーネーション狩りなど市民参加型の体験研修などにも取り組むとともに、学校給食にも野菜の広場の会員が地元産の野菜を納入し、地産地消に努めました。市としては、即売所の場所の提供や野菜の広場運営協議会の活動を支援しました。

4 名古屋コーチン振興事業

名古屋コーチン振興組合は、桜まつり、夏まつり市民盆おどり、市民ふれ愛まつり、冬の鍋フェス in いわくら、また、友好交流都市である大野市の紅葉まつりに出店しました。また、いわくら市民健康マラソンへの協力、保育園給食への納入、消費生活講座として開催した料理教室への肉の提供など、岩倉の名古屋コーチンをPRし、振興を図りました。さらに、平成28年度に日本記念日協会により認定された「名古屋コーチンの日」(3月10日)にあわせ、金山駅コンコースにおいて開催された記念イベントで、愛知県と名古屋コーチン協会に協力し、名古屋コーチンのPRを行うとともに、同時開催された鶏とたまごのフェスティバルに出店しました。

5 新ブランド野菜研究事業

本市の野菜生産は、カリフラワー、ねぎ、白菜が主な作物ですが、農家の高齢化が進む中、新ブランド野菜研究事業に取り組み、岩倉市ちっちゃい菜生産者グループ(11人)が平成20年4月から「ちっちゃい菜」を岩倉のブランド野菜として栽培研究を続けています。なお、平成27年4月からは、カリフラワーの新たな品種の栽培研究も行っています。また、引き続き栽培方法の研究を基本に、農業フェアでのちっちゃい菜の無料配布、市内で開催される料理教室や学校給食への納入(ちっちゃい菜:68kg、カリフラワー:370kg)を行い、栽培の研究や消費拡大に取り組みました。

6 農業人材力強化総合支援事業

国の農業人材力強化総合支援事業の一つである農業次世代人材投資事業(経営開始型)は、経営が軌道に乗るまでの間、最長5年間支援するものですが、平成24年度に経営開始した新規就農者1人

に対して、平成 29 年度においても、5 年目の最終年度となる後半分の交付金（75 万円）を交付しました。

7 水稲病害虫共同防除事業

本市全域でジャンボタニシが発生し、多くの水田で食害が発生しているため、その被害を軽減することを目的に各農家がジャンボタニシ駆除剤を購入し、駆除を行っています。平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間は農業振興事業助成金を活用して駆除剤の購入補助を行っていましたが、その後、一旦は減少したものの再びジャンボタニシの発生が見受けられる状況になりました。

ジャンボタニシ駆除の継続的な支援を行うため、水稲病害虫共同防除事業費補助金を創設し、駆除剤の購入補助を行いました。駆除剤の購入にあたっては、農事組合長会で取りまとめを行い、合計 188 袋の購入費に対して 1/2 を補助金として交付し、ジャンボタニシの駆除を支援しました。

8 農業近代化資金利子補給事業

農業者に対して融資機関が行う長期かつ低利の施設資金の融通を円滑にするため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子のうち、県利子補給分を差し引いた 1/2 を農業近代化資金利子補給補助金として 1 件助成しました。

事業の成果としては、市内の農畜産物の研究や積極的な P R を行い、農畜産業の活性化や担い手の育成に寄与しました。また、市民が農業にふれあう機会を提供し、農業に関する技術や知識を伝えることで農業と食への関心を高めることができました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農業振興事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,080,000 円	1,924,800 円	62.5%	40 円	一般財源 40 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,924,800 円

農業を取り巻く状況は大変厳しく、農業従事者は高齢化しており、後継者の確保が困難な状況であり、担い手を育成・確保し、裾野を拡大していく必要があります。意欲ある農業者の自発的な事業を支援するため、広報紙や農事組合長会で助成制度の周知に努め、次表のとおり助成しました。

事業の成果としては、これらの助成を実施することにより、意欲ある農業者の支援、市内の農産物の振興を支援することができ、農業振興に寄与しました。

○助成対象事業名

(単位：円)

対象	内容	助成先	助成額
農作物等振興事業 (事業費の 1/2 以内)	肥料・農薬の購入	岩倉市園芸協議会	300,000
農業経営等支援事業 (事業費の 1/3 以内)	コンバインの購入	農業経営者	1,000,000
	ハウス屋根修理	農業経営者	604,800

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 病害虫予防費
事業名	特定外来生物等駆除費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
285,000 円	165,000 円	57.9%	3 円	一般財源	3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 165,000 円

アライグマについては、檻の設置及び捕獲後の運搬を江南猟友会に、捕獲したアライグマの処分は市内獣医師に委託し、処分しました。ジャンボタニシについては、農家や農事組合、JA愛知北と協力して水路等の駆除作業を行い食害の予防を図るとともに、農事組合に対し駆除剤の購入費を補助し、食害の軽減を図りました。ヌートリアについては、市とJA愛知北から農家に対し捕獲檻を貸し出して捕獲を行い、運搬・処分については、江南猟友会に委託し処理しました。

事業の成果としては、農作物への被害を軽減しました。

○特定外来生物等の駆除内容

名称	委託先等	捕獲量	内容
アライグマ	江南猟友会（捕獲・運搬） 市内獣医師（処分）	3 匹	鈴井町地内
ヌートリア	農家・農事組合（捕獲） 江南猟友会（運搬・処分）	21 匹	曾野町、大山寺町、八劔町、 東町、下本町地内
ジャンボタニシ	農家・農事組合・ JA愛知北	97.4 杯 (50 バケツ)	一斉駆除 (6・7・9 月の各 1 日)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 水田農業経営所得安定対策推進費
事業名	水田農業経営所得安定対策推進事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
714,000 円	647,531 円	90.7%	14 円	一般財源	4 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	450,000 円	0 円	0 円	0 円	197,531 円

米の生産調整（転作）事業において、転作奨励作物の大豆や景観作物のレンゲ、コスモスの作付けの促進を図るため、申請があった農家5件のレンゲの種子104kg（27,743㎡分）の購入費に対して6.5/10の種子購入費を補助しました。また、国の経営所得安定対策等事業により、直接支払交付金対象者に対して申請手続の支援を行いました。

事業の成果としては、転作の推進と農業経営の安定に寄与しました。

○主食用米作付状況

生産数量目標	生産数量目標の面積換算値 (A)	稲作付面積 (B)	生産数量	作付指数 (B/A×100)
480,000 kg	1,000,000 ㎡	1,215,635 ㎡	583,263kg	121.6%

○作物別生産調整実施面積 (単位：㎡)

区分	面積	
一般作物	大豆	4,262
	麦	0
	レンゲ	53,241
	飼料用米	205,670
	政府備蓄米	20,874
	その他	1,660
永年性作物等	果樹	2,898
特例作物	野菜	32,749
自己保全管理		104,843
調整水田		26,432
計		452,629

○経営所得安定対策等事業加入状況

事業加入者数	米の直接支払		水田活用の直接支払			
	参加者数	主食用米作付面積	飼料用米		その他作物	
			参加者数	作付面積	参加者数	作付面積
11 人	7 人	2,549 a	7 人	2,055 a	7 人	298 a

※ 1 a = 100 ㎡

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農業振興地域整備管理費
事業名	農業振興地域整備管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,220,000 円	4,194,200 円	99.4%	88 円	一般財源 88 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 4,194,200 円

農業振興地域整備促進協議会は、農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備事業を推進するため、市長の諮問に応じて計画の変更等について審議する機関です。

農用地区域内農地における、除外申請を受けて、協議会を4月、7月、10月、1月の4回開催し審議しました。除外の承認件数は10件、面積は5,868㎡でした。

また、農業振興地域整備計画について、平成30年度の計画見直しに向けた作業に着手しました。平成29年度は、基礎調査を実施し、農業に関する統計データの収集及び市内農家に対するアンケート調査を実施しました。

○農用地除外実績

区分	除外状況		農用地区域面積 (ha)
	筆数 (筆)	面積 (㎡)	
田	12	4,718	/
畑	3	1,150	
計	15	5,868	

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	用排水路浚渫事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
16,264,000 円	16,235,006 円	99.8%	339 円	一般財源 339 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 16,235,006 円

本市の幹線用排水路の総延長は 44,341mあり、この内3年サイクルで浚渫を実施している用排水路の延長は 22,619mです。浚渫作業については、年度毎で土の堆積量等を確認しながら必要となる施工延長を決定しています。また、残りの幹線用排水路や支線用排水路等の浚渫についても、土の堆積量等により必要に応じ実施しています。

事業の成果としては、堆積土砂等を除去することにより、水田耕作地への安定的な水の供給を行うとともに、浸水対策に寄与し、施設の適正な機能の維持ができました。また、ヘドロ等の除去により、悪臭等を防ぎ、住みよい住環境の確保にも寄与しました。

○ 幹線用排水路

水路名	浚渫延長 (m)	委託金額 (円)
稲荷用排水路	480	2,088,720
流用排水路外	505	2,545,776
大山寺用排水路	795	1,818,720
八剣1号用排水路	32	302,854
鈴井門前用排水路	234	587,368
新しいずみ用排水路	46	462,143
大矢用排水路	425	647,816
流用排水路	95	244,782
新柳用排水路	10	1,113,480
二之杖用排水路	128	992,476
計	2,750	10,804,135

○ 支線用排水路等

水路名	浚渫延長 (m)	委託金額 (円)
石仏町53号線	120	1,135,706
井上町4号線	37	371,725
八剣町61号線外	7	247,320
井上町6号線外	249	1,058,400
西市町27号線	10	381,240
西市町73号線	115	546,480
石仏町64号線	90	318,600
計	628	4,059,471

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名	用排水路改修事業			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
11,400,000円	11,347,344円	99.5%	237円	一般財源 207円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	1,428,382円	0円	0円	0円	9,918,962円
<p>用排水路は、水田耕作地への安定的な水の供給及び快適な住環境の確保並びに浸水対策の一環として整備するものです。危険や不具合のある箇所は補修等を行い適正な維持管理に努めました。</p>						

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費												
事業名	排水機場整備事業			担当課	維持管理課												
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額														
28,376,000円	26,406,000円	93.1%	552円	一般財源 83円													
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源											
内訳	22,443,000円	0円	0円	0円	0円	3,963,000円											
<p>排水機場の機能維持を図るため、県の機械揚水事業の補助金を活用し故障した施設の修繕を行いました。</p> <p>事業の成果としては、修繕により排水機場の機能回復を行い、台風や集中豪雨などによる農地の湛水被害への備えができました。</p> <p>○ 機械揚水事業（県補助事業） (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">事業内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大市場排水機場補機ポンプ等修繕工事</td> <td>初期注水ポンプ取替：1か所 仕切弁取替：1か所</td> <td style="text-align: right;">3,834,000</td> </tr> <tr> <td>野寄排水機場逆流防止弁取替工事</td> <td>逆流防止弁取替：1か所</td> <td style="text-align: right;">11,664,000</td> </tr> <tr> <td>北島排水機場吐出弁駆動部取替工事</td> <td>吐出弁駆動部取替：1か所</td> <td style="text-align: right;">10,908,000</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	事業内容	事業費	大市場排水機場補機ポンプ等修繕工事	初期注水ポンプ取替：1か所 仕切弁取替：1か所	3,834,000	野寄排水機場逆流防止弁取替工事	逆流防止弁取替：1か所	11,664,000	北島排水機場吐出弁駆動部取替工事	吐出弁駆動部取替：1か所	10,908,000
事業名	事業内容	事業費															
大市場排水機場補機ポンプ等修繕工事	初期注水ポンプ取替：1か所 仕切弁取替：1か所	3,834,000															
野寄排水機場逆流防止弁取替工事	逆流防止弁取替：1か所	11,664,000															
北島排水機場吐出弁駆動部取替工事	吐出弁駆動部取替：1か所	10,908,000															

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名		土地改良事業		担当課	維持管理課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
46,745,000円		43,518,292円	93.1%	909円	一般財源 364円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	26,100,000円	17,418,292円

用排水路の機能維持を図るため、土地改良施設維持管理適正化事業により、老朽化した新堀用排水路を改修しました。

事業の成果としては、用水機能の回復はもとより、快適な住環境を確保することができました。

○ 土地改良施設維持管理適正化事業

事業名	延長 (m)	事業費 (円)
新堀用排水路補修工事	54.44	30,961,440

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名		西市町用排水路改修事業		担当課	都市整備課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
19,160,000円		11,064,600円	57.7%	231円	一般財源 231円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	11,064,600円

西市町用排水路は民有地の間を抜けて流れており、また、クランク箇所も多いため円滑な流れが阻害されている状態で、水路の管理に支障をきたしていたため、隣接する民有地と土地の交換を行い、水路の改修を実施しました。

事業の成果としては、水路の管理が容易に行えるようになるとともに、用排水の円滑な流れを確保することができました。

○市単独事業費 (単位：円)

事業名	事業内容	事業費
西市町用排水路改修工事	開水路 L=32m 蓋掛け水路 L=24m 現場打ちL型擁壁 L=23m プレキャストL型擁壁 L=32m 既設構造物撤去 N=1式	11,064,600

6 商工費

款	06 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費
事業名	事務管理費（商工総務費）			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,909,400 円	4,908,564 円	99.9%	103 円	一般財源 103 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 4,908,564 円
<p>川井町・野寄町地区における企業誘致については、検討区域内の土地所有者への同意取得と事業区域の決定に向けて愛知県等の関係機関と協議しながら区域及び土地利用計画案の検討を進めました。</p> <p>事業の成果としては、平成 28 年度から繰り越した新規工業用地開発予備調査委託業務の中で、埋蔵文化財の試掘調査結果や関係機関からの指摘事項を踏まえて事業実施可能な区域を設定し、その区域での土地利用計画案を作成しました。</p>					

款	06 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費
事業名	シティプロモーション事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,000,000 円	10,000,000 円	100.0%	209 円	一般財源 184 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,200,000 円
					一般財源 8,800,000 円
<p>まちに対する市民の愛着や誇りの醸成を目指し、市民を巻き込んだ地域ブランド戦略の推進や、市外からの転入促進を図ることを目的として、平成 28 年度からシティプロモーション事業を進めています。</p> <p>平成 29 年度は、「いわくらしやすい 109 の理由」について、次世代を担う中学生や高校生の視点から、岩倉市の暮らしやすさとその理由、また具体的な PR 方法まで検討してもらい学校キャラバンを実施しました。実施に先立ち、中学校と高校の各 2 年生全員を対象にアンケートを行い、それをもとに岩倉市の「くらしやすさ」「魅力」を発表してもらいました。その後、平成 28 年度から市ホームページや公共施設等を利用した募集と併せ、集まった延べ 1,542 件の市民の感じている「いわくらしやすい」理由のうち、109 個の魅力を厳選し、市ホームページで公表するとともに、市の魅力を分かりやすくまとめた「いわくらしやすい BOOK」を作成しました。</p> <p>また、公共施設等の出入り口への「いわくらしやすい」のブランドロゴステッカーの掲示や、小・中学生や高校生、保育園・幼稚園児に、お名前シールやオリジナルノートを配布するなど、周知・啓発活動に努めました。</p> <p>今後は、集まった 109 の理由のうち、特に市外へ発信したい岩倉市の魅力を効果的に発信するとともに、市民の愛着や誇りの醸成を高め、市外からの転入促進と市民の転出防止を図るためのプロモーションの推進に努めます。</p>					

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	融資関係費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
154,249,000 円		148,228,800 円		96.1%	3,098 円 一般財源 74 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	144,664,808 円 一般財源 3,563,992 円

1 小規模企業等振興資金融資等

中小規模の商工業者の経営安定のため、愛知県と協調して小規模企業等振興資金融資制度を実施しています。融資制度を実施するための市内金融機関への預託金は、県2億8,600万円、市1億4,300万円であり、7金融機関に預託をしました。

また、市は小規模企業等振興資金融資を受けた商工業者に対し、信用保証料助成金及び利子補給補助金を交付しました。

2 創業資金融資利子補給補助金

株式会社日本政策金融公庫の創業資金の融資を受けた商工業者に対して、創業資金融資利子補給補助金の助成（限度額月1万円、24か月分）を行っていますが、利用はありませんでした。

3 創業等支援資金融資等

創業者等の負担軽減と市内産業の発展及び振興を図るため、愛知県が行っている融資制度の経済環境適応資金のうち、創業等支援資金融資を受けた者に対し、その融資に係る信用保証料の助成と利子補給補助金の助成を行っていますが、利用はありませんでした。

事業の成果としては、商工業者の経営安定に寄与しましたが、創業資金融資利子補給補助金及び創業等支援資金融資等に係る助成については、利用がありませんでしたので、商工会などを通じて更なる周知を図ります。

○融資制度の状況

区分	27年度		28年度		29年度		
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
1 小規模企業等 振興資金融資	運転資金	24	280,900	20	155,090	11	56,800
	設備資金	6	28,100	3	7,100	8	45,850
	運転・設備資金	7	46,300	2	10,000	7	49,000
	計	37	355,300	25	172,190	26	151,650
	小規模企業等振興資金融資保証料助成金	32	6,060	27	4,207	26	4,185
	小規模企業等振興資金利子補給補助金	5	68	7	71	5	44
2	創業資金融資利子補給補助金	0	0	0	0	0	0
3	創業等支援資金融資信用保証料助成金	0	0	0	0	0	0
	創業等支援資金融資利子補給補助金	0	0	0	0	0	0

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	商工振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
23,644,000円	18,924,072円	80.0%	395円	一般財源 395円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 18,924,072円

1 小規模事業経営支援事業費補助金

商工会が市内の小規模事業者の経営又は技術の改善発展のために行う事業に対し、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金の交付を受けた補助金額の20%以内を補助するものです。

平成29年度は、事業実績報告に基づき572万5千円を補助しました。

2 商工業振興事業補助金

市内の秩序ある経済発展に寄与することを目的として、商工会が行う商工業の振興事業に対し経費の2分の1を限度額として補助するものです。

平成29年度は、事業実績報告に基づき636万4千円を補助しました。

3 意欲的商業者育成事業補助金

商業の振興を図るため、商工会が行う意欲的商業者育成事業に対し、経費の2分の1を限度額として補助するものです。

平成29年度は、申請がありませんでした。

4 まちなか空き店舗出店者支援事業補助金

市内の商業地域内における空き店舗の利用促進とまちの賑わいづくりを目的として、小売業等のサービス業などを営む空き店舗の賃借（特定の契約者が主に利用するものを除く。）に伴う家賃に対し、12か月までの家賃の2分の1を限度額として、月5万円まで補助するものです。

平成29年度は、申請がありませんでした。また、補助対象となる商業地域内の空き店舗がないことや、過去3か年において実績がなく今後の利用も見込めないため、この補助金は平成29年度末で廃止としました。

5 ロゴ広告助成金

市外向けの不動産物件販売に係る指定ロゴ入り新聞折込広告の折込料に対し、広告1枚当たり0.5円の助成金を交付（限度額2万円）するものです。

平成29年度は、申請がありませんでした。また、市内物件については市外への広告をほとんど行っていない状況にあり、過去3か年において実績がなく今後の利用も見込めないため、この補助金は平成29年度末で廃止としました。

6 ビジネスサポートセンター運営事業費補助金

市内の中小企業・小規模事業者の売上アップと持続的な経営や経営革新及び起業を促進し、地域産業の活性化と発展を図るため、商工会に設置したビジネスサポートセンターの運営に要する経費に対して補助するものです。相談実績としては、60事業所（うち新規46事業所）、延べ255件の相談があり、商工会女性部による「女性のためのプチ創業カフェ」からの相談者を含む創業予定者5件（うち2件創業）、SNSの立ち上げ8件、ホームページ開設2件などの成果がありました。

平成29年度は、事業実績報告に基づき450万5,208円を補助しました。

7 地域産業活性化支援事業

市と商工会、金融機関で構成する地域産業活性化推進協議会を年3回開催し、中小企業・小規模事業者の現状や支援の在り方について情報共有、意見交換するとともに、協議会主催事業として採用力向上実践塾「採用コンサルティング」を行いました。採用コンサルティングでは、市内の5社に対して計15回の個別訪問をし、採用活動についてのヒアリングと課題設計、採用ターゲット選定とターゲットに向けた求人票の作成、採用活動計画の作成などを行い、事業者等の採用力向上を図りました。

また、中小企業・小規模事業者従業員研修支援事業として、市職員を対象とした接遇研修に中小企業等の従業員13人（4社）に参加していただきました。

その他には、9月に総合体育文化センターで開催した「就職フェアin岩倉」に向けて、参加事業者向けの「合同企業説明会対策セミナー」を開催しました。このセミナーでは、合同企業説明会対策として、合同企業説明会の重要性・目的、会場でのブースの設計の仕方、必要な情報の掲示方法、ブース前での声かけの重要性などの講義を行い、9社11人の参加があり、今後の合同企業説明会を効果的に活用できるよう努めました。

8 岩倉市・大口町・扶桑町創業支援協議会

岩倉市・大口町・扶桑町と各商工会・金融機関で立ち上げた創業支援協議会を年2回開催し、ワンストップ相談窓口や各種制度などの情報共有を図りました。

事業の成果としては、商工会や事業者等を支援することによって、市内の商工業の発展や振興に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 労務対策費	
事業名	労務対策費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,852,000円	7,665,234円	97.6%	160円	一般財源 14円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	7,000,000円	665,234円

1 勤労青少年交流事業

市内の勤労青少年の親睦を図る貴重な機会として、各企業から参加者代表を選出して実行委員会（委員6人）を組織し、ボウリング大会の企画及び運営をしました。ボウリング大会には、13事業所から100人の参加がありました。

2 中小企業退職金共済制度加入促進補助金

中小企業退職金共済制度へ加入した市内に事業所を有する3事業所に対し、7万3,700円の補助を行いました。

3 就職フェアの開催

愛知県と近隣市町、関係機関との共催で、若者を対象にした働くために役立つ情報を提供する「就職フェアin岩倉」を参加企業37社の出展のもと岩倉市で9月に開催し、全体で52人の参加がありました。また、同会場で開催した就職支援セミナーに31人、就職に関する個人相談に6人、職業適性診断に11人の参加がありました。新たな試みとしては、地域産業活性化推進協議会と連携し、8月には合同企業説明会に向けた事前対策セミナーを開催するとともに、当日は企業の自社の魅力を発信する「プレゼンタイム」を設けるなど、企業が求職者とのマッチングを高める取組を進めました。

4 若年者就職相談窓口

愛知県と連携・協力し、若年者自身が抱えている悩みや不安を可能な限り早期に解消させるとともに、職業や技能上の経験を蓄積し、自立していくことを目的として、若年者就職相談窓口を5月から3月まで隔月で3回開催しました。（9月、11月、3月は事前予約がなく開催中止）

平成29年度は、4人の相談がありました。

5 創業支援セミナー

10月に、犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の3市2町と各商工会議所・商工会の主催で開催しました。対象者は、自分で商売を始めたいと考えている人、経営に興味のある人、起業をしているが経営に関する知識を習得したい人などで、参加者は、15人（うち岩倉市民1人）でした。

事業の成果としては、勤労青少年交流事業の実施によって、勤労青少年同士の事業所間の交流を促進することができました。また、労働者の福祉の向上と産業の発展を目的とした事業を行う団体を支援することによって、労働者の生活の向上及び福祉の充実に寄与し、さらに、就職支援や創業支援に関する事業の実施によって、就職等に関する知識や能力の向上を図る機会の充実に努めました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	桜まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
16,718,000円	15,790,578円	94.5%	330円	一般財源 265円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	3,130,000円
					12,660,578円

桜まつりは、商工会に事業を委託し、3月31日から4月9日までの期間で開催しました。

ポスター及びリーフレットを名鉄沿線の駅や愛知県観光協会、県内市町村、市内などで配布するとともに、市ホームページ等を活用し「岩倉桜まつり」のPRに努めました。さらに、リーフレットには市内協賛店舗をおすすめスポットとして紹介することにより、市内店舗のPRにも努め、地域の活性化を図りました。

まつり期間中には、お祭り広場や東町休憩所に大型テント、各所に仮設トイレを設置するなど、利用者の利便性を高めるとともに、八剣憩いの広場や五条川小学校、南部中学校に加え、岩倉東小学校を臨時駐車場として利用し、違法駐車や迷惑駐車防止及び軽減を図りました。また、公共交通機関の利用を促進するため、岩倉駅東西地下連絡道で台紙を配布し、桜まつりスタンプラリーを実施しました。

新たな試みとしては、お祭り広場内で2週目の土日に子どもから大人まで楽しんでいただけるステージイベントを行ったほか、9日（日）には、くすのきの家駐車場において、ミニSLの運行に併せ、桜まつり協賛事業として軽トラ市を開催しました。また、外国人観光客の増加に伴い、来場者へのおもてなしの一環として、英語と中国語のパンフレットを作成するとともに、民間事業者の協力のもと、お祭り広場内で利用できる無料Wi-Fiスポットを設置し、ご利用いただきました。

平成29年度の桜まつりは、桜の開花が遅く、後半にかけて満開となる気候でしたが、10日間を通し、夜桜のライトアップ、のんぼり洗いの実演などのイベントを行い、来場者数は30万5千人となりました。

事業の成果としては、本市の最大の観光資源である五条川の桜を通じて岩倉市を全国にPRするとともに、観光客の誘致を図り、商工業の発展とまちの賑わい創出、市民のまちに対する愛着の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	夏まつり市民盆おどり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,890,000円	3,395,332円	87.3%	71円	一般財源 71円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,395,332円

いわくら夏まつり市民盆おどりは、まちの賑わいの創出と市民の交流を図るため、商工会に委託し、総合体育文化センター駐車場において、8月18日と19日の2日間で開催しました。

1日目は開催中に雷雨となり途中で中止となりましたが、両日で1万4千人の来場者がありました。

「岩倉が好きです」や「五条川音頭」、「みんなの岩倉い〜わくん」等の曲目に合わせ、17団体が踊りに参加しました。また、2日目には、新しい試みとして岩倉市出身の歌手岩切愛子さんの歌に合わせて踊る「ダンシングヒーロー」などを実施しました。

また、平成28年度に引き続き、市内29事業所の協賛のもと、い〜わくんのうちわを3,400本作成し、配布しました。

盆おどり会場隣の第2駐車場南側では、市と特定非営利活動法人いわくら観光振興会が共催する「軽トラ夜市」を併せて開催し、盆おどりの更なる賑わいを創出しました。

なお、来場者の利便性を向上させるため、会場と市役所を結ぶシャトルバスの運行を実施し、2日間で592人の利用がありました。

事業の成果としては、市民が一体となれる盆おどりの場を提供し、まちの賑わいの創出と市民相互の交流の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	市民ふれ愛まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,080,000 円	10,676,390 円	96.4%	223 円	一般財源 223 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	10,676,390 円

いわくら市民ふれ愛まつり 2017 は、「だいすき いわくら ふれ愛まつり 2017」のテーマで、11 月 11 日、12 日に総合体育文化センターを会場にして開催し、2 日間の来場者は 2 万人でした。駐車場が無いので、徒歩や自転車、公共交通機関での来場を呼びかけるとともに、シャトルバスや市内巡回バスを運行したことにより、来場者の利便性を向上させることができました。また、市内巡回バスは、平成 29 年度から新たに曾野町へ経由するコースを追加したことで、南部からの来場者の利便性を向上させることができました。市役所からのシャトルバス及び市内巡回バスの利用者は、3,248 人でした。また、まつりをより楽しんでもらうため、会場を回るスタンプラリーを開催し、参加者は延べ 991 人でした。

まつりを盛り上げるため、11 日には、「い〜わくんのお友だちフェスタ!!」を開催しました。フェスタの内容は、障害物走、反復横跳びなど「ご当地キャラ秋の体力測定♪」で、近隣市町及び有志団体等の全 16 キャラクターの参加がありました。

子どもたちに楽しんでもらうため、平成 28 年度に引き続き、ミニ S L の運行や吉本興業所属芸人「オワライン」によるヒーローショーを行ったほか、新しいイベントとしては、大型紙芝居や手あそびなどを行う乳幼児コーナーの開設、保育園年長児によるパフォーマンス、愛知県警による白バイ展示、ユニバーサルデザイン研究会による福祉車両の展示などを行い、多くの親子連れに楽しんでいただきました。

1 健康フェア

料理研究家のコウケンテツ氏による「心とからだを育む家族ご飯」をテーマとした講演会の開催、フッ化物塗布及び歯科健診や健康づくりコーナー・食の健康コーナーなどを実施し、市民に健康についての関心と知識を身につけてもらい、健康づくりの認識を高めてもらうことができました。

2 農業フェア

農業総合品評会を開催し、60 人から 312 点の農産物の出品がありました。農業総合品評会を開催することで農業者間の親睦を深めるとともに、農産物の即売会やちっちゃい菜、みつば、カーネーション、トマトなどの無料配布を通して市民との交流を行い、地場農産物の振興を図ることができました。

3 スポーツフェア

ニュースポーツ体験コーナーとして、カーリングをフロアで手軽にできるように考えられた「カラーリング」と、ロープで繋がれた 2 本のゴム鞆をはしご（ラダー）に引っ掛ける「ラダーゲッター」を紹介しました。2 日間で延べ 1,622 人に体験をしてもらうことができ、ニュースポーツの普及、振興に貢献することができました。

4 環境フェア

「守ろう 自然 環境 みんなのまちから」をテーマに市民団体や企業による展示、フリーマーケット、子どもたちを対象にした環境教育のコーナーや環境、生物などをテーマとしたクイズ、ゲームなどを行い、ごみ問題を始めとする環境問題に対する市民意識の高揚を図りました。

5 みんなの消費生活フェア

「あふれる情報 たしかな選択」を統一テーマとし、婦人会が、CO₂削減に関する展示発表・体験コーナーを設置、岩倉団地自治会生活部が、悪徳商法等の被害に遭わないための啓発や出張消費生活相談窓口を開設、岩倉市消費生活モニターが、新たに完成した学校給食センター「ゆめミール」について展示発表や食器の並べ方体験を実施し、市民の消費生活に対する関心を深めてもらうことがで

きました。

6 福祉フェスティバル

「広げよう愛 つながる福祉とボランティア」をテーマに、点字体験、要約筆記体験、ユニバーサルデザイン紹介などを通じて、福祉・ボランティア活動を紹介しました。また、献血会場の設置、骨髄バンクドナー登録コーナーを設け、献血については受付 163 人に対し、実施 147 人、骨髄バンクドナーの登録者はいませんでした。

7 商工市民まつり

一豊行列、市内子ども会の子どもみこし、市内会員企業の企業みこし、ゆうか幼稚園鼓笛隊、岩倉総合高等学校ブラスバンド部や岩倉太鼓友の会による太鼓演奏で市内を総勢 355 人がパレードを行いました。また、子どもみこしコンテストやパチパチ珠算競技大会の優秀者表彰等を行いました。

事業の成果としては、日ごろから活動する市民活動団体の情報発信や活動の成果発表の場を提供できたほか、市民相互の交流の促進に繋がりました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	桜管理等事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,569,000 円	9,872,776 円	93.4%	206 円	一般財源 176 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,462,000 円	8,410,776 円

五条川の桜は、平成 2 年に「日本のさくら名所 100 選」に選ばれ、本市の貴重な観光資源となっています。

強風による倒木の処理、桜の腐朽した太枝の剪定や道路、民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの処理、毛虫などの消毒駆除を行いました。

岩倉五条川桜並木保存会との協働により、手の届く範囲の腐朽枝、支障枝などの剪定、樹木医の指導のもと、桜の腐朽を進行させると言われているベッコウタケの発生状況調査とその処理を年 6 回行うとともに、五条川流域区民と協力して胴吹き・ひこばえ切りを行いました。

また、市で購入した樹木専用肥料（グリーンパイル）を打ち込む施肥作業を、樹勢の悪い箇所を中心に年 7 回行いました。

事業の成果としては、本市の貴重な観光資源である五条川の桜並木を適正に維持管理することにより、桜を保存・育成・延命し、また五条川近隣の快適な住環境の維持管理に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	尾北自然歩道管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,999,000 円	9,766,061 円	97.7%	204 円	一般財源 204 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 9,766,061 円

五条川沿いにある7か所の休憩所のトイレ清掃及び8か所の休憩所で清掃、草刈、剪定、消毒を定期的に行いました。

また、お祭り広場の駐車場区画線や桜防護柵の修繕、八剣憩いの広場のパーゴラや水飲み場の修繕、曾野南休憩所の浄化槽ばっ気ブロワー取替、石仏休憩所・八剣憩いの広場・東町休憩所・曾野休憩所のトイレ修繕等を行い、市民が利用しやすい環境整備に努めました。

五条川沿いのLED照明灯（182基364灯、賃貸借期間：平成28年度～平成38年度）については、適切な管理に努めました。

事業の成果としては、市民が尾北自然歩道や各休憩所を安心して利用できる環境づくりに寄与しました。



お祭り広場桜防護柵修繕



八剣憩いの広場パーゴラ等修繕



八剣憩いの広場水飲み場修繕

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	観光振興事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,995,000円	11,879,556円	99.0%	248円	一般財源 196円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,000,000円	0円	0円	0円	1,500,000円
					一般財源 9,379,556円

1 観光情報提供

一般社団法人日本自動車連盟（JAF）のホームページ上の「JAFナビ」の観光情報登録システムを利用し、市の観光情報等の発信を行いました。ドライブコース登録は全8コースで、2,609件のアクセスがありました。

2 観光まちづくり事業

特定非営利活動法人いわくら観光振興会に委託して実施しました。市役所1階の観光情報ステーションで、観光に関する窓口的な役割を担うとともに、本市の観光振興を通じたまちの賑わい創出や活性化に向け、「いわくら観光講座」や地域資源を活用した観光イベントとして、「いわくらヨーヨー講座」、「おいしいをつくろう たべよう いわくらトマトのかんたん夏 Sweet」、「いわくらランチスタンプラリー」、「カーネーション狩り」等を開催しました。

また、新たな冬のイベントとして、12月2日、3日には岩倉青年会議所との協働で「冬の鍋フェス inいわくら」を実施しました。岩倉にちなんだ鍋料理を考案し、販売することを条件に出店者を募り、市内外から7店舗の出店がありました。当日は、販売した鍋に投票券を付け来場者による人気投票を行い、順位を競ったほか、イベント全体の賑わい創出のため、その他フードとして14のお店が出店、ステージ上では、鳥居みゆき&藤井ページによるお笑いライブ等の催物を行いました。両日で約6,400人が来場したことで、観光交流人口の拡大とまちの賑わいが生まれ、来場者に対して名古屋コーチンを始めとした市の特産品等を広くPRすることができました。

その他、市内の観光スポットの周遊促進として「レンタサイクル事業」を実施するとともに、ホームページで観光情報の発信、さらにはアピタ岩倉店の屋上駐車場を借用し、いわくら観光振興会主催による「いわくら de マルシェ」を開催するなど、桜の時期以外の観光振興を促進し、市外からの観光客の誘致に寄与しました。

事業の成果としては、本市の観光情報の発信と新たな観光資源の発見・活性化に寄与しました。



いわくら de マルシェ



冬の鍋フェス inいわくら

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	マスコットキャラクター観光事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,428,000円	1,149,645円	80.5%	24円	一般財源 24円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,149,645円

一般社団法人日本ご当地キャラクター協会に加盟し、11月25日、26日に埼玉県羽生市で開催された「世界キャラクターさみっと in 羽生」に参加し、本市の情報を発信するとともに、全国のゆるキャラと交流を図り、イベントを盛り上げました。

い〜わくんキャラバン隊として、市内イベントへ92回、県内市外イベントへ12回、県外イベントへ3回、合わせて年間107回出掛け、本市とい〜わくんのPRを行いました。

事業の成果としては、マスコットキャラクターであり市のPR大使であるい〜わくを全国的にPRすることで、い〜わくを活用した本市の観光振興の推進に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	05 消費者行政費
事業名	消費者行政費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,713,000円	2,610,841円	96.2%	55円	一般財源 12円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	2,051,410円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 559,431円

消費者の相談体制の充実や強化等を図ることを目的に、愛知県消費者行政活性化基金事業費補助金を活用して市役所庁舎内に消費生活センターを開設しました。また、相談員の研修として国民生活センターの実施する研修へ相談員を派遣するとともに、弁護士を活用し、困難事例等を相談員が弁護士に相談する機会を設け、相談員の専門性の向上を図りました。さらに、市民に対し新設した消費生活センターを周知するために、啓発物品を作成し、市民ふれ愛まつりのみんなの消費生活フェアで配布しました。

1 消費生活センター

市役所1階の消費生活センターで、毎週月曜日～木曜日（祝日、年末年始を除く）の午前8時30分から正午まで、多重債務をはじめとする消費生活の問題や不安に関する相談を受け付け、117件の相談がありました。

2 消費生活講座

日常生活に役立つ知識を身につけ、よりよい消費生活を送るために、名古屋コーチンとちっチャイ菜を使った料理教室などの消費生活講座を年5回開催し、延べ116人が受講しました。

3 消費生活モニター

消費生活講座の企画・運営、フリーマーケットのサポート、スーパー等で販売されている商品の量目検査、みんなの消費生活フェアへの出展等、消費生活に関する啓発及び情報提供などに取り組みました。

4 不用品データバンク

家庭において不用、または必要な生活用品等の情報を市民に提供し、不用品の再利用を促進するとともに、物を大切にする意識の高揚を図りました。なお、利用件数の減少や不用品の再利用方法の多様化に伴い、平成29年度をもって終了しました。

○実施状況

(単位：件)

区分	登録件数	成立件数
譲ります (有償)	21	6
あげます (無償)	26	7
求めます	10	0
計	57	13

5 フリーマーケット

家庭で不用になった物の有効利用の促進のため、7月8日に総合体育文化センターで実施し、延べ26店の出店がありました。なお、不用品の再利用方法の多様化に伴い、平成29年度をもって終了しました。

事業の成果としては、消費者行政の発展と消費生活の向上に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	06 企業立地推進費
事業名	企業立地推進事業			担当課	企業立地推進室
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,861,000 円	3,672,000 円	95.1%	77 円	一般財源 77 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,672,000 円

川井町・野寄町地区における企業誘致については、土地所有者への同意取得を行うとともに事業予定区域の決定及び土地利用計画案について愛知県企業庁と検討を行いました。

事業の採算性に大きく影響を及ぼす埋蔵文化財の分布範囲について、愛知県教育委員会との協議により、範囲を決定するため再度試掘調査を実施しました。

その結果を踏まえ、愛知県教育委員会により事業予定区域内の約 4.2ha が下田南遺跡として認定されました。その後、発掘調査が必要な範囲を確定させる範囲確認調査を平成 30 年 3 月に実施しました。

また、一部の土地所有者から同意を得られなかったことや試掘調査結果に基づき、平成 28 年度から繰り越した予備調査委託業務で作成した土地利用計画案を修正する必要が生じたため、予備調査修正業務を追加発注し、計画案の修正を行いました。

事業の成果としては、愛知県企業庁が川井町・野寄町地区約 9.4ha を岩倉市南部地区として事業開発検討区域に正式決定し、平成 30 年度から市と共同で事業実施の検討を進めることになりました。

7 土木費

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	公共施設維持管理費			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,534,000 円	3,929,699 円	86.7%	82 円	一般財源 82 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,929,699 円

公共施設で緊急に補修が必要な箇所に対して即時に対応するため、維持管理事業パート職員4名を雇用しています。作業内容としては、市内の道路パトロールを行い、道路の補修187か所のほか、五条川沿いの休憩所、公園の施設点検・補修作業を行い、公共施設の維持管理に努めました。

事業の成果としては、パート職員の迅速な補修対応により、事故の防止に寄与しました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	耐震対策費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,304,000円	7,315,700円	36.0%	153円	一般財源 73円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	3,834,375円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,481,325円

1 木造住宅耐震診断委託料

木造住宅耐震診断は、29件実施しました。

耐震化率向上に向けての取組としては、平成29年11月に井上町を対象として47軒の戸別訪問を行いました。その結果、3件の面談を実施し耐震診断、改修補助制度の説明を行いました。また、不在宅にはパンフレットを配布し、周知を図りました。

2 住宅・建築物耐震改修等事業費補助

木造住宅耐震改修等事業費補助は、15件の補助を行いました。非木造の建築物に対する耐震改修事業費補助は、平成20年度に補助制度を創設以降、申込みがありません。

○耐震診断・耐震改修等事業の実施状況

(単位：件)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
木造住宅耐震診断	42	38	21	21	25	29
木造住宅耐震改修等事業費補助	8	10	8	4	10	15

○事業費概要

(単位：円)

区分	事業費
木造住宅耐震診断委託料	1,342,700
木造住宅耐震改修等事業費補助	5,957,000

3 ブロック塀等撤去奨励補助

ブロック塀等撤去奨励補助は、申込みがありませんでした。

○実施状況

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
補助件数(件)	1	1	3	4	0
事業費(円)	71,000	24,000	45,000	234,000	0

事業の成果としては、耐震化率が大幅に上がるような耐震改修件数ではありませんが、戸別訪問により、耐震化の必要性について周知することができました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	公共施設再配置計画策定事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
13,694,000円	6,351,720円	46.4%	133円	一般財源 133円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	6,351,720円
<p>公共施設等総合管理計画で定めた公共建築物の管理に関する基本方針に従い、施設の統廃合や複合化などについて、より具体的な方針を定めるため、公共施設再配置計画策定業務を平成 28 年度に引き続き委託しました。また、小中学校の施設の長寿命化の方針を定めた学校施設長寿命化計画を別に策定することとなり、公共施設再配置計画検討委員会を 7 回開催し、平成 28 年度に実施した施設の評価や施設を利用する関係団体へのヒアリング調査の結果から、施設類型ごとの再配置の方針や学校施設長寿命化計画について検討を行いました。さらに、これからの社会を担う若い世代の考えを聞くとともに、市の公共施設再配置への取組について周知を図るため、岩倉総合高等学校の生徒 19 人を対象にワークショップを実施しました。</p> <p>なお、公共施設再配置計画の検討を行う中で、先行して学校施設長寿命化計画及び公立保育園適正配置方針を策定することとし、公共施設再配置計画については、これら 2 つの計画との整合を図る必要があるため、計画の策定年度を平成 29 年度から平成 30 年度へ延長し、事業費 724 万 8,960 円を平成 30 年度へ繰り越しました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路維持費	
事業名	道路維持費			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
44,346,000円	43,614,172円	98.3%	911円	一般財源 469円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	21,187,835円	0円	0円	0円	22,426,337円
<p>市民生活に欠くことのできない生活道路については、危険な箇所への補修や街路樹の剪定、道路・側溝の清掃等を行い適正な維持管理に努めました。</p> <p>路上放置車両については 6 台を確認し、警察と連携して所有者へ警告を行った結果、そのうち 1 台は撤去前に引き取られ、他の 5 台は経過観察中であり、市による撤去はありませんでした。</p> <p>事業の成果としては、事故の防止及び環境の美化に寄与しました。</p>						

款	07 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路新設改良費							
事業名		舗装側溝			担当課		都市整備課							
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額									
147,100,000円		142,377,480円		96.8%	2,976円		一般財源 2,794円							
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源								
内訳	0円	0円	8,689,680円	0円	0円	133,687,800円								
<p>市民生活に密着する道路の舗装及び側溝の整備については、各区からの整備要望や日頃の道路パトロール等で発見した箇所を現地調査し、優先度の高いものから計画的に整備を行いました。</p> <p>事業の成果としては、整備不良箇所の修繕、工事等に努めたことで、生活環境の改善や安全性・快適性の向上に寄与しました。</p> <p>○市単独事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事概要</th> <th>路線数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舗装修繕 16,638 m²</td> <td>15 路線</td> </tr> <tr> <td>側溝改良 336m</td> <td>7 路線</td> </tr> </tbody> </table>									工事概要	路線数	舗装修繕 16,638 m ²	15 路線	側溝改良 336m	7 路線
工事概要	路線数													
舗装修繕 16,638 m ²	15 路線													
側溝改良 336m	7 路線													

款	07 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路新設改良費							
事業名		岩倉西春線道路改良事業			担当課		都市整備課							
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額									
38,743,000円		38,742,480円		99.9%	810円		一般財源 38円							
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源								
内訳	21,305,000円	0円	0円	15,600,000円	0円	1,837,480円								
<p>都市計画道路岩倉西春線は、岩倉市南部地域と北名古屋市北部地域を結ぶ新たな道路ネットワークを形成するもので、交通アクセスの向上により地域の活性化に寄与するものです。</p> <p>また、岩倉西春線の西側で予定している企業誘致においても基幹となる道路と位置づけています。</p> <p>平成29年度は、引き続き用地買収を実施し、平成29年度末時点の用地買収率は約95.5%となりました。</p> <p>○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地買収</td> <td>9筆 922.44 m²</td> <td>38,742,480</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業費	用地買収	9筆 922.44 m ²	38,742,480
区分	事業内容	事業費												
用地買収	9筆 922.44 m ²	38,742,480												

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	橋梁長寿命化事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
42,207,000 円	27,439,560 円	65.0%	573 円	一般財源 267 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	14,665,000 円	0 円	0 円	0 円	12,774,560 円

道路橋の長寿命化を図るため、平成 25 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、南橋の改修工事を行いました。

事業の成果としては、損傷部を補修することにより橋梁の長寿命化を図ることができました。

○ 国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

事業名	事業内容	事業費
南橋改修工事	防護柵取替 L=41m、地覆設置工 L=41m、伸縮装置設置 L=24m、橋面防水 A=118 m ² 、橋面舗装 A=118 m ² 、取付道路舗装 A=117 m ²	17,308,080

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名		天保橋架け替え事業		担当課	都市整備課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
111,199,000円		65,518,120円	58.9%	1,369円	一般財源 138円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	30,875,000円	0円	5,334,000円	22,700,000円	0円
					一般財源 6,609,120円

天保橋は、北名古屋市境の五条川に設置する橋梁で、都市計画道路岩倉西春線の一部を形成しています。この橋梁の整備により、市域南部における北名古屋市との連絡だけでなく、平成 28 年度に整備が完了した都市計画道路北島藤島線を介した小牧市及び北名古屋市との都市間ネットワークの構築が図られます。

事業主体は、北名古屋市であり、岩倉市は河川管理者である愛知県と事業費の負担金を支払うこととしており、負担割合は岩倉市 15/32、北名古屋市 15/32、愛知県 2/32 となっています。

平成 26 年度から工事に着手しており、平成 29 年度は平成 28 年度からの継続事業である上部工の製作が完了し、引き続き上部工の架設に着手しました。さらに本市において堤防・取付道路の工事にも一部着手しました。

なお、上部工については架設に必要なクレーン車の特殊車両通行許可の審査に日数を要し、平成 29 年度内に工事を完了することができなかつたため、継続費の期間を延長し、補正後の年割額に対する残額 3,864 万円を平成 30 年度へ繰り越しました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）

（単位：円）

区分	事業内容	事業費
上部工負担金	上部工架設	27,960,000
	上部工製作 28 年度からの繰越事業	17,050,000
天保橋架け替え工事 （堤防・取付道路）	プレキャスト L 型擁壁 L=62m 側溝 L=93m 集水柵 N=2 か所 舗装 A=129 m ² 転落防止柵 L=13m	20,508,120

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	交通安全施設設置事業			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
20,000,000 円	19,932,048 円	99.7%	417 円	一般財源 253 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	7,837,000 円	12,095,048 円

安全安心のまちづくりを推進するにあたり、交通安全施設設置事業として、区画線、道路照明灯、カーブミラーの交通安全対策工事を実施しました。

事業の成果としては、歩行者が安心して歩行でき、車両についても安全に通行できるようになりました。

○ 交通安全施設整備

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費
区画線設置工事 (その1)	更新 35m 新設カラー塗装 100 m ² (4か所)	1,188,000
区画線設置工事 (その2)	更新 2,818m 新設カラー塗装 512 m ² (14か所)	7,470,360
区画線設置工事 (その3)	更新 362m	205,200
道路照明灯設置工事	新設 2 基	2,149,200
カーブミラー設置工事 (その1)	新設 3 基	868,320
カーブミラー設置工事 (その2)	新設 3 基	702,000
計		12,583,080

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	事務管理費（都市計画総務費）			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
11,088,000円	2,446,139円	22.1%	51円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,854,000円	592,139円	0円	0円	0円	0円

1 都市計画審議会

第1回開催 10月16日 尾張都市計画生産緑地地区の変更について（岩倉市決定）

2 住宅嵩上浸水対策事業補助金

市内の居住する家屋のうち、過去の水害により床上浸水の被害を被った住宅を対象に、住宅嵩上工事又は浸水防止施設を設置する場合、その費用の一部を補助するもので、平成29年度は浸水防止施設の設置が1件実施されました。

○実施状況

区分	件数（件）	事業費（円）
住宅嵩上浸水対策事業補助金	1	30,000

3 緑化推進事業補助金

平成21年度から愛知県で課税している「あいち森と緑づくり税」を活用した事業で、市内の事業者等がその所有地内に一定規模以上の緑化を図る場合に、その経費の一部を岩倉市が愛知県から交付された補助金で事業者に間接補助する制度で、平成29年度は2件申請があり、185万4,000円補助しました。

○実施状況

所在地	敷地面積(m ²)	緑化面積(m ²)	高木(本)	中木(本)	低木(本)	地被類(m ²)
川井町	409.02	128.20	0	1	5	123.25
下本町	555.65	162.15	7	28	0	0
計	964.67	290.35	7	29	5	123.25

4 違反屋外広告物除却

道路上に繰り返し掲出されるはり紙、はり札、立看板などの違反広告物は、街の美観を損なうだけでなく、車両や歩行者の通行の妨げとなります。また、悪質業者の広告物については、多重債務等の温床にもなっています。そのような違反広告物をなくすため、違反広告物簡易除却活動を実施しました。

事業の成果としては、市民と行政が協働して活動することにより地域景観の維持に寄与しました。

○除却状況

(単位：枚)

区分	はり紙	はり札	立看板	計
市民ボランティア団体	0	0	0	0
市	21	0	3	24
計	21	0	3	24

5 三世代同居・近居等支援事業補助金

子育て世代の不安や負担を軽減することで、若年層の定住人口を増やし、将来にわたって活気あるまちづくりにつなげるため、市内で子育て世代が新たに三世代同居又は近居するための住宅の新築・購入にかかる経費を補助する制度を平成 29 年度に新規事業として実施しましたが、相談はあるものの補助申請はありませんでした。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	公共緑化事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,000,000 円	874,800 円	87.5%	18 円	一般財源 18 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	874,800 円
<p>緑のもつ働きを十分に発揮させ、潤いと安らぎのある生活環境を作り出すため、防災コミュニティセンターの中木（スカイロケット）が枯れていたため、低木（ボックスウッド）100 本に植え替えました。事業の成果としては、良好な住環境と魅力ある景観の形成に寄与しました。</p>						

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	保護樹等指定事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,360,000 円	797,580 円	58.6%	17 円	一般財源 17 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	797,580 円

本市は、平坦な地形で自然緑地に恵まれず、また、都市化の進展により、市街地の緑が減少するなか、残された民有地や社寺境内の貴重な大木や古木を保護樹等として指定し保存することにより、都市緑化を推進しています。

新たな保護樹の指定はありませんでしたが、指定済の保護樹で倒木の恐れがあるため解除を 2 本行いました。

- 1 保護樹等診断業務委託料
保護樹等の診断の申請はありませんでした。
- 2 保護樹等治療費助成事業
治療費助成については、1 件実施しました。
- 3 保護樹等剪定費助成金事業
剪定費助成金については、11 件実施しました。

○保護樹等指定状況

区分	指定件数 (件)	報奨金 (円)	指定本数・指定面積
保護樹	38	133,000	保護樹 86 本
保護樹林	9	90,000	保護樹林 9 か所 14,201 m ²

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	花のあるまちづくり事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,085,000 円	2,052,286 円	98.4%	43 円	一般財源 43 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,052,286 円

公共施設で花苗を育成管理していただいている市民グループに花苗等を配布し、身近な生活環境の中に潤いのある都市環境を創出する「花のあるまちづくり」を推進しました。なお、岩倉駅周辺については市民団体「ふれあい花の会」に委託し、市の玄関口としての景観づくりに努めました。

また、五条川沿いの景観づくりとしては、東町地内の五条川左岸法面を市民に親しまれる場としていくため、花苗を植え付ける緑化ウォール事業を実施するとともに、フラワーバンク事業として五条川にかかる橋梁等にプランターを設置し景観づくりに努めました。

事業の成果としては、身近に花のある環境を創出することで良好な景観形成に寄与しました。

○定植状況

事業名	回数 (回)	株数 (株)
花苗配布 (公共施設)	2	2,000
花のあるまちづくり	2	3,679
緑化ウォール	1	2,500
フラワーバンク	2	392
計	7	8,571

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	都市計画基礎調査事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,299,000 円	3,866,400 円	89.9%	81 円	一般財源 81 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,866,400 円

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき実施するものでおおむね5年ごとに都市計画区域内の人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の国土交通省令で定める事項について、現況、将来見通しについての調査を行うものです。今回は、平成28年度から平成32年度の5か年を1サイクルとして行う調査で、平成29年度は、建物利用現況と地区別新築状況等の調書及び図面データの調査を実施しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	北島藤島線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,640,000円	8,640,000円	100.0%	181円	一般財源 181円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 8,640,000円

平成29年3月30日に供用開始した岩倉南部跨線橋において、4か所ある橋梁の伸縮装置部を車両が通行する際、騒音が発生する事象が起り、近隣住民の生活環境に支障をきたしたため、騒音を防止する環境対策工事を実施しました。

騒音の原因は、地震時に橋桁と橋台及び橋桁同士が衝突しないように設けている桁遊間（空間）をつないでいる伸縮装置を車両が通過する際に、桁遊間で音が反響しているものでした。

岩倉南部跨線橋は平成24年3月に改訂された道路橋示方書に基づき設計した橋梁ですが、この改訂された道路橋示方書では、供用期間中の点検や災害時の復旧などが容易にできるように構造設計上配慮することが新たに追加され、この方針に基づき、桁遊間付近の支承部（橋桁を支える箇所）を簡素化した構造としたことで、結果的に支承部に空間が増え、桁遊間で反響した音が広がりやすい状態となる想定外の事象が発生したものです。

事業の成果としては、騒音の発生源となっている桁遊間の側面及び底面に、特殊スポンジをゴムで巻いた製品を設置する対策工事を実施したことにより騒音を防止することができ、近隣住民の生活環境を改善することができました。

○市単独事業

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費
岩倉南部跨線橋環境対策工事	減音材設置 4か所	8,640,000

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名		桜通線街路改良事業		担当課	都市整備課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
75,520,000円		75,518,510円	99.9%	1,578円	一般財源 719円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	23,692,000円	0円	0円	17,400,000円	0円
					一般財源 34,426,510円

岩倉駅東地区は、市街地再開発事業により駅前広場等の公共施設が整備されましたが、依然岩倉駅へのアクセスが弱く、岩倉駅周辺では土地の高度利用などの有効な土地活用が図れていません。

このため、都市計画道路桜通線は岩倉駅へのアクセス改善、また、道路整備による周辺の土地の高度利用の誘導、さらに近年発生が危惧されている南海トラフ地震などの災害に対応する防災軸として、市民の安全安心なまちづくりに繋がる路線として整備を行うものです。平成26年4月8日には岩倉駅東駅前広場から主要地方道春日井一宮線（岩倉街道）までの延長150mを第1工区として、愛知県知事より都市計画事業認可を受けました。

平成29年度は、引き続き物件調査業務及び道路整備に必要な用地の買収、物件移転補償を実施したことにより、平成29年度末時点の用地買収率は約43.0%となりました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

区分	事業内容	事業費
用地買収	4筆 86.17㎡	11,786,320
物件移転補償	2件	36,501,452

○市単独事業（単位：円）

区分	事業内容	事業費
物件調査業務	木造3棟、工作物2戸	2,116,800
用地買収	2筆 39.43㎡	4,893,263
物件移転補償	4件	20,220,675

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名		公園施設管理費		担当課	維持管理課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
21,487,000円		20,712,513円	96.4%	433円	一般財源 433円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	11,190円	0円	0円	0円
					一般財源 20,701,323円

市内18か所の公園が、安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理に努めました。

主な事業内容は、シルバー人材センターや行政区による清掃業務や園内樹木の剪定・消毒業務、その他公園施設の維持管理に伴う各種保守点検業務により確認した遊具の修繕や、破損等による公園施設の修繕を27件実施しました。

事業の成果としては、園内を恒常的にきれいな状態に保つことにより、地域に親しまれ、快適で、大切に利用される憩いの場を提供することができました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	石仏公園整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
50,751,000 円	49,539,065 円	97.6%	1,035 円	一般財源 450 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,000,000 円	0 円	0 円	18,000,000 円	0 円
					一般財源 21,539,065 円

本市における都市公園は、平成 29 年度末現在で 18 か所、計 5.01ha であり、市民一人当たりの面積は 1.04 m²と平成 27 年度末の愛知県内平均 7.65 m²を大きく下回っており、将来に向けた計画的な公園整備が必要となっています。

本公園の整備により、本市の都市公園面積は 5.01ha から 7.71ha へと増加するとともに、市民一人当たりの都市公園面積も 1.04 m²から 1.61 m²へと増加し、身近なレクリエーションの場としてだけでなく、面積約 2.7ha の市内で最も広い公園として、防災面での活用も可能となります。

石仏公園整備事業は平成 27 年 12 月 16 日都市計画決定の告示後、平成 28 年 4 月 8 日に愛知県知事より都市計画事業認可を受け、平成 28 年度から用地買収に着手しており、平成 29 年度は、引き続き公園整備に必要な用地の買収を実施したことにより平成 29 年度末時点の用地取得率は約 22.3%となりました。

また、買収した用地については整地及び草刈りを実施し、適正な維持管理に努めました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

区分	事業内容	事業費
用地買収	2 筆 1,283.25 m ²	48,516,090

○市単独事業（単位：円）

区分	事業内容	事業費
物件移転補償	1 件	21,535
草刈委託業務	1,037.42 m ²	245,440
用地管理業務	整地 946 m ²	756,000

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業名	市営住宅施設管理費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,414,000円	7,536,444円	60.7%	158円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	5,228,600円	0円	0円	2,307,844円
					一般財源 0円

1 管理状況

平成28年度末の空き室は1件であり、平成29年度内に空き室が発生することを想定した待機募集を行いました。平成29年度は入居が3件、退去が2件でした。

○平成29年度末の市営住宅の管理状況

(単位：戸)

名称	建設年度	構造	管理戸数	入居戸数
大山寺	1・2号棟	昭和47年	32	32
住宅	3号棟	昭和48年	16	16
計			48	48

2 収入超過者等の状況

平成29年度の収入超過者は、管理戸数48戸のうち2戸で、高額所得者はいませんでした。収入超過者には、収入超過者認定通知書により市営住宅明渡し努力義務があることを通知しました。

※収入超過者：所得月額が15万8,000円を超え、引き続き3年以上入居している者

※高額所得者：所得月額が31万3,000円を超え、引き続き5年以上入居している者

3 維持管理の状況

平成29年度は、経年劣化により腐食していた3号棟のベランダ手摺の塗装等修繕を実施しました。

4 住宅基金積立金

住宅基金は、退去者への敷金還付として7万9,650円、3号棟塗装等修繕の修繕費として212万7,600円の合計220万7,250円を取り崩して一般会計へ繰り入れました。

また、入居者敷金と住宅基金預金利子及び家賃収入190万232円を積み立てました。平成29年度出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額は、937万8,067円です。

○出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等の状況

(単位：円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立額	2,379,466	1,089,592	3,074,188	2,774,327	1,900,232
取崩額	92,400	55,800	2,772,600	8,765,700	2,207,250
総額	14,341,078	15,374,870	15,676,458	9,685,085	9,378,067

8 消防費

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	常備消防事業			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
46,926,000 円	44,999,491 円	95.6%	940 円	一般財源 899 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円
					42,999,491 円

1 消防業務では、愛知県消防学校に9人（初任科3人、救急科3人、救助科1人、はしご自動車等運用科1人、予防査察科1人）、消防大学校に1人（予防科1人）が入校し、各種の災害に的確かつ迅速に対応できる知識、技術を習得しました。

2 予防業務では、市民の防火意識の高揚を図るための訓練指導や、防火対象物及び危険物施設への立入検査を行いました。また、市内在住在勤の人を対象に防火管理講習を実施しました。

住宅用火災警報器については、各種の講習会においてアンケート調査による設置状況の把握を行い、平成29年度の設置率は81%、条例適合率は61%でした。

○予防業務の内容

内容	実施状況
事業所、学校等への訓練指導	69 回
防火対象物への立入検査	71 施設
危険物施設への立入検査	85 施設
安全・安心パトロール	週3回（23時～4時）
空き地の枯草除去指導	52 件
防火管理講習受講者	20 人

○火災発生件数

火災種別	25年	26年	27年	28年	29年	
建物（件）	5	3	8	3	8	
車両（件）	0	2	2	2	0	
その他（件）	6	2	3	2	3	
計（件）	11	7	13	7	11	
建物焼損面積	床面積（㎡）	58	19	1,051	78	849
	表面積（㎡）	1	0	5	0	39
損害額（千円）	4,009	3,169	31,861	4,874	35,768	

○火災原因状況

(単位：件)

火災原因	25年	26年	27年	28年	29年
たばこ	3	0	1	1	3
コンロ	0	2	0	0	1
ストーブ	0	0	2	0	1
火あそび	0	0	0	1	0
放火(疑い含む)	1	3	3	1	2
マッチ	1	0	0	0	0
火入れ	1	0	0	0	0
その他	5	2	7	4	4
計	11	7	13	7	11

3 救急業務では、救急救命士に係る各種の講習を受講し、更なる自己研鑽に努めました。

また、救命率の向上を目指し、消防庁舎市民開放や市民ふれ愛まつり等で応急手当普及啓発活動を行うとともに、市内事業所や消防庁舎において上級・普通救命講習会等を開催しました。

さらに、救急車の適正利用に対する理解を深めていただくため、広報紙やホームページ、消防庁舎市民開放、各種講習会場にて救急車の正しい利用について、市民への周知を図りました。

○応急手当普及啓発活動状況

講習内容	実施回数(回)	受講者数(人)
上級救命講習	2	12
普通救命講習	29	696
AED・その他の応急手当講習	45	1,042
計	76	1,750

○救急発生状況

(単位 出動件数：件、搬送人員：人)

区分		火災	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			計
											転院搬送	医師搬送	その他	
出動件数	28年	0	1	155	12	7	244	4	14	1,349	162	0	17	1,965
	29年	2	0	165	13	1	270	5	8	1,264	189	0	32	1,949
	前年比	2	△1	10	1	△6	26	1	△6	△85	27	0	15	△16
搬送人員	28年	0	1	168	12	7	226	3	10	1,278	162			1,867
	29年	2	0	165	12	1	250	5	6	1,202	190			1,833
	前年比	2	△1	△3	0	△6	24	2	△4	△76	28			△34

※熱中症(疑いを含む)の搬送状況 平成28年：12人、平成29年：13人

4 救助業務では、建物等による事故や交通事故等による、災害現場での人命救助に努めました。

また、水難事故が多発する前の5月に、尾張西北部の7消防本部（一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合及び岩倉市）が合同で水難事故の発生を想定した訓練を実施しました。

○訓練等参加状況

訓練日	訓練名	開催場所	参加人員(人)
5月26日	尾張西北部消防合同水難救助訓練	丹羽郡扶桑町木曾川左岸	6
7月26日	消防救助技術東海地区指導会	三重県消防学校	4
10月16日	緊急消防援助隊愛知県合同訓練	名古屋市消防学校	3
11月7日	尾張西北部地区消防合同訓練	稲沢市内事業所	3

○救助発生状況

(単位 出動件数：件、救助人員：人)

区分		火	交	自	機	建	水	そ	計
		災	通	然	械	物	難	の	
出動件数	28年	2	6	0	0	16	1	2	27
	29年	3	10	0	1	23	0	1	38
	前年比	1	4	0	1	7	△1	△1	11
救助人員	28年	0	3	0	0	10	1	2	16
	29年	1	8	0	0	12	0	1	22
	前年比	1	5	0	0	2	△1	△1	6

事業の成果としては、訓練指導や立入検査を継続して実施したことにより、市民の防火意識の高揚を図ることができました。また、平成29年11月に災害現場における消防の活動を統率する指揮隊を創設し、消防力の充実を図るとともに、各教育訓練・講習の受講により職員の知識及び技術の向上に努めました。さらに、多様な建築物を想定した訓練を実施するため、消防・救助訓練塔を更新して訓練環境を整えました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	消防庁舎施設管理費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,642,000円	9,998,294円	85.9%	209円	一般財源 209円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,998,294円

庁舎エレベーター、空調設備、電気設備、自動扉の保守点検等を実施しました。また、エレベーターや浄化槽の修繕等を実施し施設の保全管理に努めました。

○消防庁舎の主な修繕の状況 (単位：円)

修繕内容	金額
エレベーター油圧ポンプ等取修繕	483,840
浄化槽放流ポンプ等取替修繕	311,536
食堂壁クロス張替修繕	99,360
浴室水栓取替修繕	140,400

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	消防車両管理費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,727,000円	5,687,609円	99.3%	119円	一般財源 119円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,687,609円

緊急自動車としての適切な運用及び安全確保のため、始業点検をはじめ、各法定点検整備、保守点検、クレーン点検を実施しました。

事業の成果としては、緊急自動車としての安全性を確保することができました。

○消防車両保有状況 (単位：台)

車両種別	数量
高規格救急自動車	2
災害対応特殊救急自動車	1
消防ポンプ自動車	2
水槽付消防ポンプ自動車	1
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	1
救助工作車	1
小型動力ポンプ付水槽車	1
化学消防ポンプ自動車	1
災害対応特殊はしご付消防自動車	1
資機材搬送車	1
指令車	1
広報車	1
計	14

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費																			
事業名	防災コミュニティセンター施設管理費			担当課	消防本部																			
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																					
1,658,000円	1,512,574円	91.2%	32円	一般財源 28円																				
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																		
内訳	0円	187,300円	0円	0円	0円	1,325,274円																		
<p>災害時に利用していただけるよう、センターの適切な維持管理に努めました。</p> <p>また、地域住民のコミュニティ活動や、ボランティア団体、各種サークルの研修等の場として有効利用していただきました。</p> <p>○防災コミュニティセンター利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用団体数(団体)</td><td>203</td><td>323</td><td>246</td><td>232</td><td>243</td></tr> <tr> <td>延べ利用者数(人)</td><td>3,350</td><td>4,563</td><td>3,878</td><td>3,540</td><td>4,052</td></tr> </tbody> </table>							年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	延べ利用団体数(団体)	203	323	246	232	243	延べ利用者数(人)	3,350	4,563	3,878	3,540	4,052
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																			
延べ利用団体数(団体)	203	323	246	232	243																			
延べ利用者数(人)	3,350	4,563	3,878	3,540	4,052																			

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	救急救命士養成事業			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,090,000円	1,962,794円	93.9%	41円	一般財源 41円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,962,794円
<p>救急隊員のうち1人を、研修と国家試験を経て救急救命士として養成することにより、職員の資質向上と高度化する救急業務の充実を図りました。また、平成29年4月採用の消防職員のうち救急救命士有資格者1人を加えて、本市における有資格者は13人となりました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	
事業名	非常備消防費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
16,247,000 円	13,098,535 円	80.6%	274 円	一般財源 254 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	949,600 円	12,148,935 円

消防団員のうち1人が、第17回消防団幹部候補中央特別研修を受講しました。また、平成30年3月に東京両国国技館で行われた自治体消防制度70周年記念式典に参加しました。

消防団と消防署の合同訓練を実施し、消火活動時の連携強化を図りました。

消防団員の平時の主な活動は、次のとおりです。

- ・機関員訓練、機械器具点検
- ・各種合同訓練
- ・毎月19日の防火PR
- ・各行政区での防災訓練、イベント等への参加
- ・市主催行事の警備活動
- ・第62回愛知県消防操法大会出場

事業の成果としては、消防団活動体制の一層の充実強化を図ることができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
事業名	消防施設費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,300,000 円	1,075,280 円	82.7%	22 円	一般財源 22 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,075,280 円

市内の消火栓・防火水槽の修繕を行いました。

9行政区に対して消防器具の整備補助を行いました。

事業の成果としては、消防水利の維持と地域の初期消火活動に用いる消防器具の充実を図ることができました。

○消防器具の整備補助状況

種類	数量	補助額 (円)
消火栓用ホース (40mm)	26 本	182,400
消火栓用ホース (50mm)	32 本	317,200
ホース収納箱 (平板加工含む)	16 箱	174,400
筒先 (40mm)	1 本	2,400
筒先 (50mm)	1 本	3,600

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費
事業名	水防費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,981,000 円	1,964,810 円	99.2%	41 円	一般財源 41 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 1,964,810 円

本市を含む7市町（一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、大口町、扶桑町及び岩倉市）で構成する愛知県尾張水害予防組合が5月28日に開催した水防防災訓練に岩倉市水防団として参加し、各市町合同で水害予防対策に取り組みました。

事業の成果としては、水害防御への共通認識及び水防工法等の技術の向上を図ることができました。

○水防団の活動状況

日付	水害区分	活動内容	活動人員（人）
7月14日	大雨	堤防等への土のう積み作業	42
10月22日	台風21号	土のう搬出、五条川・堤防・冠水道路の監視	23

9 教育費

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費
事業名	教育委員会費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,393,000 円	2,344,210 円	98.0%	49 円	一般財源 49 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,344,210 円

教育委員 1 人が任期満了を迎えたため、委員の再任について、議会の同意を得て任命しました。

教育委員会の定例会を 12 回、臨時会を 2 回開催しました。定例会のうち 7 回は、教育委員が学校を訪問することにより、学校の運営・施設の状況について認識を深めるために各小中学校で開催しました。

毎回の会議では、協議、審議のほか、自由討議の時間を長く取り、委員からの公正かつ幅広い意見などが出され、施策内容へ反映させることができました。

また、丹葉地方教育事務協議会による教育事務の共同管理・執行や連絡調整により、丹葉地区管内（犬山市、江南市、大口町、扶桑町及び岩倉市）の教育事務を円滑に進めることができました。なお、丹葉地方教育事務協議会の会議は、6 回開催されました。

○教育委員会の会議開催回数等の状況

区分	開催回数 (回)	議案件数 (件)	審議結果 (件)			傍聴人 (人)
27 年度	定例 12	37	可決 31	同意 5	0	
	臨時 2		否決 1			
28 年度	定例 12	27	可決 24	同意 3	4	
	臨時 1					
29 年度	定例 12	39	可決 35	同意 3	17	
	臨時 2		否決 1			

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	事務管理費（事務局費）			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
32,768,000円	31,453,933円	96.0%	657円	一般財源 657円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	8,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 31,445,933円

1 学校営繕

学校営繕員を2人雇用し、簡易な大工仕事、ペンキ塗り、樹木の剪定（業者委託以外のもの）、側溝の泥上げ、鍵の取替えなどの営繕を行うことで経費の節減を図るとともに、迅速な施設維持体制を確保することができました。

2 教育振興基本計画推進委員会

教育振興基本計画（平成29年度～平成38年度）の推進を図るため、教育振興基本計画推進委員会を開催しました。委員会では、計画の進捗状況を確認し合い、今後の教育施策や事業について意見交換を行いました。また、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育振興基本計画推進委員会評価部会委員（委員4人：大学教授2人、社会教育関係者1人、保護者代表1人）による点検及び評価を行いました。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、広報紙、ホームページに公表しました。

事業の成果としては、教育行政全般にわたる自己評価について、評価部会委員による評価を実施したことにより、本市の特色を活かした教育や、期待される教育等について、行政とは違う視点での意見を聞くことができました。

○開催状況

区分	開催日	内容
第1回評価部会	7月26日	資料説明、質疑応答、点検及び評価
第2回評価部会	8月1日	点検及び評価、結果報告書のまとめ
推進委員会	3月26日	計画の進捗状況の確認、意見交換

3 学校法務アドバイザー

小学校及び中学校において発生した問題や、学校に対する要求、苦情等について、弁護士から専門的な助言や指導を受けることで、法的な対処や問題発生の未然防止を図ることを目的に学校法務アドバイザー事業を実施しました。

事業の成果としては、学校法務アドバイザーとの電話やメールによる速やかな連携により、問題等の発生時における適切な対応を行うことができました。

○相談等の状況 (単位：件)

区分	相談件数	内訳			
28年度	29	面談	9	メール	12
		電話	7	その他	1
29年度	36	面談	2	メール	20
		電話	13	その他	1

4 学校用地借地

平成29年度中、学校用地借地の異動はありませんでした。

○学校用地借地面積等の状況

区分	29年度末		
	借地面積 (㎡)	全体面積 (㎡)	借地割合 (%)
岩倉北小学校	2,691.00	18,588.40	14.48
岩倉南小学校	4,939.30	15,737.90	31.38
計	7,630.30	34,326.30	22.23

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
事業名	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金				担当課	学校教育課		
予算額	決算額		執行率		市民一人当たりの決算額			
	209,000円		83,258円		39.8%		2円	一般財源 0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	83,258円	0円		

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地を購入するための基金として岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金を設置しています。岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成29年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子8万3,258円を積み立てました。この結果、平成29年度末の基金総額は、6,946万5,263円となりました。

○出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等の状況 (単位：円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立額	216,074	206,433	207,620	156,610	83,258
取崩額	0	0	0	0	0
総額	68,811,342	69,017,775	69,225,395	69,382,005	69,465,263

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
事業名	教育環境整備基金積立金			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
300,000,000 円	300,000,000 円	100.0%	6,270 円	一般財源 6,270 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	300,000,000 円
<p>本市の小学校及び中学校においては、今後、教育施設としての質的向上を目指し充実した学習空間の整備に伴う費用が増大していくことが見込まれます。そのため、教育環境の整備に充当することを目的とした教育環境整備基金を新たに設置し、3億円を積み立てました。</p>						

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
事業名	学校施設長寿命化計画策定事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,491,000 円	1,404,000 円	94.2%	29 円	一般財源 29 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,404,000 円
<p>本市の学校施設は、昭和 40 年代、50 年代にかけて、急激な人口増加に伴う児童生徒数の増加にあわせて整備されており、全体的に老朽化、機能低下が進行している状況です。そこで、学校施設を教育環境の質的改善も考慮しながら適正に改修や建替えができるよう、コストの縮減と平準化を図ることを目的に、公共施設等総合管理計画に基づく学校施設の個別施設計画として、学校施設長寿命化計画（平成 30 年度～平成 68 年度）を識見者や関係団体等から構成する公共施設再配置検討委員会における検討や、パブリックコメント等を経て策定しました。</p>						

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費	
事業名	適応指導推進事業				担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
6,850,000円		5,741,572円		83.8%	120円	一般財源 120円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,741,572円		

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある小中学校の児童生徒に再び学校へ戻る力や学習する力を身に付けさせるために、適応指導教室「おおくす」（地域交流センター「くすのきの家」に平成12年度設置）において、児童生徒や保護者に対する相談、指導に努めました。

「おおくす」にカウンセラーを配置し、水曜日の午前9時から正午まで、金曜日の午後1時から午後4時までカウンセリングを行いました。岩倉北小学校、曾野小学校、岩倉中学校、南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」との連携を図りながら、適応指導に努めています。

また、不登校の児童生徒のうち、引きこもりとなっている子どもたちに対して、年齢が近い大学生等を自宅へ派遣し、遊びや運動などの活動を通じて、徐々に心を開かせ、引きこもりから抜け出させることを目的に実施するメンタルフレンド事業は、3人の登録がありました。そのうちの1人が申込みのあった1人の児童への訪問活動に取り組みました。

事業の成果としては、学校、保護者との連携により、不登校の児童生徒の学校への復帰や、引きこもりの防止につながりました。

○不登校児童生徒数

(単位：人)

区分		男子	女子	計
不登校児童生徒 (29年度)	小学校	10	8	18
	中学校	31	28	59
計		41	36	77
おおくす在室者数 (29年度末現在)	小学生	0	1	1
	中学生	5	5	10
計		5	6	11

※不登校とは、心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、年間30日以上欠席があった者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。

○不登校児童生徒数の推移

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	人数(人)	11	18	16	28	18
	出現率(%)	0.45	0.73	0.66	1.17	0.75
中学校	人数(人)	32	36	44	63	59
	出現率(%)	2.51	2.87	3.68	5.42	5.00
人数計(人)		43	54	60	91	77

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	教育指導費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,122,000円	14,415,894円	95.3%	301円	一般財源 296円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	198,000円	0円	0円	0円	72,450円
					一般財源 14,145,444円

児童生徒の健全育成のため、岩倉北小学校・曾野小学校・岩倉中学校・南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」、「おおくすの指導員・カウンセラー」の三者が連携し、児童生徒や保護者に対し、適切な指導や助言に努めました。生徒指導推進協議会の教育相談事業についても継続して行い、児童生徒や保護者が気軽に相談できる場所づくりに努めました。

学校図書館活動の充実を図ることを目的として、各小中学校に読書指導員を1人ずつ配置して、読書指導や環境整備に努めました。

各小中学校において、原爆パネルの展示、被爆体験談、戦争体験談を聞く会等を通して、平和の尊さを学ぶことができました。

○被爆体験談を聞く会

(単位：人)

実施日	学校名	対象学年	参加人数
7月3日	岩倉東小学校	5・6年生	51
10月6日	岩倉中学校	1年生	266
11月22日	曾野小学校	6年生	103
12月15日	五条川小学校	6年生	60

○戦争体験談を聞く会

(単位：人)

実施日	学校名	対象学年	参加人数
7月7日	南部中学校	3年生	137
11月24日	岩倉北小学校	6年生	121
1月26日	岩倉南小学校	6年生	78

教育フレッシュサポーター制度では、教員を目指す大学生が学校の先生の補助をしながら、授業の学習支援や行事の活動支援を行いました。フレッシュサポーターを経験した大学生が市内外の小中学校で活躍するなど、学校、学生双方にとって有意義な活動となっています。平成29年度は31人の大学生が活動支援にあたりました。

いじめの防止等に関する機関や団体の連携を推進するため、いじめ問題対策連絡協議会を2回開催しました。協議会では、学校、保護者や法務局等の関係機関の代表者が、いじめに関する取組内容や考え方等について活発に意見交換を行い、情報共有を図ることができました。また、いじめの防止等の対策や重大事態の対処、発生防止のため、教育、法律、医療、心理等の専門的知識及び経験を有する者で構成するいじめ問題専門委員会を2回開催しました。重大事態が発生した際の調査方法の在り方等について、専門的立場から意見交換を行い、共通認識を持つことができました。

食物アレルギーを有する児童生徒を含めたすべての児童生徒が学校生活を安全・安心に、楽しく過ごせるよう、学校における食物アレルギー対応に関する事項を検討するため、学校関係者、学校給食関係者、学校医、保護者、消防機関の職員で構成する小中学校食物アレルギー対応検討委員会を2回開催しました。委員会では本市の食物アレルギー対応の現状や緊急対応を必要とする児童生徒について意見交換を行い、情報共有を図ることができました。

南部中学校においては、平成28年度から教育委員会の研究委嘱を受け取り組んでいる、「知をひらく」を主題とした質の高い授業づくりや夢と潤いと安心感にあふれた教育環境づくりのための研究・実践について、平成29年度は、授業力の向上を図るための研究会への参加等により、研究を一層深めることができました。

○研究指定校等の状況

学校名	研究事業等	委託・委嘱の区分
南部中学校	学校教育研究委嘱事業 研究主題「知をひらく」	岩倉市教育委員会/委嘱（28～30年度）

愛知県の「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」推進事業の中の「キャリアスクールプロジェクト」として、岩倉中学校と南部中学校においては、職場体験学習等に取り組みました。また岩倉北小学校では、地域のものづくりの体験活動等に取り組みました。

事業の成果としては、働く意義やお金を稼ぐことの大変さ等、仕事に対する理解を深めるとともに、物事に対して積極的に取り組むことの大切さを学ぶことができました。

○愛知県事業受託状況

学校名	研究事業等	内容
岩倉中学校	「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」 キャリアスクールプロジェクト	マナー講座、職業講話、職場体験学習
南部中学校		
岩倉北小学校		地域のものづくりの達人から「技」と「生き方」を学ぶ 体験活動、講話

豊かな感性を育む教育推進事業では、音楽家や演出家などの専門家を講師に招き、児童生徒が合唱や学芸会の指導を受けたり、社会で活躍する卒業生などから話を聞いたりすることにより、豊かな表現力を育んだり、夢を持ち、その夢に向かって努力することへの意欲を高めたりすることができました。

人権教育推進事業では、第3回子ども人権会議において、各小中学校2名の児童生徒がそれぞれの学校における人権尊重の取組についての情報交換や教育カウンセラーによる研修を受講しました。また各小中学校において、いのちの大切さ等の思いを歌に込めて活動している講師による講演会や、大型紙芝居の上演等を行い、児童生徒の人権尊重の意識の醸成や豊かな人間関係づくりのための教育活動に取り組みました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立幼稚園等補助事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
58,406,000円	54,560,000円	93.4%	1,140円	一般財源 804円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	16,093,000円	0円	0円	0円	38,467,000円

1 私立幼稚園等助成

市内の私立幼稚園及び認定こども園に対して、設備等事業費として机や楽器等の備品購入費、職員研修事業費として研修の受講料等、保健事業費として園児の健康診断費等の一部を助成することにより、私立幼稚園等の設備、職員研修や保健事業の充実を図りました。

○交付状況

(単位：円)

区分	園児数割	学級数割	均等割	計
岩倉幼稚園	297,600	280,000	335,000	912,600
曾野幼稚園	148,800	224,000	335,000	707,800
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	145,200	196,000	335,000	676,200
認定こども園 岩倉北幼稚園	147,600	168,000	335,000	650,600
認定こども園 ゆうか幼稚園	86,400	196,000	335,000	617,400
計	825,600	1,064,000	1,675,000	3,564,600

2 私立幼稚園就園奨励費

私立幼稚園在籍児の保護者に対して、就園奨励費補助金を交付して、授業料等の負担軽減を図りました。補助単価は、国制度の改正に合わせて引き上げ、制度の充実を図りました。

○交付状況

(単位：人)

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	補助額(円)
第1子	6	51	52	60	169	13,764,100
第2子	13	74	52	49	188	32,317,300
第3子以降	4	10	4	6	24	4,914,000
計	23	135	108	115	381	50,995,400

※「満3歳児」…3歳児(年少)組に入園する前の年齢で満3歳に達した園児

事業の成果としては、私立幼稚園の安定的な運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

○幼稚園児数の推移

(単位：人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
岩倉幼稚園	267	267	252	244	248
曾野幼稚園	142	130	128	127	124
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	116	132	129	121	121
認定こども園 岩倉北幼稚園	147	128	133	129	123
認定こども園 ゆうか幼稚園	83	80	75	75	72
計	755	737	717	696	688

※5月1日現在（市内在住園児のみ）

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費	
事業名	私立高等学校補助事業				担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
3,236,000円		2,890,840円		89.3%	60円	一般財源 60円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,890,840円		

公立高等学校授業料との負担の格差を是正するために、授業料の一部を補助し、私立高等学校の授業料負担の軽減を図りました。

事業の成果としては、私立高等学校等の授業料の一部を補助することにより、教育の機会均等に寄与しました。

○交付状況

区分	上限額(年額) (円)	対象者 (人)
基準日において生活保護法(昭和25年法律第144号)に定める保護を受けている世帯 当該学年度に納付すべき市民税所得割が非課税の世帯	22,000	20
当該学年度の市民税所得割額が51,300円未満の世帯	16,500	14
当該学年度の市民税所得割額が163,500円未満の世帯	14,500	86
当該学年度の市民税所得割額が271,500円未満の世帯	12,000	94
計		214

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	通級指導事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,339,000 円	1,170,228 円	87.4%	24 円	一般財源 24 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,170,228 円

1 ことばの教室

吃音（きつおん）や、言語発達遅滞、さ行・た行など特定の音の発音が正しくできないなどといった構音障害のある児童を始め、コミュニケーションに課題がある児童などに対し、設置校の岩倉東小学校を始め、専任教員が市内小学校を巡回して個々の特性に応じた指導・訓練を行い、改善が見られた7人が退級できました。

2 すずらん教室・そよかぜ教室

岩倉北小学校「すずらん教室」に加え、曾野小学校で新たに「そよかぜ教室」を開設し、発達障害のある児童などに対し、個々の特性に応じた自立活動や教科補充等の個別指導を行いました。

○ことばの教室（設置校：岩倉東小学校）

（単位：人）

区分	年度当初	年度中		年度末
		入級	退級	
岩倉北小学校	3	3	3	3
岩倉南小学校	2	3	1	4
岩倉東小学校	2	0	1	1
五条川小学校	1	2	0	3
曾野小学校	1	3	2	2
計	9	11	7	13

○すずらん教室（設置校：岩倉北小学校）

（単位：人）

区分	年度当初	年度中		年度末
		入級	退級	
1年生	0	3	0	3
2年生	1	0	0	1
3年生	2	1	0	3
4年生	3	0	0	3
5年生	3	2	1	4
6年生	3	0	3	0
計	12	6	4	14

○そよかぜ教室（設置校：曾野小学校）

（単位：人）

区分	年度当初	年度中		年度末
		入級	退級	
1年生	0	4	1	3
2年生	0	1	0	1
3年生	0	4	0	4
4年生	0	3	0	3
5年生	0	1	0	1
6年生	0	0	0	0
計	0	13	1	12

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	臨時講師事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
64,085,000 円	62,532,858 円	97.6%	1,307 円	一般財源 1,207 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	4,763,000 円	57,769,858 円

1 外国語教育臨時講師

小学生を対象に楽しく学べる英語活動を通じて、発音に慣れ、正しい言語感覚を身に付けさせるとともに、英語学習への意欲を高めるため、外国語教育臨時講師を3人採用し、英語教育の充実を図りました。小学校1年生からの指導により、英語を早い時期から身近なものとすることができました。

2 外国人児童生徒向け臨時講師

日本語教育が必要な児童生徒のため、ブラジル人講師2人に加え、増加するフィリピン人の児童生徒に対応するため、指導補助を行うフィリピン人講師1人を配置し、語学指導や生活相談を行いました。また、来日後間もない児童生徒を対象に、学校生活に適應できるよう日本語指導を中心に日本の文化や学校のきまりなどについても指導を行い、短期間で通常の授業に参加することができるようになりました。

さらに、中国語などの使用する児童生徒や保護者の人数が少ない言語にも対応できるよう、通訳・翻訳の充実を図り、円滑に学校で学べる環境を整えました。

3 少人数授業等臨時講師

全小学校に臨時講師を各1人配置し、きめ細かい指導を実施しました。中学校では、数学と英語を重点教科として捉え、両中学校に2教科各1人ずつ臨時講師を配置しました。学力の向上を図るとともに、放課後や長期休業中などに補充的な授業を行いました。一つの学級を二つに分けて授業を行う少人数授業では、児童生徒に基礎・基本の定着を図り、達成感・充実感を感じさせることで、学習意欲や課題探究心を深めさせることができました。

また、進級時の学級編成で児童数が大幅に変化する場合に対応するため、臨時講師を岩倉北小学校、岩倉南小学校、曾野小学校に各1人配置し、学級運営の円滑化を図りました。

4 養護教諭補助職員

児童生徒の健康診断、健康管理やけがなどの対応、さらに保健室登校の児童生徒の対応を行う養護教諭を補助するため、岩倉北小学校・曾野小学校に補助職員を各1人配置し、健診等の保健活動を行いました。

5 特別支援教育支援員

発達障害のある児童生徒の学習や学校生活の指導及び支援を行う特別支援教育支援員16人を必要な学校に配置しました。個々の能力や段階に対応した支援を行うことにより、学級運営を円滑に行えるよう教育環境を整えました。

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費	
事業名	小・中学生平和祈念派遣事業				担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
882,000 円		791,150 円		89.7%	17 円	一般財源 17 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	791,150 円		

小・中学生平和祈念派遣事業は、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、平和の大切さを学ぶことを目的に、小学生5人、中学生9人を平和祈念派遣団として、広島市、長崎市へ隔年で派遣するもので、平成29年度は広島市へ派遣しました。平和祈念派遣団は、市役所等に設けられた平和コーナーに寄せられた市民からの折鶴を岩倉市代表として持参し、現地で献納をしました。また、平和記念式典への参列や平和記念資料館への訪問、さらに被爆体験者の講話を聞くことで、被爆の恐ろしさや悲惨さを知り、平和の意義を実体験することができました。また、学校や市役所での活動報告会や岩倉市平和祈念戦没者追悼式への参列を通じて平和の大切さを広めました。

○平和祈念派遣団の活動状況

日程	内容
7月26日	事前学習会
7月28日	結団式、折鶴預託式
8月5日	平和記念資料館、被爆体験講話の聴講等
8月6日	平和記念公園（平和記念式典参列）、厳島神社見学
8月15日	岩倉市平和祈念戦没者追悼式（平和へのメッセージ朗読）
8月22日	帰着報告会
9月～11月	平和祈念派遣報告会（各小中学校）

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	中学生海外派遣事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,000,000円	2,970,000円	99.0%	62円	一般財源	62円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,970,000円

国際理解教育の一環として、中学生海外派遣事業を実施し、派遣団をモンゴルに派遣しました。派遣団は、市内在住の中学生14人（3年生8人、2年生3人、1年生3人）で、応募者の中から選考会、抽選会を経て決定しました。現地では、ホームステイや現地校生徒との交流を通じて、異国の生活習慣、文化、言語、価値観などの多様性を体感し、視野を広げるとともに見識を高め、国際感覚を養うことができました。

また、両中学校では、報告会等を通じて参加生徒の異文化体験を他の生徒に伝え、国際理解を深めることに貢献しました。

○海外派遣団の活動状況

日程	内容
5月21日	第1回事前研修会 (自己紹介、モンゴル事前学習の発表、役割分担)
5月27日	第2回事前研修会 (パフォーマンス練習、モンゴル語練習、ホームステイの注意事項)
6月4日	第3回事前研修会 (パフォーマンス練習、モンゴル語練習、モンゴル文化の勉強)
7月2日	第4回事前研修会 (パフォーマンス練習)
7月30日	結団式・壮行会、第5回事前研修会 (事前確認)
8月3～10日	モンゴル滞在 ウランバートル着 ・ホームステイ3日間 (ホストファミリーとの交流) ・ゲルキャンプ宿泊2日間 (新モンゴル高等学校生徒との合同キャンプ) ウランバートル発
8月25日	海外派遣報告会 (岩倉市主催)
9月2日	海外派遣報告会 (岩倉市国際交流協会主催)
9月5日	海外派遣報告会 (南部中学校)
11月10日	海外派遣報告会 (岩倉中学校 コスモス祭)

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費	
事業名	総合的な学習の時間推進事業				担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
700,000円		700,000円		100.0%	15円	一般財源 15円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	700,000円		

「総合的な学習の時間」において、経験を通して生きる力を育むため、外部講師の招聘や体験的活動に取り組みました。各小中学校において、福祉や環境、国際理解など、今日的な課題に探究的に取り組み、創意工夫を生かした特色ある教育活動を行うことができました。

○総合的な学習の時間の目標

- ① 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。
- ② 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

事業の成果としては、自らの学びを広げ深める学習活動の定着、活動を通して自己肯定感や社会の形成者の一員として行動する資質の向上を図ることができました。

○主な事業内容

区分	事業内容
岩倉北小学校	環境教育、福祉・人権教育、国際理解教育、情報教育のテーマのもと、まち探検や野菜の栽培活動等、地域との交流や自然環境の保全、社会や自然との関わりあいを学ぶ活動を行った。
岩倉南小学校	いわくらまちじまんをテーマに、地域の農業や伝統・生活様式等を体感した。また、生き方に関する学習として、ユニバーサルデザイン学習や自然体験学習を行った。その他に英語活動、情報教育実践学習を行った。
岩倉東小学校	体験的な学習として、米や野菜作り等や花いっぱい運動に取り組んだ。また、講師を招き、夢を叶えるためには努力が必要であり、個性を生かし、継続することの大切さについて講演を行った。
五条川小学校	食育や生活科の学習として、食育の取組に関連した野菜等の栽培、収穫、調理等の体験活動や水生生物調査等による観察学習を行った。また、伝統文化講座として、生け花、茶道、水墨画の体験を行った。
曾野小学校	米作り、もちつき、正月飾り作り等により、保護者や地域との交流活動を行った。また、日本の伝統文化として、講師を招き茶道や水墨画の体験を行った。
岩倉中学校	地域の史跡等の追究学習、職場体験等のキャリア学習、福祉実践教室等を行った。
南部中学校	福祉実践教室等の福祉教育、ピアサポート講演会、職場体験等のキャリア学習を行った。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	子どもと親の相談員設置事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,071,000円	5,053,994円		99.7%	106円	一般財源 106円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,053,994円

全小中学校に子どもも親も相談できる相談員を配置しました。相談活動を通して児童生徒の悩みや問題をはじめ、保護者からの相談にも対応することにより、不登校などの早期発見、早期対応や未然防止を図ることができました。また、相談内容により、教師と連携して解決に当たり、必要に応じて家庭訪問も実施しました。相談内容は、友人関係や家庭・家族の問題についての件数が多く、その他にも学習の悩み、先生との関係、身体の悩み等のさまざまな相談が寄せられました。その他に授業においては担任の補助をする学習支援も行っています。

事業の成果としては、身近な学校に相談できる場を設けることで、児童生徒や保護者がいつでも気楽に相談ができ、早期に問題を解決することができました。

○相談件数等の状況

(単位：件)

区分	児童・生徒											保護者・教師		学習支援
	学習の悩み	いじめ	友人関係	先生との関係	身体の悩み	異性の悩み	通学班・部活での問題	家庭・家族の問題	その他	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	
岩倉北小学校	0	4	110	0	24	0	8	29	1	176	138	170	113	80
岩倉南小学校	2	0	120	4	1	0	9	9	0	145	97	0	0	181
岩倉東小学校	2	0	67	1	4	4	0	12	11	101	84	30	30	185
五条川小学校	4	1	145	14	6	1	8	38	4	221	195	214	214	104
曾野小学校	5	0	64	29	3	0	0	2	0	103	46	8	7	0
小学校計	13	5	506	48	38	5	25	90	16	746	560	422	364	550
岩倉中学校	1	0	191	147	158	0	0	92	0	589	112	31	24	5
南部中学校	197	0	157	11	8	1	2	478	0	854	191	92	16	0
中学校計	198	0	348	158	166	1	2	570	0	1,443	303	123	40	5
小中学校合計	211	5	854	206	204	6	27	660	16	2,189	863	545	404	555

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	魅力ある学びづくり支援事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,910,000 円	2,909,989 円	99.9%	61 円	一般財源 61 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,909,989 円

学校の主体性や独自性を大切にした取組を推進し、子どもや教師、地域社会にとって魅力ある学校づくりを進めることができました。

○主な事業内容等

区分	重点目標	事業内容
岩倉北小学校	児童も、保護者も、地域の方々も、教職員も、みんなが笑顔でいられる学校	季節・動植物に関わる授業や自然と人間の共存共栄を学ぶ事業、保護者や地域の人たちとのふれあい活動に取り組んだ。
岩倉南小学校	「豊かな心をもち、たくましく生きる子ども」の育成 －「まなび」と「かかわり」と「いのち」－	学校行事における交流事業や、野菜栽培等の体験活動による地域との連携事業、また、いのちの授業や人権講演会等に取り組んだ。
岩倉東小学校	わくわくしながら来られる学校 誰もが活躍できる学校	学校花壇、学年花壇、団地花壇等への植栽活動や、外国人保護者を講師とした国際理解学習に取り組んだ。
五条川小学校	確かな学力を育み、主体的で協働的な学びづくり 一人一人を認め、互いに助け合える仲間づくり 健やかで、たくましい心と体づくり	地域の人を講師とした伝統文化講習や体験学習を行った。また、地域と連携した花壇の植栽等の環境整備に取り組んだ。
曾野小学校	あいさつ そうじ 学び合い ひびく歌声 元気な学校	授業や学校行事において、異学年交流や地域交流、体験学習等に取り組んだ。
岩倉中学校	協働の喜びや自己実現の喜びにあふれた魅力ある学校	外部講師による自己肯定感を育む研修、各ボランティア活動への参加、地域と連携した体験活動等に取り組んだ。
南部中学校	開かれ、つながり、愛される学校 自ら学び、こころ豊かなたくましい生徒 生徒の幸せを願い、学び続ける教師	花壇づくりや本棚の作成等の環境整備、自然教室でのキャンプカウンセラーを活用しての体験学習、赤ちゃんとのふれあいによるいのちの授業等に取り組んだ。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	奨学金給付事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,100,000 円	1,100,000 円	100.0%	23 円	一般財源	0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,100,000 円
					一般財源 0 円

両中学校の生徒 11 人に対し奨学金を給付することにより進学援助を行い、教育の機会均等に寄与しました。

○給付状況

区分	対象生徒 (人)	給付額 (円)
岩倉中学校	7	700,000
南部中学校	4	400,000

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
29,192,000円	27,713,401円	94.9%	579円	一般財源 579円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 27,713,401円

学童期支援事業の一つとして、全小学校の1年生から3年生を対象に、う蝕予防を目的として、フッ化物洗口を行いました。

児童の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的とする学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめて実施することで、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に進めています。平成29年度は、2校で演劇鑑賞を、3校で音楽鑑賞を実施しました。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区分	実施日	内容
岩倉北小学校	6月8日	音楽鑑賞、楽器紹介、指揮者体験等
岩倉南小学校	5月17日	
岩倉東小学校	6月20日	
五条川小学校	10月25日	演劇鑑賞「雨ふり小僧」
曾野小学校	2月19日	演劇鑑賞「シンドバットの冒険」

全小学校に児童用の机、椅子、その他必要な備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入しました。なお、掛金は全額公費負担です。

○日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況

区分	27年度	28年度	29年度
掛金（円）	2,256,675	2,234,060	2,237,980
1人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	393,952	344,499	345,229
給付延べ件数（件）	208	202	211

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
事業名	小学校施設改良費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
181,169,000 円	167,689,320 円	92.6%	3,505 円	一般財源 1,741 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	32,883,175 円	0 円	0 円	51,500,000 円	0 円	83,306,145 円

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。

また、曾野小学校耐震工事（繰越事業）を実施し、校舎の耐震補強を行い、安全性の確保に努めました。

○事業内容

(単位：円)

事業名	事業費
曾野小学校耐震工事 (国庫補助事業：学校施設環境改善交付金)	59,523,120
五条川小学校受水槽移設等工事	17,203,200
岩倉北小学校南館給排水・衛生設備等改修工事	90,963,000
計	167,689,320

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,914,000 円	20,171,445 円	96.4%	422 円	一般財源 422 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 20,171,445 円

学校保健安全法に基づき、学校医（内科、眼科、耳鼻科、歯科）による児童の健康診断を行うとともに、委託等により検査を実施し、健康管理を図りました。

○実施状況

区分	対象児童	受診者（人）	金額（円）
心電図	1・3・5 年	1,239	1,003,590
尿（蛋白、潜血、糖）	全学年	2,402	336,280
胸部X線（結核関係・直接撮影）	※	21	82,510

※過去3年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった児童

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
34,901,000円	33,434,359円	95.8%	699円	一般財源 681円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	854,200円	0円	0円	0円	32,580,159円

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯に、第3子以降の児童を対象とした学校給食費無償化事業を実施しました。

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学援助費を支給しました。また、平成29年度から新入学児童生徒学用品費の入学前支給を新たに実施し、42人に支給しました。

○第3子以降学校給食費無償化実施状況

区分	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校	計
対象児童(人)	45	30	6	23	42	146
負担軽減額(円)	1,990,800	1,242,960	246,960	1,007,760	1,760,400	6,248,880

○就学援助費支給状況

区分	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校	計
準要保護児童(人)	57	55	58	31	68	269
要保護児童(人)	0	0	2	0	1	3
支給額(円)	3,274,065	3,129,194	3,003,390	1,334,720	3,631,990	14,373,359

地域交流活動推進事業では、子どもたちが地域社会の一員として生き生きと行動できるよう、子どもたちと地域のつながり、学校・家庭・地域のつながり、子ども同士のつながりを持つため交流事業等に取り組みました。各小学校において、地域の人に学校行事や授業への参観案内をしたり、お世話になった地域の人への感謝の気持ちを伝える感謝の会を開催したり、また、異学年交流集会や交流給食会等を行い、交流の輪を広めることができました。

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
24,146,000 円	24,108,429 円	99.8%	504 円	一般財源 504 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 24,108,429 円

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に適応する知識・技能を児童が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

学校名	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校	計
台数	84	75	68	72	82	381

※契約期間（平成 24 年 9 月～平成 30 年 8 月）

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,074,000 円	14,284,005 円	94.8%	299 円	一般財源 299 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					14,284,005 円

生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的とする学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめ、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に進めています。平成29年度は、両中学校とも映画鑑賞を実施しました。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区分	実施日	内容
岩倉中学校	1月22日	映画鑑賞「くちびるに歌を」
南部中学校	11月2日	映画鑑賞「シング」

両中学校に生徒用の机、椅子、その他必要な備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入しました。なお、掛金は全額公費負担です。

○日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況

区分	27年度	28年度	29年度
掛金（円）	1,114,740	1,087,885	1,097,430
1人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	448,622	444,424	382,005
給付延べ件数（件）	215	171	161

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
156,925,000円	9,875,520円	6.3%	206円	一般財源 206円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,875,520円

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。また、国の補正予算による学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、岩倉中学校南館給排水・衛生設備等改修工事にかかる経費を平成29年度3月補正で予算計上し、事業費全額（1億4,532万9千円）を平成30年度へ繰り越しました。

○事業内容

(単位：円)

事業名	事業費
南部中学校給食用リフト改修工事	2,136,240
岩倉中学校焼却炉撤去工事	1,475,280
岩倉中学校北館・南館給排水・衛生設備等改修工事設計委託料	6,264,000
計	9,875,520

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,028,000円	9,139,559円	91.1%	191円	一般財源 191円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,139,559円

学校保健安全法に基づき、学校医（内科、眼科、耳鼻科、歯科）による生徒の健康診断を行うとともに、委託等により検査を実施し、健康管理を図りました。

○実施状況

区分	対象生徒	受診者（人）	金額（円）
心電図	1・3年	780	631,800
尿（蛋白、潜血、糖）	全学年	1,212	169,680
貧血検査	2年	370	231,620
胸部X線（結核関係・直接撮影）	※	2	9,840

※過去3年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった生徒

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
29,556,000円	28,477,016円	96.3%	595円	一般財源 582円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	649,800円	0円	0円	0円	0円	27,827,216円

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯に、第3子以降の生徒を対象とした学校給食費無償化事業を実施していますが、平成29年度は対象者がいませんでした。

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学援助費を支給しました。また、平成29年度から新入学児童生徒学用品費の入学前支給を新たに実施し、45人に支給しました。

○就学援助費支給状況

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
準要保護生徒(人)	108	66	174
要保護生徒(人)	2	0	2
支給額(円)	10,810,568	6,681,501	17,492,069

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
14,150,000円	14,089,010円	99.6%	294円	一般財源 294円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	14,089,010円

高度化する情報社会に適応する知識・技能を生徒が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。

○コンピュータ整備状況 (単位：台)

区分	岩倉中学校	南部中学校	計	契約期間
23年度更新分	24	17	41	平成23年9月～平成28年8月 (再更新) 平成28年9月～平成29年8月 (再々更新) 平成29年9月～平成30年8月
24年度更新分	79	65	144	平成24年9月～平成30年8月
計	103	82	185	

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	事務管理費（生涯学習総務費）			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,040,000円	3,247,856円	80.4%	68円	一般財源 65円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	144,335円	3,103,521円
<p>専門的な知識や経験に基づいた指導・助言を行うため、社会教育指導員を配置し、社会教育の振興に努めました。</p> <p>市内8か所にある学習等共同利用施設では、指定管理者による適切な維持管理に努めました。</p> <p>愛知県社会教育委員連絡協議会及び愛知県公民館連合会に加盟し、他市町村との意見交換や研修等で得た情報を活用して市民の生涯にわたる学習活動の保障をするとともに、社会教育の推進による地域の課題解決に努めました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	青少年健全育成事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,599,000円	2,079,204円	80.0%	43円	一般財源 18円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,200,000円	0円	0円	0円	0円	879,204円
<p>青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会において事業計画を決定し、同専門委員会において情報交換や市民盆おどり会場等のパトロールを実施しました。また、小中学校の終業式・修了式に合わせた青少年非行・被害防止街頭啓発活動は、中学生の参加も得て行いました。青少年問題協議会や同専門委員会を通して、関係団体相互の情報を共有して連携を図り、青少年健全育成活動の強化を図ることができました。平成21年から隔年で実施している「青少年に関する生活実態調査」を市内の中学校2年生を対象に行い、その結果を報告書にまとめました。この報告書は、各々の活動における参考資料として活用していただくため、青少年問題協議会専門委員会等で配布しました。</p> <p>また、子どもの居場所づくりを目的に、全小学校で夏休み、冬休み等を除いた毎週土曜日の午前中に放課後子ども教室を開催し、体育館、図書室、コンピュータ室にもの作りや体験学習等の指導を行う指導員4人を配置するとともに、すべての指導員をコーディネーターが取りまとめることで、子どもたちが安全に、安心して活動ができる環境づくりに努めました。放課後子ども教室は、32日開催し、3,824人の児童の参加がありました。また、放課後子ども総合プラン基本方針に基づき、岩倉南小学校において7月と3月に、平日における放課後児童クラブとの一体的な放課後子ども教室を試行実施しました。7月は計5日間実施し延べ165人、3月は計3日間実施し延べ62人の参加がありました。</p> <p>事業の成果としては、地域の大人たちの協力により、子どもたちを地域全体で育てていく活動の一環とすることができました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	成人式事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
927,000 円	900,716 円	97.2%	19 円	一般財源 19 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	900,716 円
<p>総合体育文化センターにおいて1月7日に開催した「新成人のつどい」は、新成人の代表 11 人で構成する実行委員会を設置して、企画及び運営を行いました。</p> <p>対象者 419 人のうち 349 人が参加し、第 1 部では、実行委員会メンバーによる和太鼓の演奏の後、式典を行い、第 2 部では、アトラクション（くじ引き形式の抽選会）が行われました。</p> <p>成人を祝うとともに、社会の担い手としての自覚と責任を確認する場となりました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	まちづくり文化振興事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,060,000 円	0 円	0.0%	0 円	一般財源 0 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
<p>市民の自主的な文化活動の振興を図るため、まちづくり文化振興事業助成金制度を設けており、ホームページや広報紙で利用方法の紹介を行うなど活用の促進に努めましたが、平成 29 年度は申請がなく、審査会の開催及び助成金の支出はありませんでした。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	生涯学習推進事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,351,000 円	1,276,000 円	94.4%	27 円	一般財源 27 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,276,000 円
<p>社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する助言を求めたほか、社会教育関係団体及び生涯学習サークルの認定に関して意見を聴きました。</p> <p>また、社会教育関係団体である、文化協会、婦人会及び市民吹奏楽団に対して社会教育関係団体育成補助金を交付し、市民団体の文化的活動の発展に寄与しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	子育て親育ち推進事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
941,000円	697,895円	74.2%	15円	一般財源 15円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 697,895円

学識経験者、家庭教育に関する団体代表及び子育て支援等担当課職員で構成される子育て親育ち推進会議の意見を踏まえ、各種講座を実施し学習機会の提供に努めました。

また、同会議において作成した本市独自のテキスト「いわくら子育て親育ち十七条」を、子育て期の親の成長に役立ててもらうために講座等で活用を図りました。

○子育て親育ち講座実施状況

講座名	対象	テーマ	場所	回数	参加者数
妊産婦講座	妊産婦・乳幼児保護者	マタニティ&キッズコンサート	生涯学習センター	1	131
乳幼児期講座	乳幼児親	困ったママでも大丈夫	くすのきの家	1	70
	4か月児健診受診保護者	乳幼児期の子育てのポイント	保健センター	24	(受診者) 474
幼児期講座	幼稚園児・保育園児の保護者	あたたかい家庭・家庭の役割とは	子どもの庭保育園	1	75
		あたたかい家庭・家庭の役割とは	こどもの森保育園	1	30
		子どもが幸せな大人になるために	曾野第二幼稚園	1	20
		子どもが幸せな大人になるために	曾野幼稚園	1	28
		親子のより良い関わりから	ゆうか幼稚園	1	121
就学時講座	就学直前の児童の保護者	絵本の力～先伸びする力・生きる力を育てる	岩倉北幼稚園	1	56
		親子のコミュニケーション	五条川小学校	1	66
		絵本で楽しく子育て	岩倉北小学校	1	110
		子どもに愛が伝わっていますか	岩倉東小学校	1	35
学童期講座	学童期の児童とその保護者	子育ての極意～小学生の親になる～	岩倉南小学校	1	90
		楽しい明日は自分が作る	五条川小学校	1	100
思春期講座	思春期を迎えた子どもとその保護者	歯っぴ～すまいる	曾野小学校	1	250
		コミュニケーション、スマホ、調理	岩倉中学校地区懇談会	1	173
		避難所運営ゲーム、PTA活動	南部中学校地区懇談会	1	109
		男女交際・性＝生を考える	岩倉中学校	2	290
		男女交際・性＝生を考える	南部中学校	1	142
	いのちの授業	岩倉中学校	1	287	
	いのちの授業	南部中学校	1	117	
子育て講座	子育て中の保護者	赤ちゃんふれあい体験	南部中学校	1	141
		幼児ふれあい体験	岩倉中学校	7	291
	子育て中の保護者	子育てはじめの一步	生涯学習センター	4	80
	子育て中の保護者	いきいき子育て ママのためのリラックスタイム	生涯学習センター	2	40
子育て中の親子	子育てママのための「美文字教室」	生涯学習センター	2	32	
	ふれあい子育て 子どもといっしょにあそぼう	生涯学習センター	2	80	
連携講座	子育て中の保護者	名古屋芸術大学連携講座 困ったちゃんでも大丈夫！ Part V	生涯学習センター	4	60
計				67	3,498

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	事務管理費（図書館費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
29,934,000円	28,981,403円	96.8%	606円	一般財源 606円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					28,981,403円

平成 29 年度は原則、月曜日も開館日としたことで、平成 28 年度と比較して 33 日間増の 340 日間開館しました。その結果、館外利用者数は延べ 6 万 2,260 人、館外利用点数は 28 万 5,194 点で、いずれも平成 28 年度と比較して増加となり、利用者の利便性の向上に寄与することができました。

大型紙芝居等の製作を大型紙芝居等作成実行委員会に委託し、これまでの作品を含め延べ 41 団体に 53 点貸し出しました。また、24 回目となる人形劇フェスティバルには約 720 人の参加者がありました。その他の事業として、鉄道模型運転会、無償譲渡会、子ども劇場等を行いました。

○利用等の状況

区分	28 年度	29 年度	比較
蔵書冊数（冊）	177,875	179,934	2,059
購入図書冊数（冊）	6,125	4,695	△1,430
（うちリクエスト購入分）（冊）	(1,035)	(1,120)	(85)
DVD購入数（点）	35	95	60
寄贈図書冊数（冊）	323	363	40
除籍数（冊）	4,307	2,999	△1,308
館外利用者数（人）	61,332	62,260	928
館外利用点数（点）	281,752	285,194	3,442
1 日当たり館外利用者数（人）	200	183	△17
1 日当たり館外利用点数（点）	918	839	△79
1 人当たり館外利用点数（点）	4.6	4.6	0
資料の複写枚数（枚）	2,732	2,235	△497
インターネット予約件数（件）	3,869	4,194	325

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	図書館施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
17,398,000円	15,471,039円	88.9%	323円	一般財源 323円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	29,950円	0円	0円	0円	15,441,089円
<p>消防設備、空調設備、シャッター、エレベーター等の保守点検や清掃業務を委託し、適切な施設維持に努めました。</p> <p>1階おはなしコーナーのカーペット取替、一般コーナーベンチ椅子の張替、2階女子トイレ入口に扉の設置等を実施し、利用者が快適に図書館を利用できるようにしました。</p> <p>また、1階入口に誰でも無料で利用できる書籍消毒機を設置し、利用者がより清潔に安心して読書を楽しむことができるようになりました。利用件数は1か月平均約470回で、子どもから高齢者まで、幅広い層の人が利用しています。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,091,000円	6,914,694円	97.5%	145円	一般財源 145円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	6,914,694円
<p>図書館電子情報システムは、本の蔵書検索や予約等で幅広く利用され、インターネットによる予約は4,194件、館内に設置した利用者端末からの予約は509件ありました。</p> <p>事業の成果としては、利用者の利便性の向上に寄与することができたとともに、図書館と学校図書館の蔵書データの共有を図ることができました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費	
事業名	文化事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,058,000円	2,913,368円	95.3%	61円	一般財源 46円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	732,500円	2,180,868円
<p>市民茶会は、文化協会に委託して史跡公園鳥居建民家内において開催し、158人の市民が来場しました。</p> <p>平和の大切さと命の尊さを考える機会として開催する市民映画劇場は、「この世界の片隅に」を上演し、347人の来場者がありました。</p> <p>今回で46回目となる市民音楽祭を文化協会に委託して開催し、15団体259人が日頃の音楽活動の成果を発表しました。</p> <p>優れた芸術を市民に提供することを目的として、市民芸術劇場を開催しました。千住真理子さんを迎え、「ヴァイオリンリサイタル in 岩倉」と題した公演を行い、474人の来場者がありました。</p> <p>様々な分野からなる文化・芸術に市民がふれる機会を提供するとともに、市民による文化・芸術活動の発表の機会を充実させました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	文化祭費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,806,000 円	4,516,236 円	94.0%	94 円	一般財源 92 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	124,600 円
					一般財源 4,391,636 円

総合体育文化センターにおいて 11 月 2 日から 5 日までの 4 日間、文化協会の協賛を得て市民文化祭を開催しました。期間中には市民展、生花展、盆栽展、児童・生徒作品展、美術展に 6,876 人の来場者がありました。

また、文化祭会場内には、文化協会への委託による茶席を設け、623 人の来客がありました。

事業の成果としては、芸術文化への関心を高めるとともに、市民の自主的な創作活動の発表の場を提供することができました。

○市民文化祭の出品者数 (単位：人)

区分	出品者数
市民展	648
生花展	57
盆栽展	10
児童・生徒作品展	2,024
美術展	143
(日本画)	(29)
(洋画)	(35)
(書)	(26)
(写真)	(17)
(彫刻工芸)	(36)
計	2,882

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	音楽文化普及事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,974,000 円	6,882,136 円	98.7%	144 円	一般財源 137 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	332,200 円
					一般財源 6,549,936 円

音楽文化の普及と充実を図るため、セントラル愛知交響楽団への委託事業を始めとして音楽文化普及事業を行いました。

音楽鑑賞事業は、小・中学校7校を3年間で一巡することとし、平成29年度は岩倉北小学校、岩倉南小学校及び岩倉東小学校の3校で実施しました。セントラル愛知交響楽団の演奏を鑑賞するだけでなく、オーケストラと一緒に歌ったり、指揮者を体験したりするなど参加型の事業となりました。中学校の音楽系部活動の指導では、セントラル愛知交響楽団の団員を指導者として両中学校に派遣し、生徒の技術向上に役立てました。岩倉駅コンサートは、4月と10月に岩倉駅東西地下連絡道で開催し、身近な場所で生演奏が聴ける機会を提供しました。

21回目となるポップスコンサートでは、クラシック音楽にとどまらない幅広いジャンルからの選曲を恒例とし、「昭和の名曲たち」と題して懐かしい日本のポップス曲をオーケストラの生演奏で楽しむ行事となりました。マタニティ&キッズコンサートでは、演奏会に行きたくてもお子さんが小さくて会場に入れない人や、胎教のためにおなかの赤ちゃんに演奏を聴きたい人に、生の音楽を聴いていただけるコンサートとなりました。児童館コンサートでは、ゴム風船やセロハンテープなど身近な材料を使って楽器を作り、出来上がった楽器で音楽を奏でる体験型の事業としたことから、多くの小学生に楽しんでもらうことができ、また、子どもの居場所づくりも兼ねることができました。

市役所のミニステージでは、地域の音楽家等を招いたロビーコンサートを、第4日曜日を基本に年間10回開催し、毎回100人程度の来場者がありました。また、このロビーコンサートのうち5回をフレッシュコンサートと題して、音楽家を目指す学生や卒業間もない若手音楽家などを招き実施することで、演奏の機会を提供しました。

○事業の実績

(単位：人)

事業名等	参加人数
小学校音楽鑑賞事業 (3校)	1,382
中学校音楽系部活動指導事業 (24回)	延べ143
岩倉駅コンサート (2回)	610
ポップスコンサート	224
マタニティ&キッズコンサート	131
児童館コンサート	46
ロビーコンサート (10回)	1,002

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	ジュニアオーケストラ運営事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,032,000 円	9,955,433 円	99.2%	208 円	一般財源 165 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,054,000 円
					7,901,433 円

ジュニアオーケストラの運営をセントラル愛知交響楽団に委託して実施しました。活動の柱である定期演奏会は毎年度1回開催し、平成29年度は第17回目を数え299人の入場者がありました。その他、岩倉駅コンサート、市民音楽祭、市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート等で演奏活動を行いました。

平成29年度末現在の団員数は、経験者からなる合奏クラス34人、初心者からなる単科クラス11人の計45人です。

第17回定期演奏会では、クラウス・バデルトの「パイレーツ・オブ・カリビアン」やチャイコフスキーのバレエ組曲「白鳥の湖」といった作品のほか、モーツァルトやベートーヴェンなど親しみやすい曲を演奏しました。

また、クリスマス・コンサートでは、いわくら少年少女合唱団と合同演奏を行いました。

事業の成果としては、プロのオーケストラ団員指導の下で、青少年が自ら考えて練習に取り組み、仲間同士が協力し合って音楽を創造する感動が得られる、心豊かな人づくりに寄与しました。

○演奏会の開催実績

開催日	内容	会場
4月5日	岩倉駅コンサート	岩倉駅東西地下連絡道
9月3日	第17回定期演奏会	総合体育文化センター 多目的ホール
11月5日	第46回市民音楽祭	総合体育文化センター 多目的ホール
11月12日	市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート	総合体育文化センター 多目的ホール
12月24日	子どもたちによるクリスマス・コンサート2017	総合体育文化センター 多目的ホール
3月24日	練習成果発表会	市役所ミニステージ

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	文化財保護費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,546,000 円	1,143,630 円	44.9%	24 円	一般財源	24 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源
					1,143,630 円

歴史上著名な織田伊勢守信安公と山内一豊公を偲び、ゆかりの誓願寺と神明生田神社において追悼会を行いました。平成 29 年度については、日程上、平成 29 年 4 月と平成 30 年 3 月の 2 回実施し、地域の歴史や文化に関する周知・啓発に努めました。

貴重な文化財を火災から守るため、「文化財防火デー」に合わせて全国的に展開される文化財防火運動の一環として、地域関係者の協力を得て長遠寺において防火訓練を実施し、地域の文化財を守る意識づくりと災害発生に備える体制づくりに努めました。

郷土資料室では、岩倉民具研究会への委託により、所蔵する民具の整理作業及びデータベース化を進め、それらを活用した企画展「むかしの冬の暮らし展」を生涯学習センターギャラリーで平成 30 年 1 月 20 日から 30 日までの 11 日間開催しました。企画展の開催により地域の歴史文化を紹介し、市民の歴史文化の知識習得を促しました。

文化財保護委員の知識と見識の向上を図るため、滋賀県近江八幡市にある安土城跡及び安土城考古博物館の視察研修を行いました。

埋蔵文化財については、川井町において調査を行った結果、遺構や遺物が発見され、愛知県埋蔵文化財包蔵地台帳に下田南遺跡として記載されました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	市指定文化財保護事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,099,000円	2,096,854円	99.9%	44円	一般財源	44円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,096,854円

桜まつりに協賛して山車巡行を行い、くすのきの家でセレモニーとお囃子・からくり人形の実演を行いました。伝統的な山車の巡行と展示を桜まつりという本市の最大イベントと併せて実施することにより、市内外に岩倉の魅力として発信するとともに、本市全体の貴重な財産である伝統文化に対する意識の高揚を図ることができました。また、市指定文化財である山車及びからくり人形等の修繕に対して事業費の1/2を補助金として交付することで、文化財の保全を図りました。

愛知県が設立した「あいち山車まつり日本一協議会」に加盟し、研修会等を通じて相互交流することで、山車文化のさらなる発展及び適切な継承につなげました。

○山車及びからくり人形等修繕の状況 (単位：円)

事業名	補助金額
大上市場区桶締太鼓修復	85,644
中本町区山車等（唐破風、鬼板、からくり人形）修復	243,540
下本町区山車格子棚修復	108,000

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	史跡公園施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,530,000円	4,380,951円	96.7%	92円	一般財源	92円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,380,951円

市民の歴史学習と憩いの場である史跡公園の適正な管理運営に努めました。

施設の利用としては、一般来場者の利用のほか、小中学校の遠足や校外学習として利用されたり、市民茶会や文化協会の自主事業である月釜（年3回）に鳥居建民家が活用されたりしました。

事業の成果としては、市民の憩いの場として活用され、地域の歴史や伝統の継承への関心を高め、文化財保護意識の高揚を図ることができました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	05 生涯学習センター費
事業名	生涯学習センター施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
48,168,000 円	45,208,609 円	93.9%	945 円	一般財源 729 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	8,810,490 円	0 円	0 円	1,500,000 円
					一般財源 34,898,119 円

生涯学習センターは、特定非営利活動法人来未（くるみ）iwakura を指定管理者として管理運営を行いました。

生涯学習の拠点施設として、生涯学習講座の受講や生涯学習サークルの定例活動など延べ11万3,313人が利用しました。会議室1～4の利用率の平均は67.5%、スタジオ1～3の利用率の平均が82.2%で、中でもスタジオ2は89.5%の高い利用率となりました。

生涯学習講座は、前期・後期合わせ90講座を開催し、延べ287回で8,970人が受講しました。

また、生涯学習サークルは87団体が活動しており、市民の自主的な生涯学習活動が活発に行われました。

指定管理者制度のもと管理運営を行っていますが、メリットとしては、民間の活力を利用することにより生涯学習講座の講座数や受講者数が増加したほか、市民が講師となる講座「学びの郷」を開催するなど内容の充実を図ることができました。また、接遇や相談業務など窓口対応に長けており、施設利用者に対するサービスの向上につながりました。

○生涯学習センター部屋毎の利用実績

	利用件数(件)	利用率(%)	利用人数(人)
会議室1	760	70.6	9,670
会議室2	781	72.5	10,845
会議室3	771	71.6	8,075
会議室4	595	55.2	6,310
研修室1	405	37.6	12,630
研修室2	501	46.5	14,481
料理室	262	24.3	7,688
工芸室	485	45.0	3,843
和室	414	38.4	4,698
スタジオ1	925	85.9	15,067
スタジオ2	964	89.5	11,024
スタジオ3	768	71.3	1,741
子供ルーム			6,523
市民団体コーナー			718
計	7,631	59.0	113,313

○生涯学習講座の実績（前期）

No.	市生涯学習講座	回数	定員	申込	受講者	延受講者
1	街角の石から読み解く 地球と人の物語	3	60	60	56	152
2	ビッグバン 光を追って -宇宙交響楽-	2	60	61	56	100
3	古代遺産学 古代人の叡智	3	60	63	60	155
4	パーソナリティ心理学	3	60	84	68	162
5	気象学入門	2	60	70	68	112
6	王朝女性の暮らしと心 -雅な世界のウラおもて-	3	60	72	68	173
7	探究！浮世絵ワールド	3	60	88	68	177
8	江戸の大名屋敷	3	60	89	64	163
9	L. V. ベートヴェン -交響曲と大作曲家への道-	3	40	48	47	115
10	シニア大学 教養学部	4	80	89	80	286
11	シニア大学 健康学部	4	60	76	60	213
12	シニア大学 社会学部	4	60	89	60	241
13	シニア大学 開講式 (3学部合同開催)	1				164
13	熟年者さわやかセミナー	5	80	92	79	326
14	整えよう！住まいの香り 一家の中の空気の流れを知ろう	2	40	39	39	72
15	きょうから使える！こころに響く 話し方&伝え方	3	40	69	40	93
16	ゆっくりDIY 大人の木工教室 -サイドテーブルをつくらう-	5	15	24	15	72
17	一から始める陶芸入門講座	3	20	21	20	56
18	伝統工芸体験講座 友禅技法で染める夏てぬぐい	4	20	15	15	79
19	種から育てる 名古屋朝顔	3	20	36	20	56
20	かんたん ゆび織り -夏糸のストール-	3	15	25	15	42
21	麻ひもで編む マルシェバッグ	4	18	19	18	64
22	はじめてのパステルアート	3	20	30	20	59
23	光と色を楽しむ ローゼウィンドウ	3	20	15	15	42
24	お部屋に飾るフォトフレーム&アルバムづくり	3	20	10	10	28
25	美文字レッスン	5	18	94	18	83
26	懐かしい歌をうたいましょう！	4	80	114	78	278
27	美・ウォーキングレッスン -美しい姿勢と歩き方-	3	25	45	22	53
28	セルフリフレクソロジー -からだも心もリラックス-	3	22	45	22	57
29	姿勢美人をつくる 体幹エクササイズ	5	36	98	36	151
30	アフタヌーンティーをご一緒に	3	20	35	20	57
31	気軽に楽しむ 韓国家庭料理	3	20	29	20	58
32	ガラスのなかの小さなお庭 テラリウム	1	20	46	20	20
33	ふんわりとやさしい香り アロマワックスバー	1	20	20	18	18
34	おやこdeパンづくり『からすのばんやさん』のパンをつくらう	1	12	42	12	12
35	子育てははじめの一歩〈託児（無料）付き〉	4	20	17	17	60
36	いきいき子育て-ママのためにリラックスタイム-〈託児（無料）付き〉	2	20	20	20	32
37	子ども陶芸体験教室	2	20	24	20	39
38	子どもちぎり絵体験教室	2	20	19	19	33
39	つくってみよう！蜜ろうそく	1	20	20	18	18
40	子ども理科工作教室	3	20	20	20	53
41	わくわくクッキング	3	20	20	20	59
	小計	125	1,461	1,992	1,461	4,283

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数	定員	申込	受講者	延受講者
42	トランプ手品入門	5	15	11	11	52
43	ポリマークレイ(樹脂粘土)を楽しもう	3	12	11	11	33
44	篆刻初歩「石に文字を刻る」	5	10	18	10	43
45	楽しく歌おうジャズスタンダード	5	20	37	20	82
46	初心者のためのインターネット&メール入門	5	15	20	15	69
47	打ちたい！味わいたい！極上の手打ちそば&うどん	4	14	32	14	51
	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」計	27	86	129	81	330
	合計	152	1,547	2,121	1,542	4,613

○生涯学習講座の実績（後期）

No.	市生涯学習講座	回数	定員	申込	受講者	延受講者
1	特別講演会 ゴウの時間・ネズミの時間・ヒトの時間	1	150	157	119	119
2	江戸に開いた園芸文化 -粋と雅と風流と-	3	60	60	54	133
3	洞窟と探検 -恐ろしくも美しく素晴らしい世界-	3	60	34	34	84
4	脳と心 -人間・ロボット・人工知能-	3	60	68	65	163
5	気象学入門	2	60	62	59	107
6	オーロラと宇宙天気	2	60	63	56	102
7	人類史の考古学 -人類の進化と日本人の起源-	3	60	65	61	152
8	開国と日本語-文明開化がつくった言葉たち-	3	60	49	48	120
9	近世みやこの絵画史-応挙と芦雪、そして京都画壇まで-	3	60	46	46	121
10	『日本書紀』と六国史 -その編纂と継承-	2	60	64	60	109
11	室町の平和 -爛熟する中世社会-	3	60	66	61	154
12	華麗なるイタリアオペラへの招待 -歌声とともに-	1	60	97	50	50
13	チャイコフスキー 3つの作品のストーリー	3	40	40	37	91
14	お菓子のおはなし ア・ラ・カ・ル・ト	3	40	15	14	37
15	スッキリ！整理収納のコツ	3	40	63	40	104
16	ゆっくりDIY -住まいのメンテナンスを楽しもう-	4	20	25	20	75
17	心を癒す和の香 「お香」てづくり講座	3	20	32	20	55
18	「消しゴムはんこ」で年賀状	3	20	25	20	55
19	暮らしにアクセントを ワイヤークラフト講座	3	20	33	20	54
20	誰でもかんたん ウッドバーニング	3	20	16	15	42
21	「立体折り紙」教室 -折り紙の不思議な世界-	4	20	23	20	72
22	自然素材の魅力 SANOEフラワーアレンジ	3	16	12	12	35
23	心を伝える「絵手紙」入門講座	4	20	48	20	64
24	美文字レッスン	5	18	75	18	79
25	こころの歌をうたいましょう	4	80	109	76	272
26	姿勢美人をつくる体幹エクササイズ	5	36	101	33	141
27	デジタル一眼レフカメラ -初級講座-	5	20	36	20	87
28	初心者のための パソコン教室 -立ち上げから終了まで-	5	15	16	13	59
29	大人のけん玉教室	3	20	20	18	52
30	寿司割烹2代目に習う 和食の極意	3	20	20	19	54
31	はじめての和菓子	3	20	58	20	57
32	癒しのヘッドマッサージ	3	30	59	25	61
33	さわやかにスイッチON！美活エクササイズ	5	20	27	20	77
34	韓国 李王朝 宮廷菓子と冬の伝統茶	1	24	32	24	24
35	無農薬・無添加 手づくりみそ講座	1	20	67	20	20
36	手軽にハンドメイド 春めくがまぐちポーチ	1	20	25	20	20
37	親子de挑戦！クリスマススイーツ	1	12	27	12	12
38	男女共同参画講座 学んで安心、防災知識	4	24	22	22	75
39	名古屋芸大連携講座 「困ったちゃん」でも大丈夫!!〈託児付き〉	4	20	12	12	35
40	ふれあい子育て	2	20	20	20	38
41	子育てママの「美文字教室」〈託児付き〉	2	16	28	16	27
42	子ども将棋教室	7	24	49	24	145
43	飛ばしてみよう！ 紙ヒコーキ	1	20	15	15	15
44	子どもマジック教室	2	16	12	10	13
45	子ども茶道体験教室	3	20	26	20	47
46	子ども手づくり工房	2	20	15	15	24
47	わくわくクッキング	3	20	22	20	57
48	地域講座 本町 整膚体験講座	1	20	14	14	14
49	地域講座 北島町 整膚体験講座	1	20	22	20	20
継続	熟年者さわやかセミナー（通年）	5				249
	シニア大学 教養学部（通年）	5				311
	シニア大学 健康学部（通年）	5				240
	シニア大学 社会学部（通年）	5				264
小計		162	1,681	2,092	1,497	4,687

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数	定員	申込	受講者	延受講者
50	手編みでつくろう！あったかネックウォーマー	3	15	12	8	24
51	輝く女性のための トータルジュエリー講座	3	20	10	9	24
52	はじめての中国茶	3	20	12	11	33
53	名芸男子と世界の名曲を歌う会	5	20	27	20	75
54	はじめての彫紙アート	3	20	16	14	38
55	椅子に座って らくらくヨガ入門	5	20	74	20	82
生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」計		22	115	151	82	276
合計		184	1,796	2,243	1,579	4,963

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	事務管理費（保健体育総務費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,640,000円	6,220,637円	93.7%	130円	一般財源 130円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 6,220,637円

専門的な知識や経験に基づいた指導・助言を行うため、社会体育指導員を配置し、市民スポーツの推進に努めました。また、スポーツ大会への参加機会の確保を図るため、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル西尾張地区大会、愛知スポーツ少年大会西尾張支部大会及び四市交歓体育大会等のスポーツ大会に本市の代表選手を派遣しました。

基幹スポーツ団体である体育協会に育成補助を行い、スポーツ団体の活動を通じ、市民がスポーツに参加できる環境づくりに努めました。

体育協会は、1種目の大会と3種目の教室を開催、その他にも加盟する全49団体において会員募集の案内・周知、初心者向けの体験教室及び大会等を行いました。

事業の成果としては、様々な種目のスポーツを気軽に体験できる機会の提供を行うことで、健康増進の意識の醸成を図ることができました。

○体育協会の事業の実施状況

大会及び教室名	開催日	回数	参加者（人）
市民ボウリング大会	6月25日	1	111
シュノーケリング教室	7月26日	1	12
ジュニアボウリング教室	8月3日・8月4日 8月8日 (8月7日荒天のため中止)	3	4
ボウリング教室	8月10日・8月17日 8月24日・8月31日	4	5

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ教室費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
159,000円	152,500円	95.9%	3円	一般財源 3円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	2,400円
					一般財源 150,100円

市民のスポーツに対する関心の高まりとともに、多様化するスポーツの需要に応えるため、市民が気軽に参加できるミニテニス教室をスポーツ推進委員の指導のもと、岩倉東小学校を会場に3日間を1期として3期（1期…6月3日・10日・24日 参加者8人、2期…12月9日・16日・23日 参加者17人、3期…2月3日・10日・24日 参加者23人）開催しました。

事業の成果としては、参加者数が順調に増加していることから気軽に体を動かす機会を提供することができ、生涯スポーツの普及振興に寄与しました。

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ振興事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,777,000円	8,182,397円	93.2%	171円	一般財源 171円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 8,182,397円

体育協会に委託して、市民スポーツ大会（4大会）、武道大会（剣道、柔道、空手道）などを開催したほか、愛知駅伝への選手派遣事業を行いました。スポーツ振興事業としては、トップアスリートから直接実技指導を受けることで競技意欲の向上を図ることを目的に、中日ドラゴンズのOB選手による野球教室を開催しました。

また、第7回いわくら市民健康マラソンの開催など、市民のスポーツへの興味、関心を高めるとともに健康の増進に努めました。

さらに、実行委員会形式で、多くの市民の協力のもとで実施する第50回市民体育祭を開催しました。第50回の節目として、世界大会で入賞したダンスチームの演技をアトラクションとして組み込むなど、趣向を凝らしました。

その他にも、地域スポーツ交流事業として岩倉スポーツクラブに年間103回のスポーツ教室と4回のスポーツ交流会及び市民カローリング大会の事業を委託しました。事業の成果としては、多くのスポーツ教室や大会を開催することで、家族や仲間と気軽にスポーツを体験できる機会を創出し、生涯スポーツの普及に寄与しました。

○岩倉市主催開催状況

体育協会委託事業

区分	開催日	参加者（人）
市民スポーツ大会		
スポーツレクリエーション祭	6月11日	227
市民グラウンドゴルフ大会	11月19日	87
ダンス&体操発表会	3月11日	288
市民球技大会	9月～12月	620
武道大会		
青少年剣道大会	7月2日	737
少年柔道大会	9月10日	181
県内招待少年空手道交流大会	10月8日	329
スポーツ教室	2月3日～4日	19
スキー・スノーボード教室		
愛知駅伝への参加	12月2日	22
スポーツ振興事業（野球教室）	12月10日	124
いわくら市民健康マラソン	3月4日	1,542

市民体育祭実行委員会委託事業

区分	開催日	参加者（人）
市民体育祭	10月1日	3,150

岩倉スポーツクラブ委託事業

区分	開催日	事業内容	参加者（人）
スポーツ教室	毎週水曜日	ラージボール タスポニー ミニテニス カローリング	延べ2,107
	毎週金曜日	カローリング	
	毎週土曜日	ビーチボールバレー バドミントン ミニテニス ドッチビー	
第1回交流会	5月13日	4コートバレーボール大会	41
第2回交流会	7月29日	カローリング大会	60
市民カローリング大会	9月9日	市民カローリング大会	60
第3回交流会	10月7日	歩こう会	39
第4回交流会	1月20日	餅つき&伝承遊び	45

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費
事業名	体育施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,119,000 円	9,321,756 円	92.1%	195 円	一般財源 140 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	2,606,850 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 6,714,906 円

各体育施設において、不具合の出た箇所について、随時修繕対応し、適切な維持管理に努めました。
また、各施設の管理業務、機器保守についても適切に行い、市民が安心して利用できる施設運営に努めました。
事業の成果としては、各施設を適切に管理することで、市民に安全に利用していただくことができました。

○修繕内容

野寄スポーツ広場	バックネットコンクリート部塗装修繕、塁ベース修繕
野寄テニスコート	管理棟屋外コンセント修繕、外灯修繕、照明灯ランプ修繕、 テニスポスト修繕、管理棟男子更衣室換気扇修繕、 管理棟女子トイレタンク内修繕、管理棟男子トイレ床排水ワントラップ修繕、管理棟男子小便器センサー修繕、管理棟女子トイレつまり修繕
石仏スポーツ広場	時計修繕、女子トイレ手洗い場修繕、手洗い器修繕
市立体育館	硝子修繕、コンセント電源修繕、コンセント増設修繕、2階倉庫雨漏り修繕、倉庫改修修繕、床ウレタン塗装修繕、分電盤修繕
夜間照明施設	南部中学校夜間照明水銀灯ランプ取替修繕

○施設別利用者数

施設名	利用者数 (人)
野寄スポーツ広場	38,373
石仏スポーツ広場	61,380
野寄テニスコート	33,749
岩倉北小学校グラウンド夜間照明	1,064
南部中学校グラウンド夜間照明	3,235

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費
事業名	総合体育文化センター費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
76,638,000円	73,067,085円	95.3%	1,527円	一般財源 1,127円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	14,429,250円	0円	0円	4,713,000円
					一般財源 53,924,835円

移動式バスケットゴール、トレーニング機器及び電話機等の備品を更新し、施設の充実を図りました。また、雨漏り修繕、エレベーター防振ゴム修繕、ふれあいホールカーペット張替等を実施し、利用者が安心して利用できるように施設の維持管理を適切に行いました。

総合体育文化センターの利用者は、延べ40万817人で、スポーツと文化の活動拠点として多くの市民に利用されました。

平成29年度から総合体育文化センターの指定管理者が日本環境マネジメント株式会社（平成33年度までの5年間）に変わったことにより、さらなる民間企業のノウハウを活用し、指定管理者の事業計画に基づき行政と連携しながら事業を進めることができました。また、各スポーツ、文化団体等と協働で教室やイベント等を開催することができました。

市民が気軽に参加できるキッズヒップホップ、親子ふれあい体操教室、ヨガ教室など前指定管理者から実施していた健康教室を全て引継ぎ、また新たに教室を追加し、内容の充実を図ることができました。また、回数券を発行し、どの教室にも参加できる仕組みに変更することで、参加者の利便性の向上が図られました。教室の参加者は、延べ1万456人でした。

指定管理者制度により民間活力を利用したことで、子どもから大人まで幅広い世代を対象に多種多様なスポーツ教室、イベントを提供することができ、スポーツや文化活動への参加機会の拡充を図ることができました。

○スポーツ教室の開催状況

継続教室

(単位：人)

区分	参加人数(延べ)
グッドモーニングヨガ	593
ピラティス	260
シェイプアップエアロ	237
美姿勢リラックスヨガ	598
デトックスフローヨガ	388
ベーシックヨガ	292
ヨガ&ピラティス	595
楽しいエアロ(機能改善エクササイズ)	188
キッズヒップホップ①(年中～小学校3年生対象)	574
キッズヒップホップ②(小学校4年生～6年生対象)	590
バレトン	460
親子ふれあい体操教室①	661
親子ふれあい体操教室②	931
親子ふれあい体操教室③	639
産後ケア	184
ベビーヨガリズムミック	389
ベビーマッサージ&サイン	193

新規教室

区分	参加人数 (延べ)
4月～ ボディケア体操	648
4月～ ボクシングエクササイズ	618
4月～ ベーシックヨガ (金曜日追加分)	241
9月～ かんたんストレッチ&筋トレ	283
9月～ かんたんエアロ&ピラティス	420
9月～ かんたん身体ほぐし	236
9月～ かんたんエアロ&ストレッチ	238

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費	
事業名	総合体育文化センター施設改良費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
519,000円	486,000円		93.6%	10円	一般財源 10円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	486,000円

総合体育文化センターに保管しているイベント用の看板等備品を収納するため、総合体育文化センターの西側に物置を設置しました。このことにより、備品等の適切な保管及び作業効率の向上を図ることができました。

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費	
事業名	事務管理費 (給食センター費)			担当課	学校教育課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
83,993,000円	83,478,261円		99.4%	1,745円	一般財源 1,745円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	83,478,261円

栄養士と調理員で各小中学校での食指導を行い、児童生徒との交流を図りました。1月24日から30日までの全国学校給食週間中の1月30日に五条川小学校で「ふれあい給食会」を実施しました。当日は、「シェフのスペシャルメニュー」の日でもあったため、市長、教育長、市議会議員、教育委員及び農家の代表である農業委員と児童が、ちっちゃい菜やカリフラワーなど5種類の岩倉産野菜を使った特別メニューの学校給食を通じて交流しました。また、献立表のひとつことメモや給食だよりにより児童生徒や保護者に対し、食育の推進に努めました。

平成29年9月より乳と卵の食物アレルギーを有する児童生徒に対し、対応するアレルギーを除去した学校給食の提供を開始し、乳の除去食を3回、卵の除去食を21回提供しました。

また、平成29年度は学校給食や家庭での食事の状況を把握することを目的として、小学校2・4・6年生と中学校1・2年生の児童生徒を対象に、3年に一度の「学校給食と食生活に関するアンケート」を実施しました。アンケートの結果から、朝食で野菜を食べない児童生徒が多いことや一人で食えることによる食事マナーへの悪影響など、児童生徒の食に関する問題点や課題等がわかり、今後の食指導への資料とすることができました。

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費	
事業名	給食センター施設管理費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
46,072,000 円	42,516,412 円	92.3%	889 円	一般財源 888 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	7,356 円	42,509,056 円
<p>学校給食センターは、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供するため、食中毒予防の三原則である清潔（細菌を付けない）、迅速・冷却（細菌を増やさない）、加熱（細菌を殺す）を基本に調理を実施しました。</p> <p>学校給食センターにおけるごみ減量対策の一つとして、消滅型の生ごみ処理機により、各学校から出る給食の食べ残しや調理時に出る野菜の芯等の野菜くず 24,264kg を分解して液体として排出処理しました。</p> <p>また、調理機器、衛生設備、空調設備、廃水処理施設、自動扉等の保守点検委託により施設の適切な維持管理を行い、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供することができました。</p>						

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費	
事業名	新岩倉市立学校給食センター建設事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,922,000 円	1,339,200 円	69.7%	28 円	一般財源 28 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,339,200 円
<p>平成 28 年 7 月に現在の学校給食センターが竣工したことにより、八剣町にある旧学校給食センターは閉鎖しました。旧学校給食センター調理場等の施設は、跡地利用を定めてから実施するため取壊工事は行いませんでした。ただし、外壁等にアスベスト含有塗材が使用されている場合には、取壊工事時に適切な飛散防止措置を講じることが必要となることから、アスベスト含有調査委託業務を行いました。</p>						

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	物資調達事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
192,375,000 円	174,438,428 円	90.7%	3,646 円	一般財源 20 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	173,505,338 円
					一般財源 933,090 円

学校給食実施基準に従い、児童生徒の嗜好、栄養バランスに配慮した献立内容に努めるとともに、地産地消を進めるため、岩倉産・県内産の食材を活用した給食、行事食（半夏生、七夕、十五夜、節分など）、セレクト給食を実施するなどの工夫をした献立を提供しました。給食費は、小学校1食 240 円、中学校1食 270 円です。

食材料の購入に当たっては、「安全・新鮮・良質・安価」、さらには地産地消を基本にした選定に努め、給食用物資の品質管理、衛生管理を図りました。

地元食材を積極的に使用し、米飯給食には岩倉産の「あいちのかおり」を、野菜については、県内産は 41 品目中 26 品目（うち岩倉産 8 品目）、24,387kg（うち岩倉産 1,854kg）、重量割合で 36.48%（うち岩倉産 2.77%）を使用しました。また、肉については全量（豚肉 5,936kg、鶏肉 4,528kg、牛肉 570kg）県内産を使用しました。

特色ある献立として、平成 29 年度は「魚を食べて、魚を知ろう」をテーマに、日本料理に欠かせない魚を多く提供するとともに、魚の旬やおいしさを紹介する機会としました。

全国学校給食週間では、学校給食の歴史の紹介として給食が始まった当時の献立から現代までを振り返り、各年代別の献立を提供しました。昭和 20 年代では、おにぎり・さけの塩焼き・たくあん・みそ汁、昭和 30 年代では、ロールパン・くじらの竜田揚げ・マカロニサラダ・コーンクリームスープ・いちごジャム、昭和 40 年代では、ソフトめん・ミートソース・コールスローサラダ・黄桃、昭和 50 年代では、カレーライス・福神漬和えサラダ・みかんです。

また、平成 29 年度から更なる学校給食の充実を図るため、調理及び配送等業務を委託している(株)東洋食品と協力し、通常の食材費に 1 食あたり 100 円を公費で負担し特別メニューとして「シェフのスペシャルメニュー」を 2 回実施しました。第 1 回目は、12 月 1 日の市制記念日に、洋風きのこごはん・奥三河どりのハニーマスタードソース・真紅のポテトサラダ・グラウンドスープ・みかんタルトを提供しました。第 2 回目は、全国学校給食週間中の 1 月 30 日に年代別献立の「現代の給食」として、発芽玄米ごはん・ポークチャップ・ちっちゃい菜と白菜のサラダ・岩倉野菜のポトフ・豆乳プリンを提供しました。この「シェフのスペシャルメニュー」は、児童生徒の味覚を育て、食への知識や関心を高めることを目的としました。

学校給食センター運営委員会、献立作成委員会、物資購入選定委員会には、学校の給食主任や保護者の代表に参加してもらい意見を取り入れることができました。

事業の成果としては、児童生徒の学校給食摂取基準に適した給食を提供し、健全な成長に寄与しました。

第3 国民健康保険特別会計決算

会計名	国民健康保険特別会計		担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率
5,726,697,000円		4,943,954,660円		86.3%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	1,221,732,688円	358,637,143円	0円	3,837,383,218円

平成29年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入54億1,775万3千円（28年度比1.83%減）、歳出49億4,395万5千円（5.49%減）となり、歳入歳出差引額は4億7,379万8千円となりました。

歳入においては、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税が減少しました。また、療養給付費等の減少により国庫支出金が減少し、総額では平成28年度と比較して1億84万9千円の減となりました。歳出においては、療養給付費及び高額療養費等が減少したことにより、総額では平成28年度と比較して2億8,714万円9千円の減となりました。

被保険者数は10,278人（695人減）、世帯数は6,509世帯（346世帯減）となりました。

国民健康保険税の収納状況は、収納額10億9,472万1千円で、平成28年度と比較し1億124万2千円（8.5%減）減少しました。収納率については、平成28年度と比較して、現年課税分は0.39ポイント増の91.97%となり、滞納繰越分は4.37ポイント減の20.28%となりました。

一般会計からの繰入金は、法定繰入金2億8,750万円とその他繰入金7,113万7千円を合わせた3億5,863万7千円（4.8%減）を繰り入れました。

前期高齢者納付金は、被用者保険の負担を軽減するために算定方法が見直され、平成28年度と比較して177万1千円（446.1%増）増加しています。前期高齢者交付金は、前期高齢者給付費等の増加により、平成28年度と比較して1億992万5千円（8.7%増）増加しています。

国民健康保険の保険者として適正かつ健全な事業運営に積極的に取り組んでいることを条件に、県内で3分の1の保険者が県の推薦を受け国から交付される特別調整交付金は、6年連続推薦され、平成29年度は2,987万円が交付されました。

平成30年度からの県単位化に向けて、情報連携のためのシステム改修を行うとともに、県から示される標準保険料率を踏まえ、資産割を廃止した税率改正を行いました。

保健事業については、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図るため、第2期国民健康保険データヘルス計画及び第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定しました。

○国民健康保険加入者の状況

区分	28年度	29年度	増減	
人口（人）	48,000	47,849	△151	
世帯数（世帯）	21,233	21,276	43	
国民健康 保険	一般被保険者数（人）	10,789	10,188	△601
	退職被保険者等数（人）	184	90	△94
	被保険者数計（人）	10,973	10,278	△695
	世帯数（世帯）	6,855	6,509	△346

○特定健康診査・特定保健指導の状況

区分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
特定健康診査	7,979	3,253	40.77
特定保健指導	451	94	20.84

○脳ドック等検査の状況 (単位：人)

区分	28年度	29年度
定員	300	200
応募者	138	81
受診者	128	76

○人間ドック費用助成事業の状況 (単位：人)

区分	28年度	29年度
定員	500	600
応募者	374	646
受診者	316	538

○保険給付費の状況

区分	28年度		29年度		増減率 (%)	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)		
療養給付費	一般	167,382	2,652,144	163,206	2,462,449	△7.2
	退職者	4,370	70,531	2,379	40,777	△42.2
	計	171,752	2,722,675	165,585	2,503,226	△8.1
療養費	一般	5,004	30,096	4,757	27,748	△7.8
	退職者	111	650	66	620	△4.6
	計	5,115	30,746	4,823	28,368	△7.7
高額療養費	一般	6,232	342,851	6,550	313,631	△8.5
	退職者	141	10,672	84	7,052	△33.9
	計	6,373	353,523	6,634	320,683	△9.3
移送費	一般	0	0	0	0	—
	退職者	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
小計	一般	178,618	3,025,091	174,513	2,803,828	△7.3
	退職者	4,622	81,853	2,529	48,449	△40.8
	計	183,240	3,106,944	177,042	2,852,277	△8.2
出産育児一時金	48	20,573	49	20,979	2.0	
葬祭費	77	3,850	76	3,800	△1.3	
審査支払手数料	178,043	6,680	168,012	7,985	19.5	
合計	—	3,138,047	—	2,885,041	△8.1	

○後期高齢者支援金等の状況

区分	28年度 (千円)	29年度 (千円)	増減率 (%)
後期高齢者支援金	612,294	599,482	△2.1
前期高齢者納付金	397	2,168	446.1
介護納付金	226,327	226,676	0.2

第4 土地取得特別会計決算

会計名	土地取得特別会計		担当課	行政課
予算額		決算額		執行率
24,451,000円		21,716,148円		88.8%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	0円	0円	0円	21,716,148円

平成29年度土地取得特別会計決算額は、歳入歳出ともに2,171万6千円となりました。

歳出は、江南岩倉線用地先行取得事業に係る用地(180.86㎡)の購入費が2,161万2千円、土地開発基金への積立金が10万4千円でした。

歳入は、預金利子が10万4千円となりました。また、土地購入等の資金として2,161万2千円を土地開発基金から借りました。

平成29年度出納閉鎖時(5月31日現在)の土地開発基金の現金残高は、2億9,972万3,482円となりました。

第5 公共下水道事業特別会計決算

会計名	公共下水道事業特別会計		担当課	上下水道課
予算額		決算額		執行率
1,462,975,000円		1,404,382,523円		96.0%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	133,170,000円	635,858,000円	333,000,000円	308,068,503円

平成29年度公共下水道事業特別会計決算額は、歳入14億1,009万7千円（28年度比1.2%減）、歳出14億438万3千円（1.0%減）で、歳入歳出差引額は571万4千円となりました。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき資金不足比率を算定した結果、平成28年度に引き続き黒字であり、資金不足額は生じませんでした。

面整備工事については、五条川右岸処理区で15.0ha（本町、宮前町、稻荷町地区）を実施しました。

供用開始区域の状況については、五条川左岸処理区が平成13年度までに計画処理区域全域の156.4haを供用開始しており、五条川右岸処理区では、平成28年度末までに222.7ha、平成29年度において9.6ha（大山寺町、大山寺本町、本町地区）を供用開始しました。

下水道普及率（供用開始区域内人口／行政区域内人口）については、平成29年度末で67.6%となり、平成28年度末より1.3ポイント増加しました。

また、年度末水洗化人口（下水道に接続している人口）は2万8,711人（1万2,871世帯）で、水洗化率（水洗化人口／供用開始区域内人口）は88.8%となりました。

○面整備状況

区分	都市計画決定 区域面積 (ha)	29年度整備面積 (ha)	整備面積累計 (ha)	整備率 (%)
五条川右岸処理区	434	15.0	247.7	57.1

○主な面整備事業

事業名	事業内容	事業費 (千円)
枝線管渠工事	リブ付塩ビ管 φ200 L=2,650.4m 塩ビ管 φ200 L=155.9m	299,547

また、平成31年4月からの公共下水道事業の地方公営企業法適用に向けて平成28年度末までの固定資産調査・評価業務等を行いました。なお、業務の進捗に合わせて、事業費382万560円を平成30年度へ繰り越しました。

○平成 29 年度地方債の借入状況

事業名	借入額 (千円)	借入先	年利 (%)
流域下水道事業	17,400	地方公共団体金融機構	0.50
公共下水道事業	303,500	地方公共団体金融機構	0.50
公共下水道事業 (地方公営企業法適用債)	12,100	十六銀行	0.30
計	333,000		

○地方債現在高

(単位：千円)

区分	28 年度末 現在高	29 年度 発行額	29 年度 償還元金	29 年度末 現在高
下水道事業債	7,213,310	333,000	451,421	7,094,889

○下水道事業受益者負担金収納状況

区分	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
29 年度賦課分	27,464	27,298	99.4 (99.9)
過年度賦課分	65	65	100.0 (88.4)
計	27,529	27,363	99.4 (99.9)

※ () 内は平成 28 年度収納率

○下水道使用水量及び下水道使用料収納状況

区分	使用水量 (千 m^3)	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
29 年度賦課分	2,781	251,113	247,283	98.5 (98.5)
過年度賦課分	—	4,731	3,431	72.5 (74.1)
計	2,781	255,844	250,714	98.0 (98.0)

※ () 内は平成 28 年度収納率

○下水道普及状況

区分	行政区域内 人口 A (人)	供用開始区域内 人口 B (人)	供用開始区域内 水洗化人口 C (人)	普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)
28年度	48,000	31,819	28,401	66.3	89.3
29年度	47,849	32,334	28,711	67.6	88.8
比較	△151	515	310	1.3	△0.5

○水洗便所改造資金利子補給実施状況 (単位：円)

区分	利子補給額
28年度	8,958
29年度	6,418

○資金不足比率の状況

(単位：%)

区分	資金不足比率	
	28年度	29年度
算定結果	— (△3.8)	— (△2.1)
経営健全化基準	20.0	20.0

※資金不足額がない場合は表示しないが、参考のため算定結果を()書きで掲載した。

事業の成果としては、公共下水道の整備区域を拡大することにより、生活環境の改善を図ることができました。

第6 介護保険特別会計決算

会計名	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課
予算額			決算額	
3,029,979,000円			2,861,336,590円	
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	950,720,933円	485,820,000円	0円	1,617,192,388円

平成29年度介護保険特別会計決算額は、歳入30億5,373万3千円(平成28年度比6.6%増)、歳出28億6,133万7千円(平成28年度比7.8%増)となり、歳入歳出差引額は1億9,239万6千円となりました。

第1号被保険者は11,928人で141人(1.2%)増、要介護・要支援認定者は1,712人で22人(1.3%)増となりました。介護給付費等の決算額は24億5,262万1千円で1億273万3千円(4.4%)増となりました。

第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)の最終年度として事業を進めるとともに、第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)の策定を行いました。

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、そのうち、訪問型サービスが延651件で1,138万2千円、通所型サービスが延477件で1,134万円となりました。その他、住民主体の高齢者交流サロンの運営に対して補助金を1件交付しました。

また、在宅医療・介護連携推進ネットワーク会議を設置し、医療・介護関係者の連携に努めるとともに、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて認知症初期集中支援チームを市内2か所の地域包括支援センターに設置するなど地域包括ケアシステムの推進を図りました。

介護保険料の収納状況は、収納額6億9,005万3千円で、収納率は98.2%となりました。休日の一斉徴収を4月、10月に行い、収納率の向上に努めました。

○介護給付費の予算・決算額の推移

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	2,251,362	2,304,852	2,412,202	2,462,002	2,597,202
決算額	2,178,201	2,259,420	2,336,329	2,349,888	2,452,621
執行率	96.8%	98.0%	96.9%	95.4%	94.4%

○介護保険料収納状況

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
賦課額	542,594	563,515	676,293	692,637	702,631
収納済額	531,750	552,805	663,994	680,285	690,053
収納率	98.0%	98.1%	98.2%	98.2%	98.2%

一般会計からの繰入金額は4億3,882万円で、内訳は介護給付費繰入金3億2,464万9千円、事務費繰入金2,505万7千円、職員給与費繰入金5,491万7千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)499万7千円、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)1,599万4千円、低所得者保険料軽減費繰入金513万3千円、その他一般会計繰入金807万3千円となりました。

平成29年度における介護給付費準備基金の取り崩し額は4,700万円となり、平成29年度末における介護給付費準備基金総額は2億7,143万4千円となりました。

地域包括支援センターは、高齢者への包括的支援を担う中核機関として相談業務や介護予防事業など

に取り組みました。

○岩倉市地域包括支援センター及び岩倉東部地域包括支援センターの運営状況

(単位：件)

区分	岩倉市地域 包括支援センター	岩倉東部地域 包括支援センター	計
介護予防ケアマネジメント作成	177	101	278
介護予防支援サービス計画作成	2,441	1,414	3,855
高齢者総合相談	833	565	1,398
保健福祉相談（※）		382	382
高齢者実態把握	269	257	526

※さくらの家及び南部老人憩の家にて両包括支援センター合同で実施

○認知症初期集中支援チーム員活動状況

	岩倉市地域包括支援センター (岩倉中学校区)	岩倉東部地域包括支援センター (南部中学校区)
相談受理件数（件）	4	2
訪問延べ回数（回）	44	5
チーム員会議（回）	11	7
終結件数（件）	4	2
モニタリング件数（件）	7	4

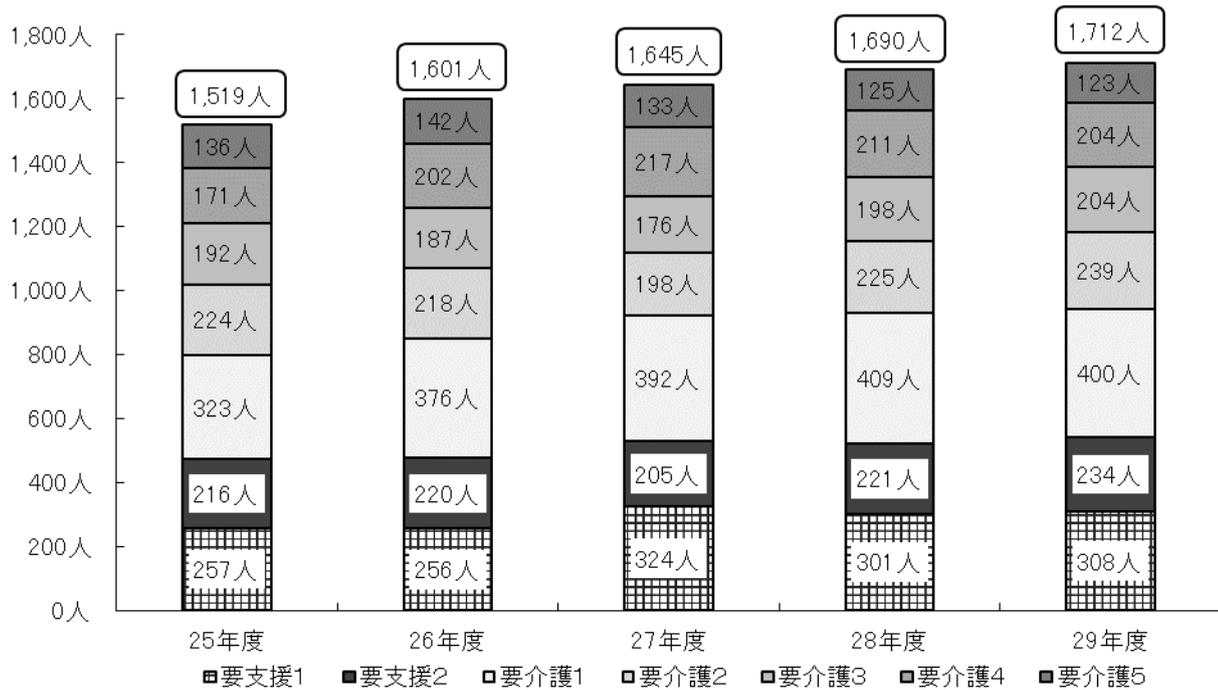
認知症予防や介護予防に効果があるとして、スクエアステップ講座を平成29年度から月1回定期的に開催し、保健推進員による地域での開催と併せ計21回・延べ444人の参加がありました。

ボランティア活動を通じて社会参加をすることで、高齢者の介護予防や健康増進を目的とした、いきいき介護サポーター事業を実施し、登録者は37人でした。

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の健康保持等のために、夕食を毎日宅配する生活支援型給食サービスを実施し、利用者は186人でした。

介護サービスの質の向上を図るため、サービス事業所に介護相談員を派遣して、利用者や家族の話を聞き、事業者と利用者との橋渡しをする介護相談員派遣事業を引き続き実施しました。

○要介護・要支援認定者の状況（各年度末現在）



○介護給付費等の状況

区分		件数(件)	金額(千円)
介護サービス等 給付費	居宅介護サービス等給付費	19,662	972,916
	施設介護サービス等給付費	3,247	814,347
	居宅介護等サービス計画給付費	7,862	104,951
	地域密着型介護サービス等給付費	1,920	306,798
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	5,798	111,172
	地域密着型介護予防サービス等給付費	41	3,916
	介護予防サービス計画給付費	3,857	17,421
高額介護サービス費	高額介護サービス費	4,602	46,722
	高額医療合算介護サービス費	207	6,660
審査支払手数料		41,803	1,422
特定入所者介護サービス等費		2,141	66,296
計		91,140	2,452,621

第7 後期高齢者医療特別会計決算

会計名	後期高齢者医療特別会計		担当課	市民窓口課
予 算 額			決 算 額	
623,991,000 円			607,753,167 円	
執行率			97.4%	
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	0 円	99,550,747 円	0 円	509,544,120 円

平成 29 年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 6 億 909 万 5 千円、歳出 6 億 775 万 3 千円で、歳入歳出差引額は、134 万 2 千円となりました。

後期高齢者医療制度の被保険者数は、5,787 人で、平成 28 年度に比べ 246 人の増加となりました。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、収納額 5 億 678 万 5 千円で、そのうち特別徴収分は 2 億 7,090 万 8 千円となり、収納率は、現年分 99.72%、滞納繰越分 40.92%となりました。

総務費については、一般管理費が 238 万 6 千円、賦課徴収費が 437 万 5 千円となりました。

後期高齢者医療広域連合負担金については、保険料等負担金が 5 億 8,941 万 3 千円、事務費負担金が 967 万 3 千円となりました。保険料等負担金の内訳は、保険料負担金分 5 億 628 万円、保険基盤安定負担金分 8,313 万 3 千円です。保険料負担金分については、平成 28 年度繰越分 80 万 9 千円及び平成 30 年 4 月 10 日までの保険料負担金で、それ以後の徴収分 51 万 6 千円については、平成 30 年度に繰り越して精算します。事務経費に対する事務費負担金の内訳は、均等割 236 万 7 千円、人口割 366 万 5 千円、後期高齢者人口割 364 万 1 千円です。

一般会計参考資料

1	平成 29 年度市債の借入状況	243
2	年度末地方債現在高	244
3	平成 29 年度基金の状況	245
4	平成 29 年度一般会計決算節別内訳表	246
5	平成 29 年度一般会計決算「需用費」内訳	247
6	市税の状況	248
7	都市計画税の充当状況	248
8	平成 29 年度市税徴収実績状況	249
9	個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況	249
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策 に要する経費	250
11	平成 29 年度長期継続契約の内容	251

1 平成29年度市債の借入状況

事業名	借入総額 (千円)	借入先	借入額 (千円)	年利 (%)	償還方法	備考
岩倉西春線道路改良事業	15,600	愛知県市町村 振興協会	15,600	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
天保橋架け替え事業	22,700	愛知県市町村 振興協会	15,800	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知県市町村 振興協会	6,900	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	28年度 繰越分
桜通線街路改良事業	17,400	愛知県市町村 振興協会	17,400	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
石仏公園整備事業	18,000	愛知県市町村 振興協会	18,000	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
岩倉北小南館給排水・衛生 設備等改修工事	22,100	愛知県市町村 振興協会	22,100	0.1	15年（据置期間3年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
曾野小耐震工事	29,400	財務省	29,400	0.2	15年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	28年度 繰越分
臨時財政対策債	600,000	財務省	361,529	0.02	20年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 10年利率見直し方式	
		地方公共団体 金融機構	238,471	0.02	20年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 10年利率見直し方式	
計	725,200		725,200			

2 年度末地方債現在高

(単位：千円)

区分	28年度末 現在高A	29年度 発行額B	29年度 償還元金 C	29年度末 現在高 A+B-C	市民一人当たりの 現在高 (円)
1 公共事業等債	445,152	41,000	31,435	454,717	9,503
2 全国防災事業債	21,200	0	0	21,200	443
3 教育・福祉施設等 整備事業債	2,096,969	51,500	107,965	2,040,504	42,645
4 一般単独事業債	1,406,014	0	210,978	1,195,036	24,975
5 厚生福祉施設整備 事業債	6,865	0	6,865	0	0
6 財源対策債	373,165	32,700	27,913	377,952	7,899
7 減税補てん債	295,946	0	61,535	234,411	4,899
8 臨時税収補てん債	10,397	0	10,397	0	0
9 臨時財政対策債	7,410,594	600,000	533,667	7,476,927	156,261
10 減収補てん債特例分 (平成14年度分)	3,080	0	3,080	0	0
計	12,069,382	725,200	993,835	11,800,747	246,625

※平成30年5月31日現在

3 平成29年度基金の状況

(単位：円)

基金名	28年度末 現在高A	29年度中の増減		29年度末 現在高 A + B - C	市民一人 当たりの 現在高
		積立額B	取崩額C		
ふるさとづくり基金	65,982,617	56,836,287	34,501,779	88,317,125	1,846
財政調整基金	1,227,822,352	52,232,146	0	1,280,054,498	26,752
減債基金	582,185,001	400,698,636	0	982,883,637	20,541
公共施設整備基金	350,361,642	420,433	0	350,782,075	7,331
地域福祉基金	81,470,939	97,765	0	81,568,704	1,705
住宅基金	9,685,085	1,900,232	2,207,250	9,378,067	196
岩倉北小学校及び岩倉 南小学校用地購入基金	69,382,005	83,258	0	69,465,263	1,452
教育環境整備基金	0	300,000,000	0	300,000,000	6,270
計	2,386,889,641	812,268,757	36,709,029	3,162,449,369	66,092

※平成30年5月31日現在。教育環境整備基金は、平成30年3月27日に設置した。

4 平成29年度一般会計決算節別内訳表

節 款	(単位：千円)											増減率 %			
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水 産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	11 公債費	計 A		構成比 %	28年度 決算額B	増減額 A-B
1 報酬	78,924	45,206	24,799	6,161	4,661	1,806	505	3,833	21,675	0	187,570	1.3	183,721	3,849	2.1
2 給料	14,702	282,738	374,625	115,158	13,962	19,578	109,611	165,288	86,422	0	1,182,084	8.3	1,162,162	19,922	1.7
3 職員手当等	41,309	208,003	210,542	68,131	9,761	13,484	70,419	111,599	55,369	0	788,617	5.6	772,363	16,254	2.1
4 共済費	38,324	156,719	200,078	58,130	7,037	9,362	54,571	81,736	52,450	0	658,407	4.6	628,110	30,297	4.8
5 災害補償費	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0.0	19	14	73.7
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
7 賃金	0	55,017	189,212	5,978	0	0	3,620	0	94,035	0	347,862	2.5	346,942	920	0.3
8 報償費	128	24,222	10,322	9,947	632	601	295	978	23,562	0	70,687	0.5	67,851	2,836	4.2
9 旅費	1,410	4,047	310	2	52	67	0	4,326	1,366	0	11,580	0.1	10,756	824	7.7
10 交際費	167	215	0	0	0	0	0	0	14	0	396	0.0	546	△150	△27.5
11 需用費	2,774	80,373	93,378	16,525	14,223	4,939	37,503	22,398	221,224	0	493,337	3.5	545,682	△52,345	△9.6
12 役員費	97	36,015	13,704	4,315	1,278	118	876	2,506	8,259	0	67,168	0.5	68,613	△1,445	△2.1
13 委託料	2,749	252,325	199,720	374,169	26,218	73,902	87,523	8,051	376,429	0	1,401,086	9.9	1,407,250	△6,164	△0.4
14 使用料及び賃借料	6	94,602	18,426	1,450	216	3,693	1,117	9,952	43,633	0	173,095	1.2	170,052	3,043	1.8
15 工事請負費	0	3,051	89,541	0	68,432	0	197,758	0	166,547	0	525,329	3.7	1,793,492	△1,268,163	△70.7
16 原材料費	0	155	425	0	0	0	3,330	32	589	0	4,531	0.0	4,759	△228	△4.8
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	103,937	0	0	0	103,937	0.7	106,373	△2,436	△2.3
18 備品購入費	0	7,072	4,651	101	0	0	69	14,271	44,322	0	70,486	0.5	329,446	△258,960	△78.6
19 負担金補助及び交付金	3,134	36,026	893,204	409,913	14,630	22,970	54,175	20,848	88,399	0	1,543,299	10.9	1,541,452	1,847	0.1
20 扶助費	0	3,212	2,803,723	7,566	0	0	0	0	38,446	0	2,852,947	20.1	2,810,816	42,131	1.5
21 貸付金	0	0	0	0	0	151,000	0	0	0	0	151,000	1.1	152,000	△1,000	△0.7
22 補償補填及び賠償金	0	718	0	0	0	0	56,744	0	0	0	57,462	0.4	43,347	14,115	32.6
23 償還金利息及び割引料	0	60,407	0	0	0	0	80	0	0	1,090,612	1,151,099	8.1	1,127,614	23,485	2.1
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
25 積立金	0	510,187	98	0	0	0	1,900	0	300,083	0	812,268	5.7	842,041	△29,773	△3.5
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
27 公課費	0	172	0	179	0	0	0	390	74	0	815	0.0	1,561	△746	△47.8
28 繰出金	0	0	897,008	0	0	0	635,858	0	0	0	1,532,866	10.8	1,524,749	8,117	0.5
計	183,724	1,860,515	6,023,766	1,077,725	161,102	301,520	1,419,891	446,208	1,622,898	1,090,612	14,187,961	100.0	15,641,717	△1,453,756	△9.3

5 平成29年度一般会計決算「需用費」内訳

(単位：千円)

節(細節)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	計
1 消耗品費	685	20,420	8,821	3,644	217	1,581	2,479	10,050	32,233	80,130
2 燃料費	0	3,222	1,012	2,376	19	0	14	2,764	2,737	12,144
3 食糧費	58	321	162	43	0	0	12	103	383	1,082
4 印刷製本費	1,988	12,507	670	2,287	0	401	0	131	1,894	19,878
5 光熱水費	0	35,624	25,149	2,734	1,900	756	6,496	4,884	59,629	137,172
6 修繕料	43	7,981	15,805	4,139	12,087	2,201	28,502	4,409	23,288	98,455
7 賄材料費	0	0	41,590	175	0	0	0	0	100,916	142,681
8 飼料費	0	0	4	0	0	0	0	0	107	111
9 医薬材料費	0	298	165	1,127	0	0	0	57	37	1,684
計	2,774	80,373	93,378	16,525	14,223	4,939	37,503	22,398	221,224	493,337

6 市税の状況

(単位：千円)

年度 税目		28年度		29年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	C=B-A	C/A (%)
市民税	個人	2,815,923	41.7	2,868,653	42.2	52,730	1.9
	法人	403,161	6.0	355,169	5.2	△47,992	△11.9
固定資産税		2,661,243	39.5	2,712,199	39.9	50,956	1.9
軽自動車税		74,030	1.1	76,993	1.1	2,963	4.0
たばこ税		289,266	4.3	274,174	4.1	△15,092	△5.2
小計		6,243,623	92.6	6,287,188	92.5	43,565	0.7
都市計画税		498,418	7.4	507,966	7.5	9,548	1.9
合計		6,742,041	100.0	6,795,154	100.0	53,113	0.8

7 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	都市計画税	一般財源
街路事業	77,464	23,692	17,400	23,175	13,197
公園整備事業	49,650	10,000	18,000	13,795	7,855
下水道事業	634,939	0	0	404,562	230,377
公債費	104,264	0	0	66,434	37,830
計	866,317	33,692	35,400	507,966	289,259

8 平成29年度市税徴収実績状況

(単位：千円)

税目別	区分	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A×100	28年度徴収率
普通税		6,502,954	6,287,188	96.7%	96.3%
1 法定普通税		6,502,954	6,287,188	96.7%	96.3%
(1) 市民税		3,354,357	3,223,822	96.1%	95.7%
(ア) 個人均等割		86,310	82,620	95.7%	97.5%
(イ) 個人所得割		2,910,165	2,786,033	95.7%	95.2%
(ウ) 法人均等割		112,915	110,964	98.3%	97.8%
(エ) 法人税割		244,967	244,205	99.7%	99.9%
(2) 固定資産税		2,790,270	2,712,199	97.2%	96.7%
(ア) 純固定資産税		2,787,116	2,709,045	97.2%	96.7%
(イ) 土地		1,170,257	1,137,453	97.2%	96.7%
(ロ) 家屋		1,284,086	1,248,091	97.2%	96.7%
(ハ) 償却資産		332,773	323,501	97.2%	96.7%
(ニ) 交付金		3,154	3,154	100.0%	100.0%
(3) 軽自動車税		84,153	76,993	91.5%	91.2%
(4) たばこ税		274,174	274,174	100.0%	100.0%
目的税		518,546	507,966	98.0%	97.5%
1 都市計画税		518,546	507,966	98.0%	97.5%
(1) 土地		291,133	285,113	97.9%	97.5%
(2) 家屋		227,413	222,853	98.0%	97.5%
計		7,021,500	6,795,154	96.8%	96.4%

9 個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から35年度までの10年間に限り、防災施策の財源として個人市民税均等割が500円引き上げられました。平成29年度一般会計決算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	引上げ分	一般財源等
防災対策費	18,427	850	0	6,464	11,113
救急救命士養成事業	1,963	0	0	722	1,241
非常備消防費	13,099	0	0	4,818	8,281
計	33,489	850	0	12,004	20,635

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成29年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 372,572 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,315,959 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他 (負担金・ 使用料等)	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	756,753	504,695	0	0	36,024	216,034
	高齢者福祉事業	53,558	1,871	0	604	7,301	43,782
	児童福祉事業	1,862,947	1,069,231	0	71,935	103,158	618,623
	母子福祉事業	15,957	5,721	0	0	1,463	8,773
	生活保護扶助事業	685,813	519,462	0	11,623	22,114	132,614
	その他(臨時福祉給付金等)	110,179	95,738	0	0	2,064	12,377
	小計	3,485,207	2,196,718	0	84,162	172,124	1,032,203
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金(人件費・事務費繰出除く)	318,273	166,869	0	0	21,639	129,765
	介護保険特別会計繰出金(人件費・事務費繰出除く)	350,773	3,678	0	0	49,607	297,488
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費繰出除く)	83,133	62,350	0	0	2,971	17,812
	小計	752,179	232,897	0	0	74,217	445,065
保健衛生	高齢者医療事業	473,132	32,763	0	18,773	60,255	361,341
	障害者医療事業	100,753	36,896	0	6,152	8,247	49,458
	子ども医療事業	219,345	55,046	0	5,905	22,638	135,756
	母子・父子家庭医療事業	27,883	13,667	0	388	1,976	11,852
	疾病予防	228,090	1,605	0	7,308	31,325	187,852
	その他(休日急病診療所運営費等)	29,370	1,778	0	15,069	1,790	10,733
	小計	1,078,573	141,755	0	53,595	126,231	756,992
合計	5,315,959	2,571,370	0	137,757	372,572	2,234,260	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

11 平成29年度長期継続契約の内容

契約名	清掃業務委託（一括入札）				
担当課	行政課 （市役所）	協働推進課 （市民プラザ）	健康課 （保健センター）	健康課 （休日急病診療所）	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣				
契約期間	1年 平成29年5月1日 ～ 平成30年4月30日				
契約期間 総額	15,181,703円	2,160,563円	1,854,576円	295,963円	
月 額	—	—	—	—	
年度 額	29年度	13,916,703円	1,980,563円	1,700,028円	271,363円
	30年度	1,265,000円	180,000円	154,548円	24,600円
	31年度	—	—	—	—
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—
	34年度	—	—	—	—
	35年度	—	—	—	—

契約名	清掃業務委託（一括入札）			庁舎総合案内業務	
担当課	消防本部 (消防庁舎)	消防本部 (防災コミュニティ センター)	生涯学習課 (図書館)	行政課	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣			光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣	
契約期間	1年 平成29年5月1日 ～ 平成30年4月30日			1年 平成29年5月1日 ～ 平成30年4月30日	
契約期間 総額	864,062円	150,490円	3,240,154円	3,654,720円	
月 額	—	—	—	304,560円	
年度 額	29年度	792,055円	137,940円	2,945,654円	3,350,160円
	30年度	72,007円	12,550円	294,500円	304,560円
	31年度	—	—	—	—
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—
	34年度	—	—	—	—
	35年度	—	—	—	—

契約名	マンホールポンプ 維持管理業務	寝具類賃貸借（一括入札）		広報いわくら	
担当課	上下水道課	行政課	消防本部	協働推進課	
契約先	株式会社エステム 代表取締役 塩崎 敦子	株式会社ヤマシタコーポレーション 名古屋営業所 所長 吉田 茂		サンメッセ株式会社 愛岐支店 支店長 山川 健司	
契約期間	1年 平成29年5月1日 ～ 平成30年4月30日	1年 平成29年5月1日 ～ 平成30年4月30日		1年 平成29年5月1日 ～ 平成30年4月30日	
契約期間 総額	2,980,800円	82,782円	481,318円	—	
月 額	—	—	—	—	
年度 額	29年度	2,732,400円	75,972円	441,756円	1頁単価 0.8532円
	30年度	248,400円	6,810円	39,562円	
	31年度	—	—	—	—
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—
	34年度	—	—	—	—
	35年度	—	—	—	—